2024年度中間期決算
会社説明会

2024年11月15日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

〈みずほ〉とアート

〈みずほ〉は、東京藝術大学と連携し、「アートでもっと元気に」、「アートをもっと身近に」、「アートの力で変わりたい」をコンセプトに掲げ、ジェンダーフリーやウェルビーイングの実現、イノベーション創出などの社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済だけでなくアートも文化も持続性ある豊かな社会を共創していくことを目指しています。

今回、東京藝術大学デザイン科の学生の方に、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」から得た着想を具現化していただきました。

株主・投資家の皆さま向けの決算資料の表紙にアート作品を掲載するのは、2023年11月を初の試みとし、今回が5作品目です。

TOKYO GEIDAI | MIZUHO

作　者　**家原 流太**
東京藝術大学 デザイン科 4年

作品名　**「咲く」**

花は、一口に花と言っても、それぞれ違った形、色、魅力を持っています。

そして、それは私たちも同じです。

様々な価値観・個性を持つ人々や企業の、夢と幸福な人生の実りへと祈りを込めて、

ともに咲き開く様子を表現しました。

【中計前半を終えて】 更なる成長に向け、スピードを上げた1年半

■ 確かな財務成果を出し、持続的成長に向けた布石を着実に打った

前中計1年前倒し

中計

		FY23	FY24（見通し）	FY25（最終年度目標）
財務	連結ROE*1	7.6%	8%超	8%超
	連結業務純益	1.00兆円	1.17兆円	1-1.1兆円
	親会社株主純利益	0.67兆円	0.82兆円	0.7兆円台半ば

1年前倒し

戦略

- 注力テーマを策定・推進：顧客利便性の徹底追求／「資産所得倍増」に向けた挑戦／日本企業の競争力強化／サステナビリティ&イノベーション／グローバルCIBビジネス
- 強みを磨く成長投資：Greenhill／楽天証券／Golub Capital／楽天カード

基盤

- 商品・サービス・システム改廃の推進
- 安定的な業務運営 → 継続的強化
- 新人事制度〈かなで〉への移行 → 運用開始
- パーパス制定、社員への浸透（延べ件数*2：国内 322 拠点訪問、タウンホールミーティング・座談会 416 回開催）

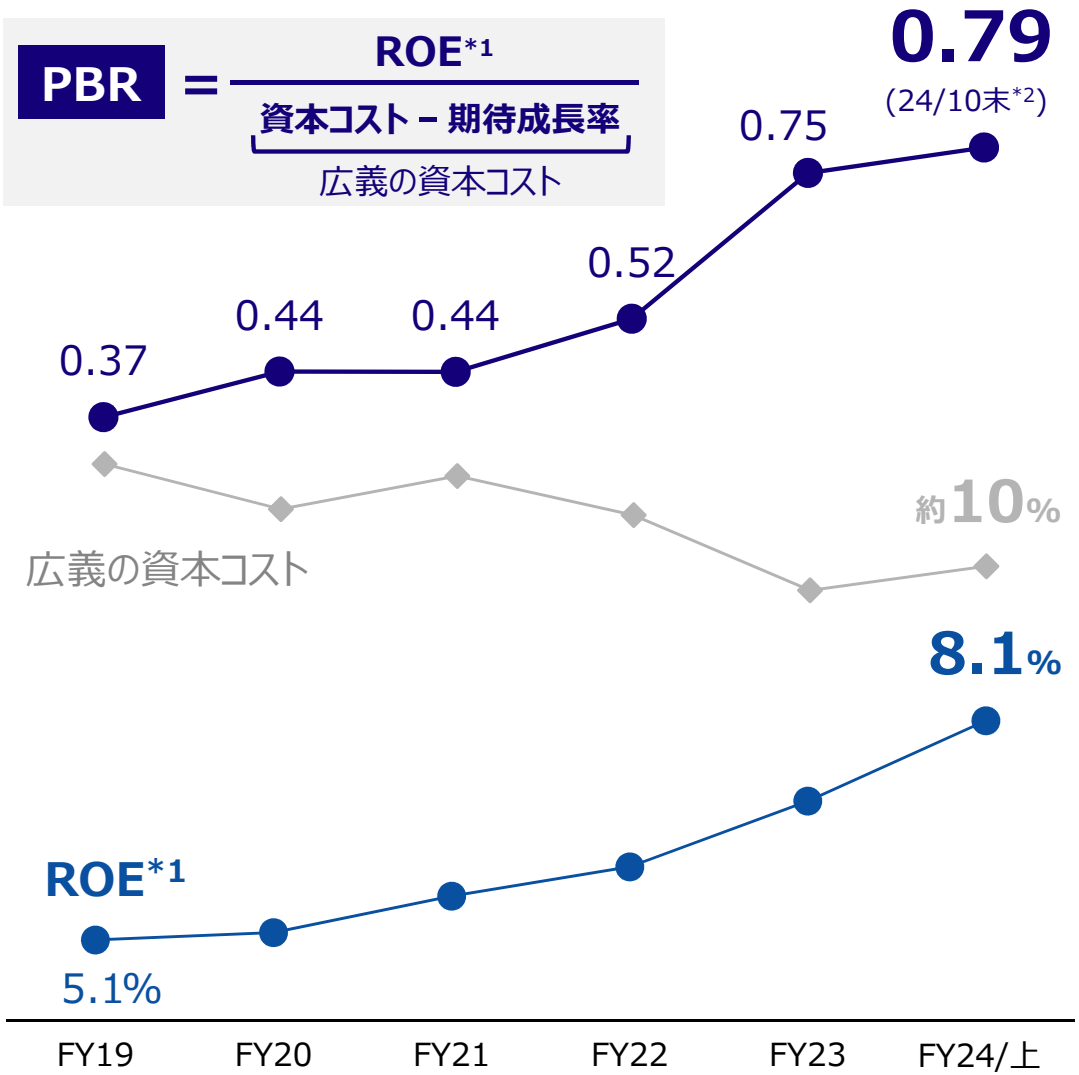
*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: FG、BK、TB、SC、RTのトップマネジメントによる実施回数の累計

PBR改善に向けた進捗状況

■ PBR･ROEは着実に改善も、PBRは1倍に未達

PBR･ROEの推移

$$\text{PBR} = \frac{\text{ROE}^{*1}}{\underbrace{\text{資本コスト} - \text{期待成長率}}_{\text{広義の資本コスト}}}$$



課題認識

- 着実な利益成長の維持とマーケットからの信認
- 収益安定性や競争優位性の更なる訴求
- 成長投資と株主還元の最適なバランス

本日のご説明

① **中計進捗による確かな財務成果**
② **安定成長を実現する固有のポートフォリオ**
③ **独自の競争力強化に向けた取り組みに進展**
④ **効果的な資本活用**

*1: 自己資本当期純利益率。その他有価証券評価差額金を含む。直近12ヵ月 *2: 24/10末時点株価（出所）Bloomberg

1 中計進捗による確かな財務成果

2 安定成長を実現する固有のポートフォリオ

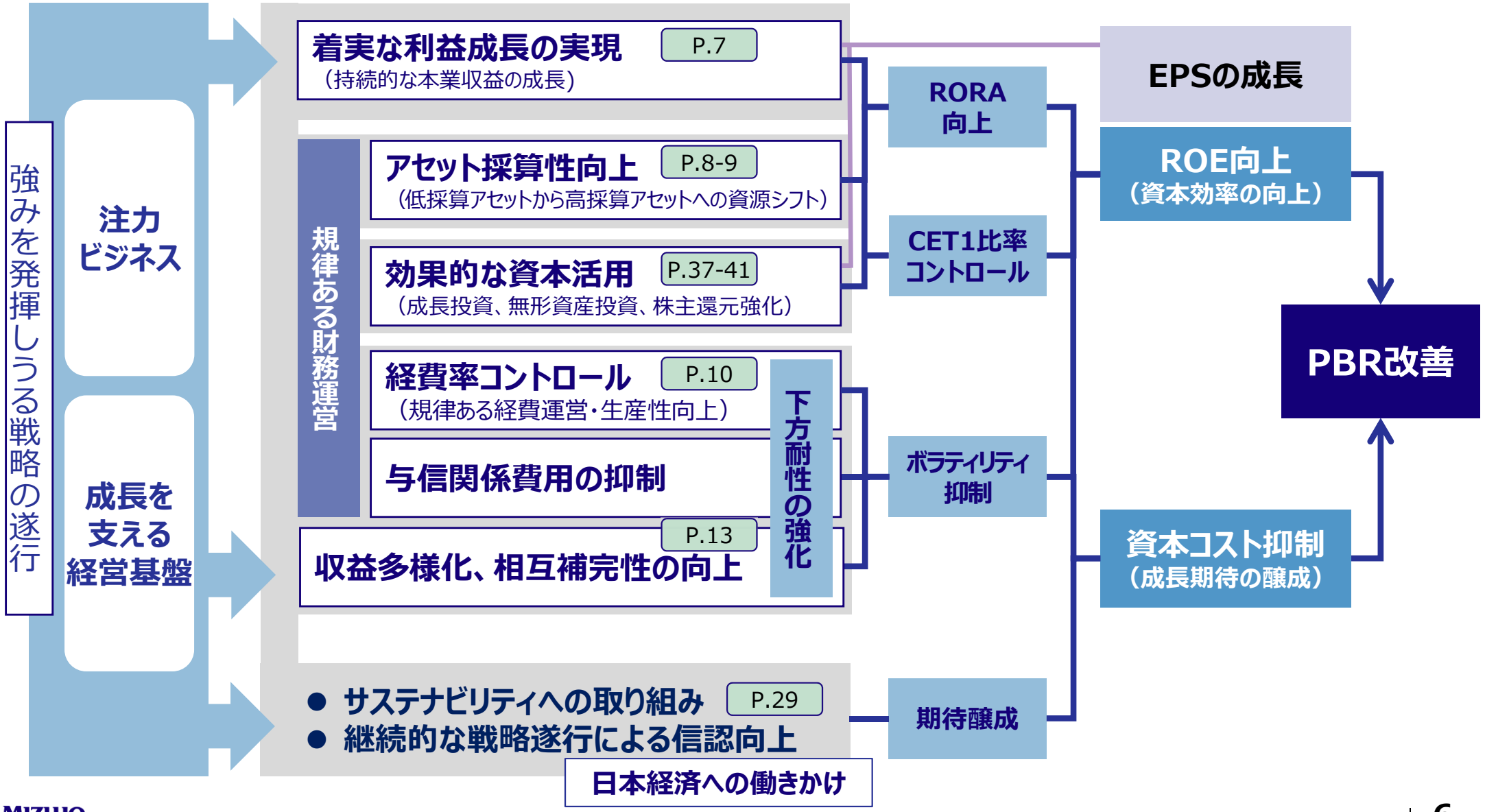
3 独自の競争力強化に向けた取り組みに進展

4 効果的な資本活用

Appendix

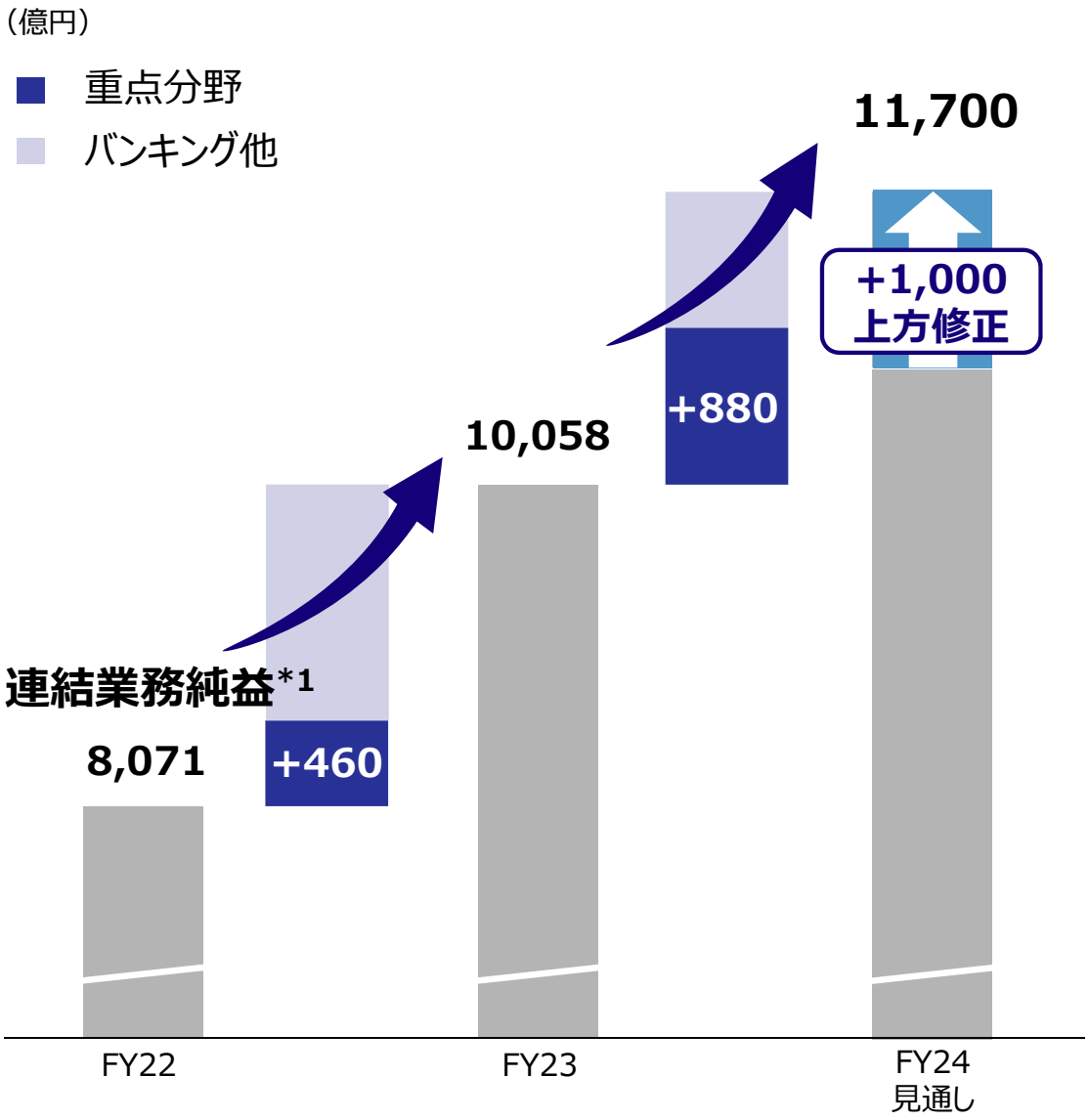
企業価値向上に向けた財務戦略

- PBR1倍超は経営の最重要課題
- 注力ビジネスにおける着実な利益成長と規律ある財務運営によりROE向上と資本コスト抑制を図る



着実な利益成長の実現

■ バンキング収益のほか、重点分野の着実な成長により増益を実現
■ 24年度の業務純益は +1,000億円上方修正し、11,700億円の見通し



	FY23（FY22比）	FY24見通し（FY22比）
① 資産形成・運用	+90	+260
② 国内法人	+250	+810
③ グローバルCIB*2	+120	+270
合計	**+460**	**+1,340**
（中計公表時） FY23-25見通し		+約1,700

重点分野の主な進捗

① コンサル力強化と商品ラインアップ増強等により、AUMは着実に増加。
将来への布石として、楽天証券へ出資

② 東証改革や企業の成長意識の高まりを受けた大・中堅企業のコーポレートアクションの捕捉。
旺盛な資金ニーズの捕捉と採算性の徹底

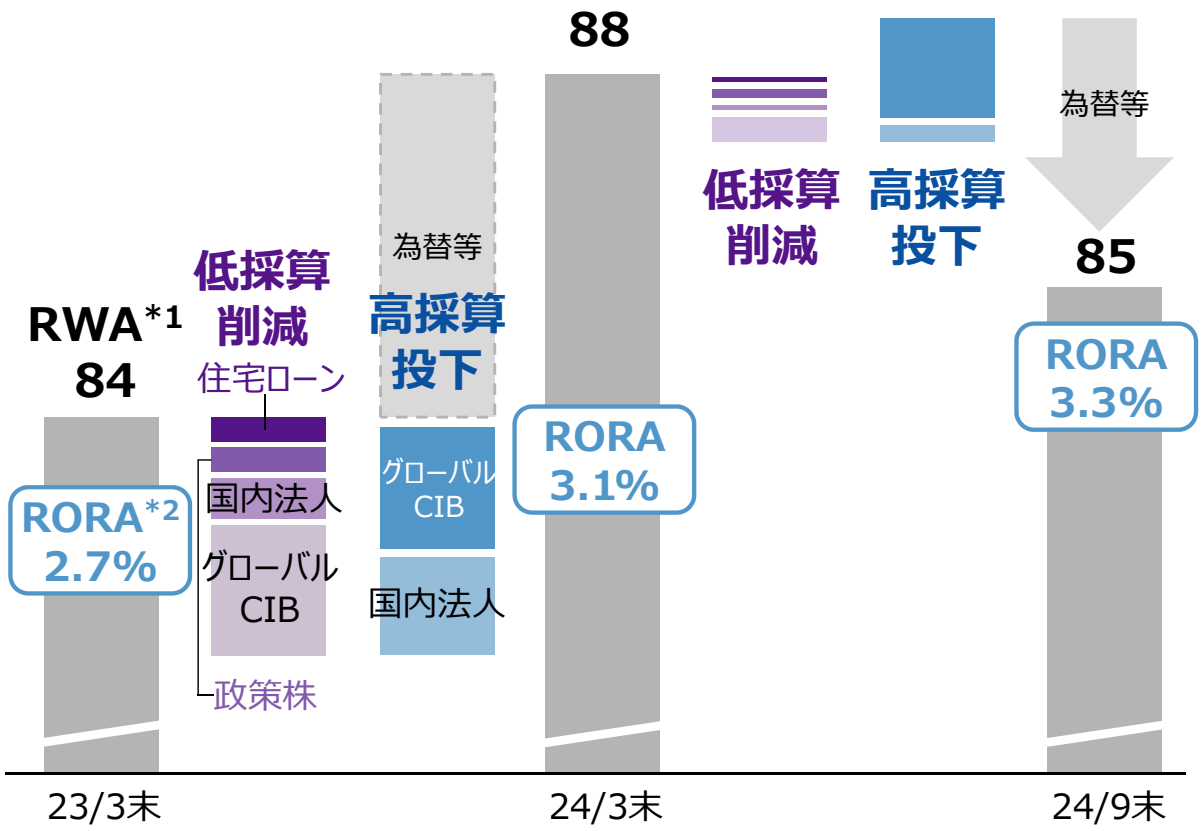
③ 収益多様化と採算性向上による安定成長。
米国プラットフォームの不断の強化と、資本市場ビジネスの拡大に向けたGreenhillとの連携

*1: ETF関係損益等を含む *2: GCIBC+GMCの海外S&T

アセット採算性向上

■ 低採算アセットから高採算アセットへの転換を推進し、採算性は着実に向上

（兆円、概数）



削減	FY23	FY24/上
	△2.1兆円	△1.1兆円

- **住宅ローン**
  所得水準・取引状況を踏まえ選別的に取り組み
- **政策保有株式**
  売却目標（3年3,000億円）に沿って削減
- **低採算アセット**
  主に海外・RBCで削減

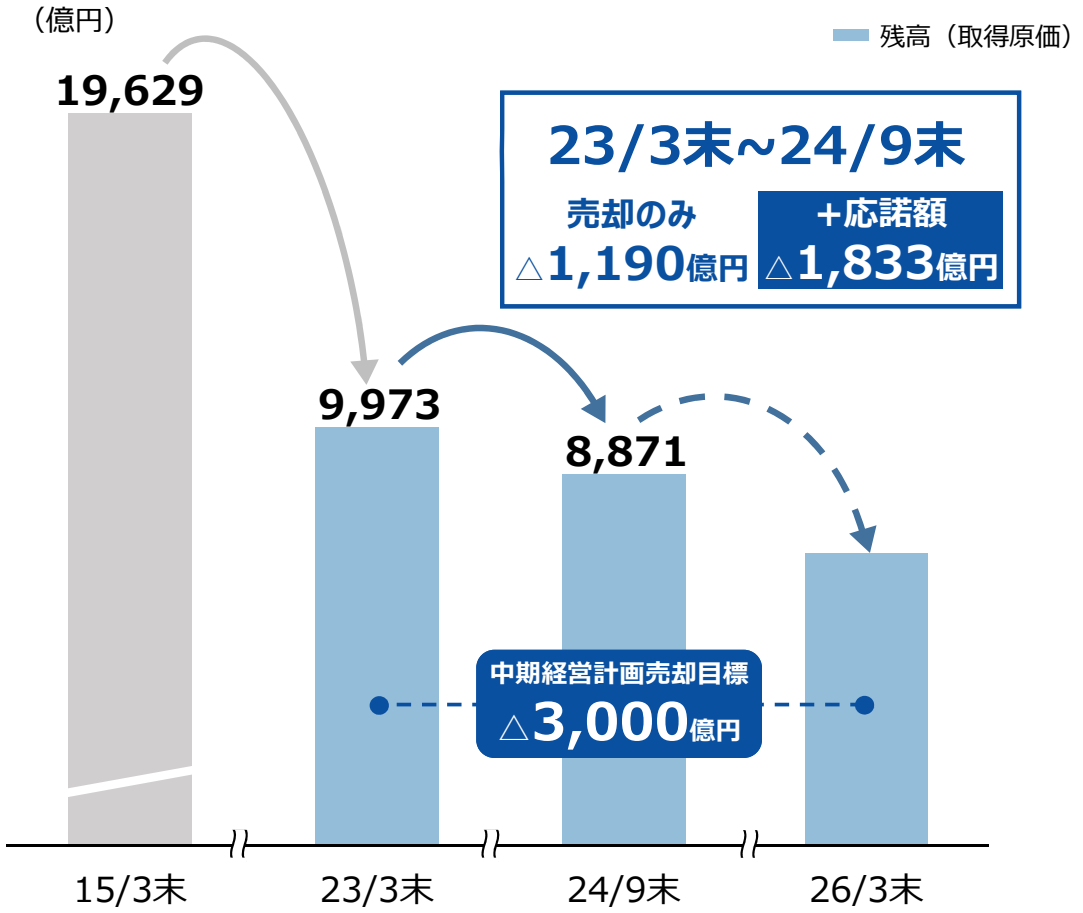
投下	FY23	FY24/上
	+2.0兆円	+1.6兆円

- **国内法人**
  M&A関連・SI*3などの高採算アセットへ投下
- **グローバルCIB**
  米州・APACの非日系顧客を中心に投下

*1: リスクアセットは内部管理ベース（24/9末は速報値）。バンキング勘定の金利リスク等を考慮 *2: 業務粗利益RORA。除く外債健全化影響：2.8%（23/3末）
*3: ストラテジック・インベストメント。エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野

政策保有株式売却の進捗

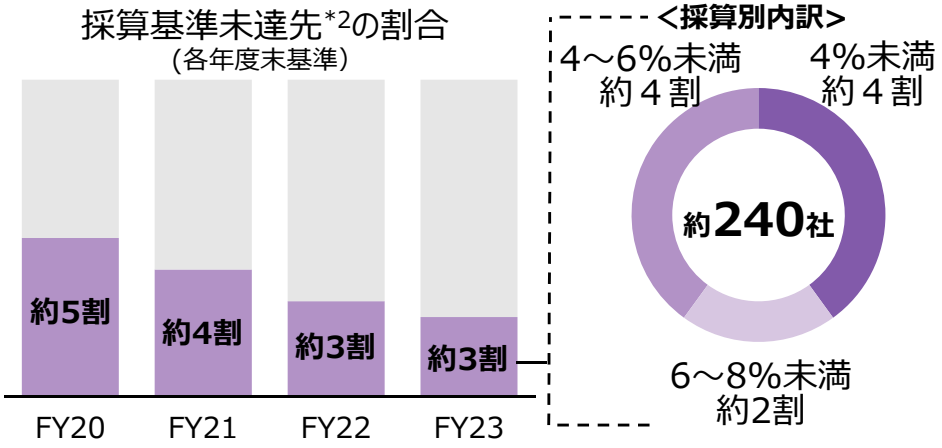
■ 売却目標に対し中計前半で堅調な進捗。目標達成に向け、売却を継続
■ みなし保有株式は3ヵ年削減見通し2,000億円を達成。今後も継続して削減



*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 総合採算÷リスクキャピタル <税引き後8%（連結ROE中計目標を考慮）

基本方針

- 保有意義が認められる場合を除き、保有しない
- 保有意義が認められる場合も、対話を通じて削減に努める

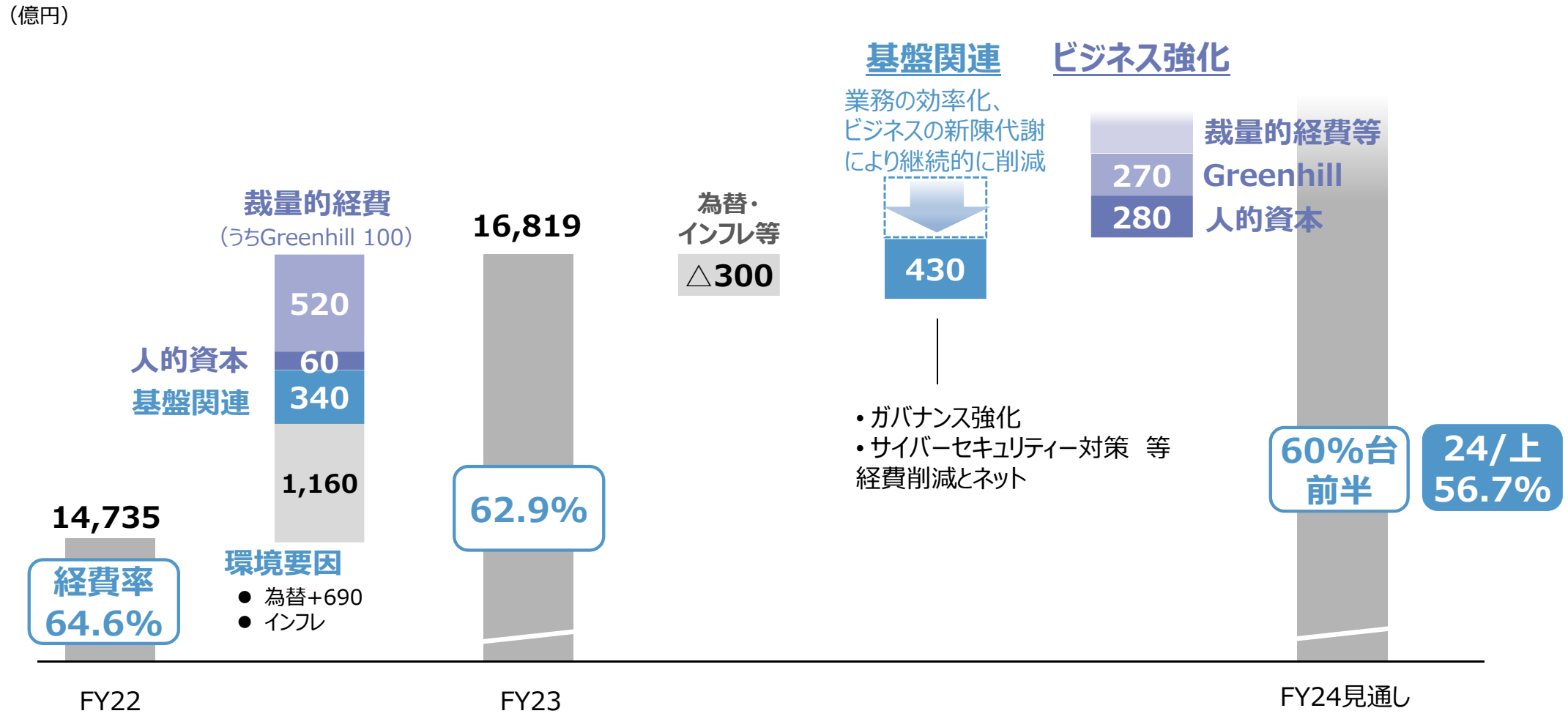


	〈参考〉みなし保有株式	
	15/3末~23/3末	23/3末~24/9末
削減額	△6,724億円	△2,069億円

規律ある経費運営

- ガバナンス強化・インフラ更改のため経費は増加傾向も、商品・サービス、業務プロセスの見直し等、不断に経費削減に取り組み
- 経費水準の適正化に加え、業務粗利益の拡大により足元の経費率は低下

経費*



* 除く臨時処理分等。増減内訳は概数

1 中計進捗による確かな財務成果

2 **安定成長を実現する固有のポートフォリオ**

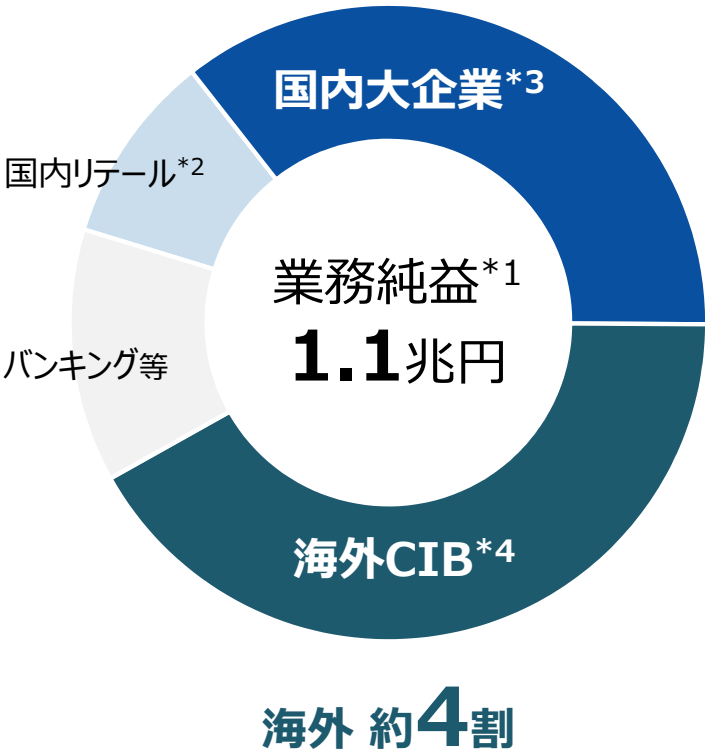
3 独自の競争力強化に向けた取り組みに進展

4 効果的な資本活用

Appendix

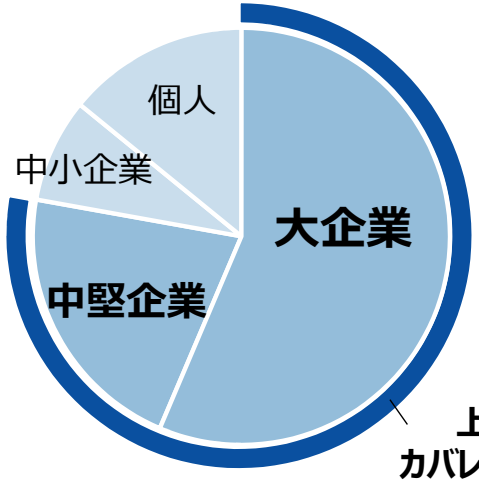
〈みずほ〉の事業ポートフォリオ（FY23）

■ 顧客部門中心の事業ポートフォリオ。クレジットは、投資適格相当が中心



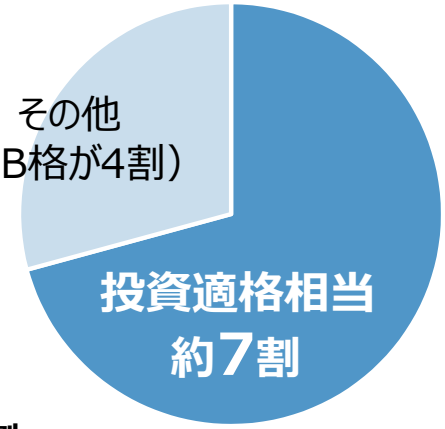
国内

顧客セグメント（貸出平残）



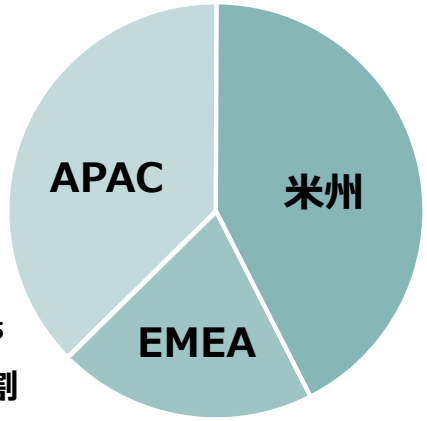
上場企業
カバレッジ　約8割

エクスポージャー



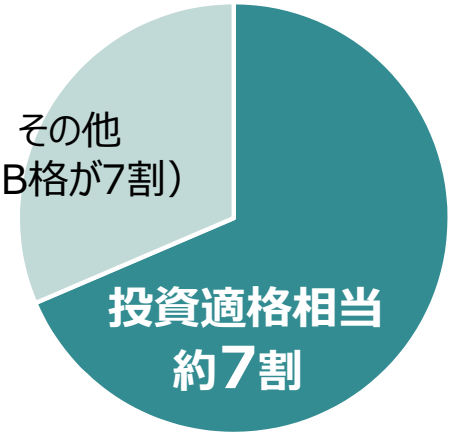
海外

地域別内訳（貸出平残）



Forbes Global 200*5
非日系先カバレッジ　約9割

エクスポージャー



優良グローバル企業中心

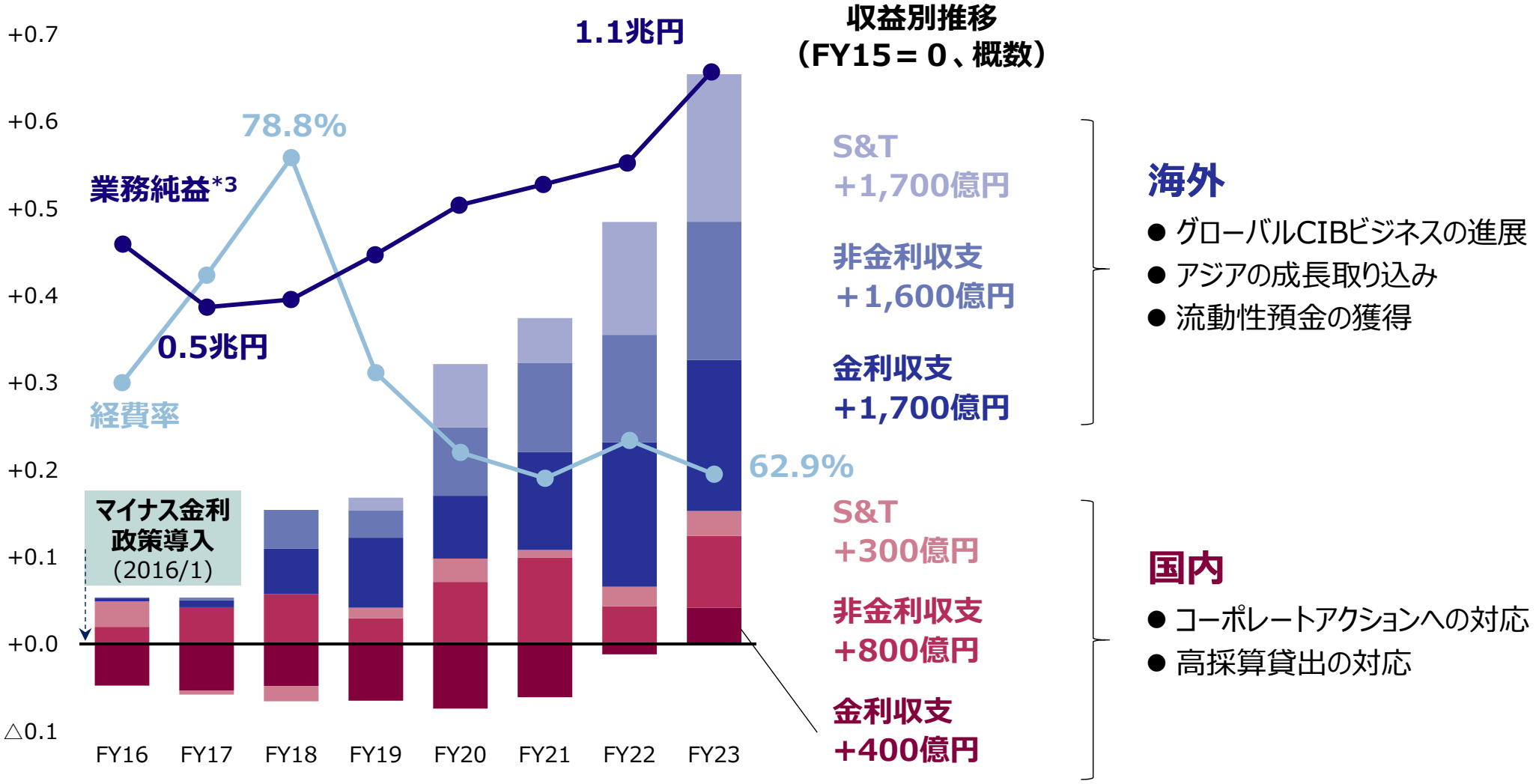
*1: 年度末の債券ポートフォリオ健全化影響を除く *2: RBC *3: CIBC+国内S&T *4: GCIBC+海外S&T *5: Forbes Global 2000のうち上位200社

本業収益の多様化

■ マイナス金利環境下、収益源多様化と規律ある経費運営の徹底により、安定した収益実現が可能に

収益構成別増減*1/経費率

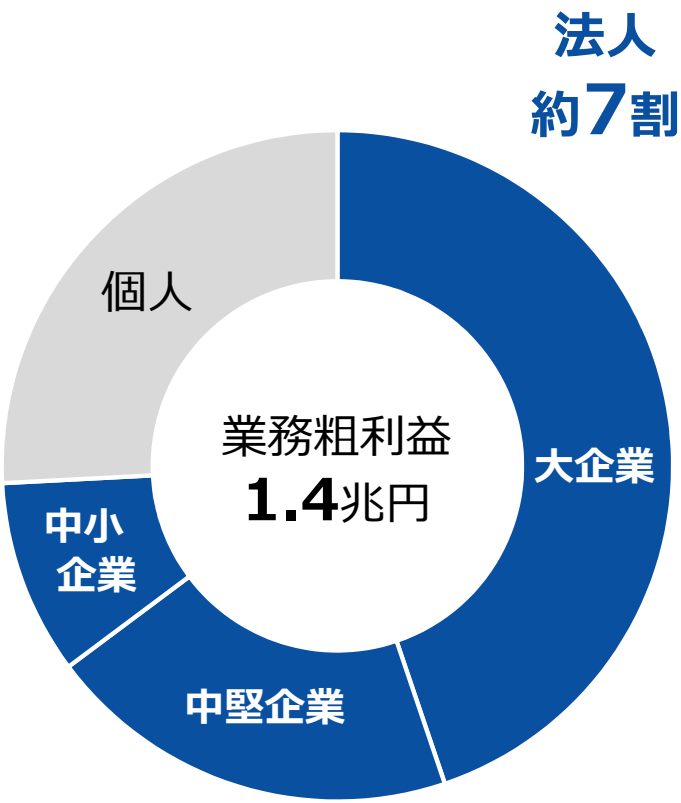
（業務粗利益、兆円、FY15対比*2）



*1: 顧客部門+S&T *2: S&Tについては、FY16-18のグラフ内増減はFY15対比かつ海外と国内の合算。FY19-23増減はFY18対比 *3: 連結、ETF関係損益等を含む。年度末の債券ポートフォリオ健全化影響を除く

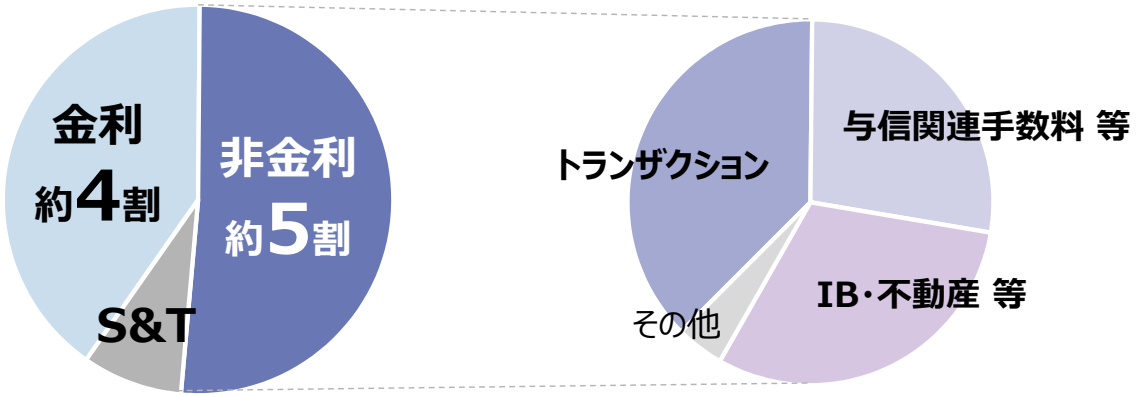
国内ビジネスポートフォリオ（FY23）

■ 圧倒的な法人顧客基盤を活かし、安定性の高い収益成長を実現



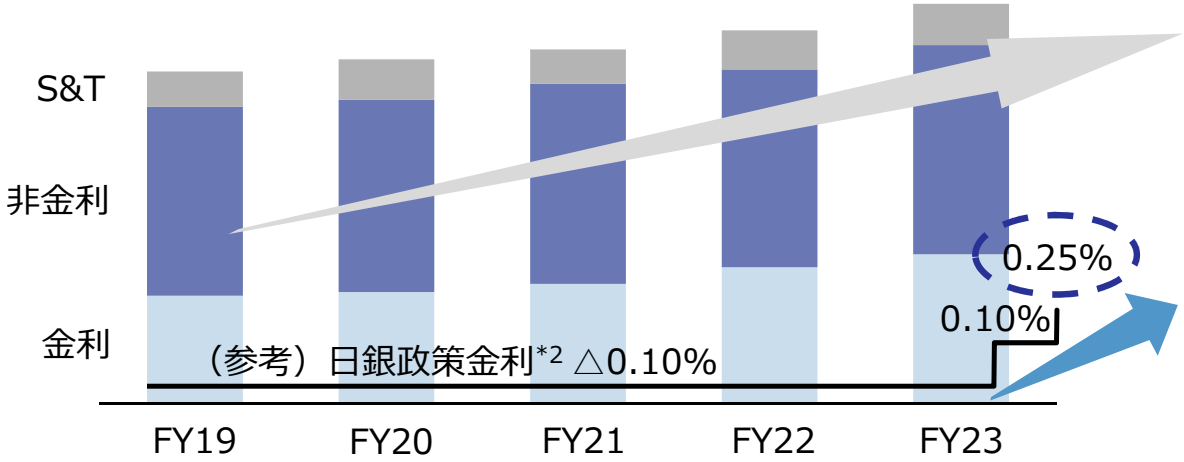
法人ビジネスの収益構造

● 分散の効いた収益構造。非金利収益のうち、大口案件*1 は約5%



法人ビジネスの収益推移

● マイナス金利環境下、CAGR+5%で成長。今後は“金利ある世界”へ

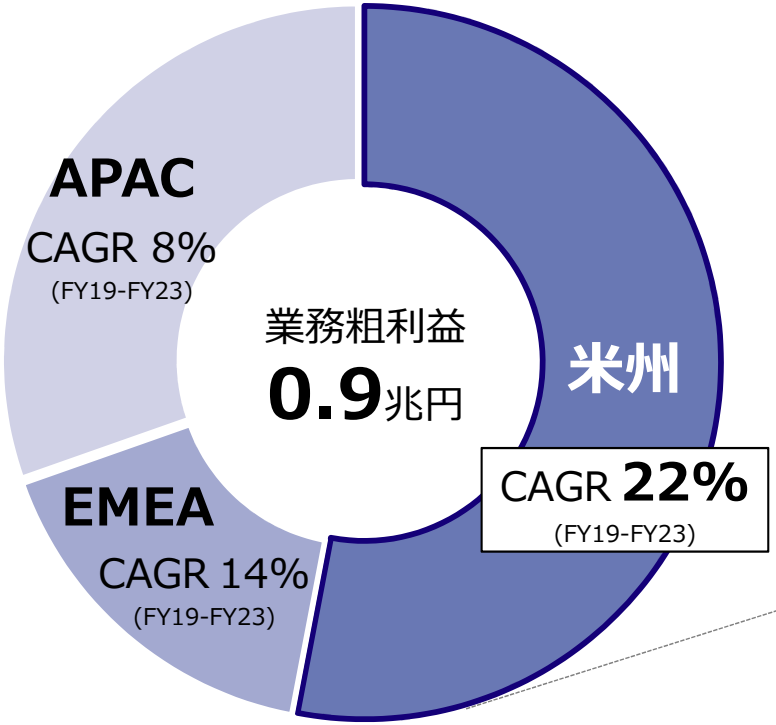


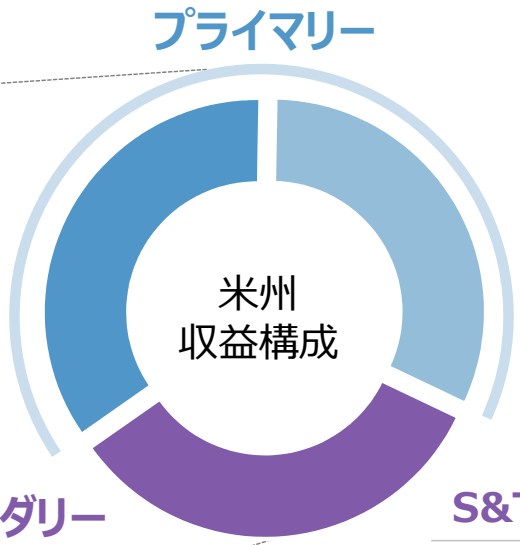
*1: 非金利収支が10億円以上の案件 *2: 2024年3月19日以前（マイナス金利解除前）は政策金利残高への付利金利、以後は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限レンジを表示

海外ビジネスポートフォリオ（FY23）

■ 米州はCIBモデルが深化。バランスある収益構成により、成長性と安定性を両立

● 米州が海外収益の50%超を占める





金利収支

- IG先を中心に貸出ビジネスを展開
- ボラティリティは低位

非金利収支

- IGビジネスをベースに戦略的に拡大

S&T

- プライマリーを支えるセカンダリー機能として、マーケットメイキングを中心に展開

S&Tの安定性

- S&Tビジネスも、プロダクツ拡充により収益源を多様化
- 限りあるバランスシートを効率的に活用し、収益性を確保

FICC & エクイティ

バランスと安定性のある収益構成

フィー
フロー
ファイナンシング

クレジット
為替
先物
デリバティブ
証券化商品

プライマリーとの相乗効果で多様なビジネスを捕捉

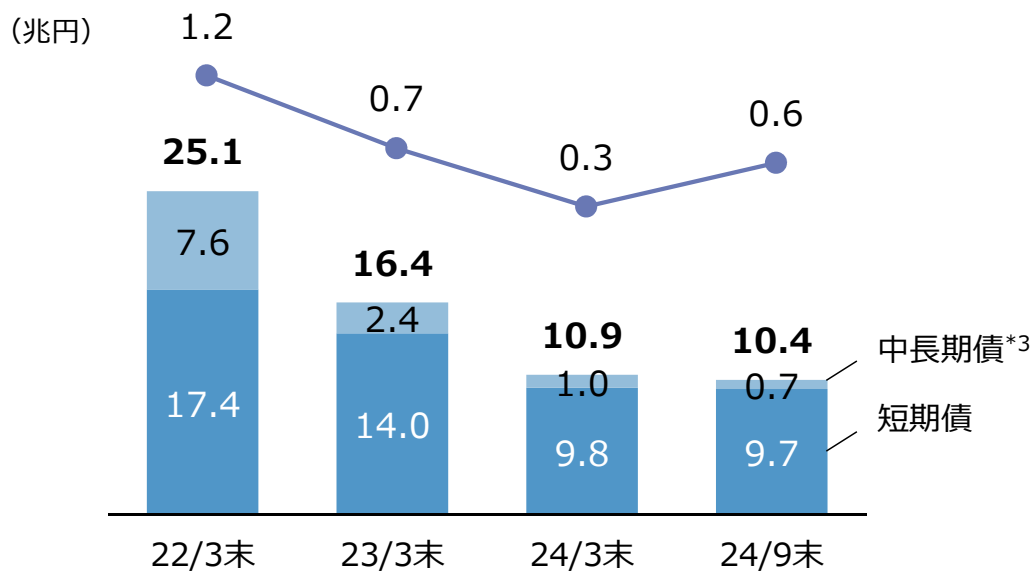
債券ポートフォリオ運営

■ 日本国債は、日銀の追加利上げが示唆される中でリスク抑制を継続
■ 外国債券は、利下げ開始前に満期保有目的債券を積み増し。海外預貸金収支への影響を緩和（P.63）

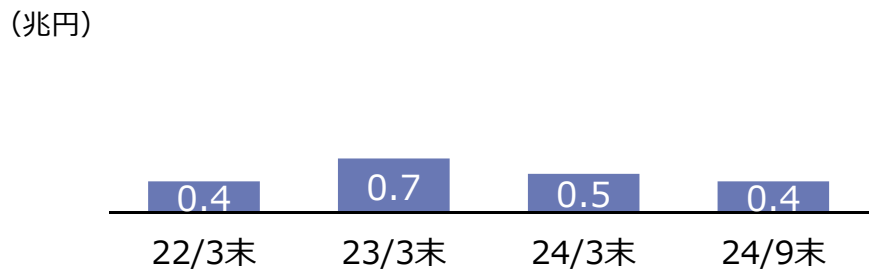
日本国債

2行合算

（その他有価証券*1）



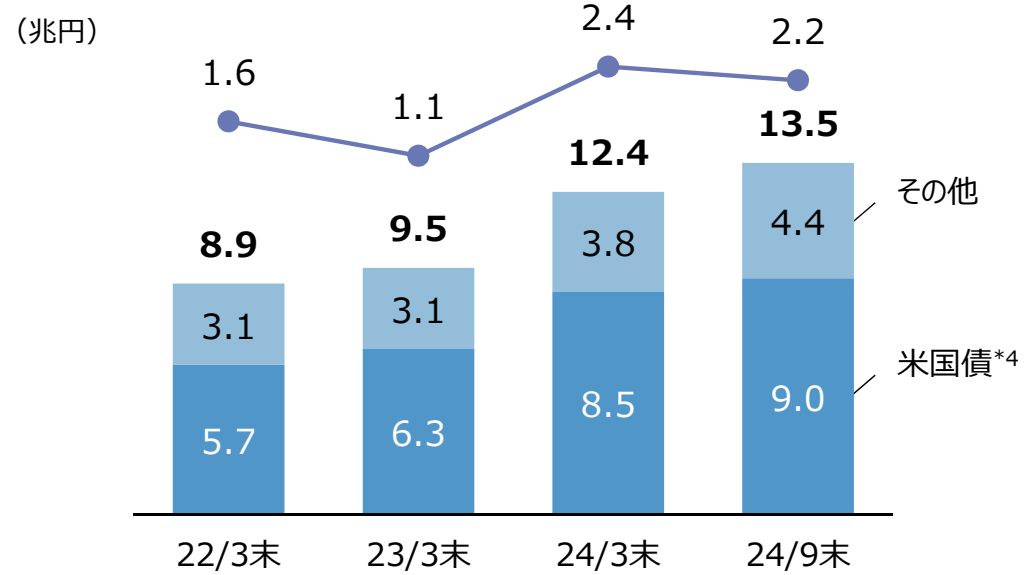
（満期保有目的債券）



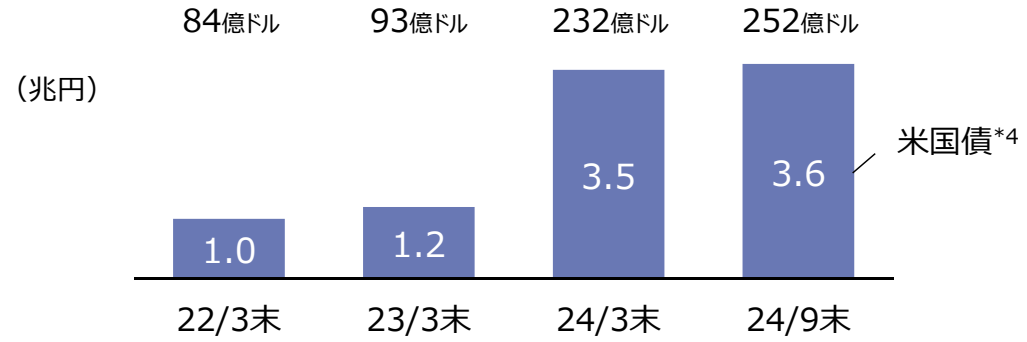
外国債券

2行合算

（その他有価証券*1）



（満期保有目的債券）



*1: 時価のあるもの *2: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後 *3: 残存期間1年以内のものを含む *4: 米国債、GSE債

安定成長を実現する固有のポートフォリオ

■ 安定成長を実現しつつ、外部環境に応じたアップサイド取り込みも展望

安定成長

事業ポートフォリオ
- **投資適格相当への与信** が中心

収益構造
- **多様化** を通じた、収益の安定的な伸長

国内
- “金利のない世界”でも **非金利収支** を拡充
- 今後の“金利のある世界”は **金利収支** にポテンシャル

海外
- **米州** を中心とした自前のビジネスモデル
- **成長性** と **安定性** の両立

債券ポートフォリオ
- リスク抑制した **慎重なポートフォリオ** 運営
- 対顧部門を **補完** し、全体収益を安定化

＋

外部環境

日銀利上げ による影響

FRB利下げ による影響

（現状のB/Sを維持した場合の想定）

アップサイド	将来リスクへの耐性
+10bps あたり	△25bps あたり
+**500億円**程度[*1]	ほぼ**影響なし**[*1]

⇩

B/S構造の変化を通じた
さらなるアップサイド

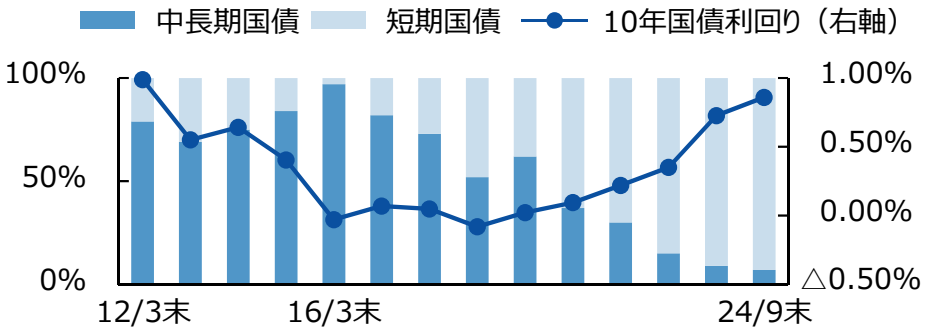
参考　為替変動による影響

1円円安進行時（対USD）

P/L	業務純益	+**40億円**程度
	当期利益	+**30億円**程度
CET1比率		ほぼ影響なし

FY24計画レート
USD/JPY：135円

参考　日本国債運用の過去推移[*2]



*1: 一律金利上昇（低下）を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間のキャッシュフロー影響額 *2: その他有価証券。取得原価

1 中計進捗による確かな財務成果

2 安定成長を実現する固有のポートフォリオ

3 **独自の競争力強化に向けた取り組みに進展**

4 効果的な資本活用

Appendix

この章でお話しすること

①個人ビジネスの強化

顧客利便性の徹底追求

ありたき姿

マスリテールにおける
最も便利で安心なパートナー

リアル × ネット × リモートのシームレス体験

将来のコア顧客

「資産所得倍増」に向けた挑戦

ありたき姿

資産の形成と運用における
最も頼りになるブランド

銀信証一体運営 × オープンアライアンス

成長企業の発掘

法人基盤・
銀信証一体運営

金融技術・運用プロダクツ

日本企業の競争力強化

ありたき姿

事業の創造＆成長に伴走する
プロフェッショナル

産業知見 × 顧客基盤

金融技術・
リスクマネー
クロスボーダー連携

グローバルCIBビジネス

ありたき姿

グローバルCIBトップ10の
戦略パートナー

自前の北米ビジネスモデル

サステナビリティ＆イノベーション

②法人ビジネスの強化

注力ビジネステーマの進捗と課題（個人ビジネス）

	進捗・成果		課題 -今後の取り組み-
顧客利便性の徹底追求	■ リアル・リモート・デジタルチャネルの利便性向上 ● 新型店舗への移行 ● 次世代コンタクトセンター稼働 ● アプリ等のUI/UX改善 ● デジタルマーケティング基盤の稼働	新規口座開設数 **+10%** （中計前対比*1） ダイレクトアプリMAU*2 **+50%** （23年3月対比）	■ 各チャネルの利便性向上を継続 ■ 楽天グループとの協業深化
「資産所得倍増」に向けた挑戦	販売力 ■ 新NISAも取り込み、AUM拡大 ■ 楽天証券とのアライアンス強化 運用力 ■ 多様な運用商品の展開 ■ 米国運用会社Golub Capitalと業務提携	FG個人 AUM*3 **+4.9**兆円 （23/3末対比） NISA口座*4 **+12**万口座 （23/3末対比） AM-One AUM **+7.6**兆円 （23/3末対比）	■ コンサルティング力強化に向けた人材強化・人員拡充 ■ AM-Oneの運用力・商品企画力強化

*1: 2021年4月～2022年9月と2023年4月～2024年9月の新規口座開設数を比較 *2: Monthly Active User *3: FG個人運用預かり資産残高。株価変動等の影響を含む。為替は計画レートを適用 *4: BK+SC

顧客利便性の徹底追求① -投資規律の考え方

■ **投資・回収をバランスさせる、中長期的な視野に基づいた規律ある投資戦略を遂行**

投資強化

- 最適な顧客チャネルの構築
- デジタル化の推進
- データ・アナリティクス基盤強化等

進捗 次世代コンタクトセンター稼働 P.22

＝

事務 <コスト削減>

- 商品・サービスの見直し
- プロセスの見直し・集約
- デジタル化

進捗 オペレーションの改革を加速 P.25

リソースリアロケーション

店舗 <コスト削減>

- 事務の効率化により、店舗軽量化が可能に
- 伸縮自在性を具備した店舗網に向け、店舗形態を最適化

進捗 小規模新型店舗への移行 P.22

人材 <生産性向上>

- デジタル化に伴う事務体力軽減・マーケティング強化
- リスキリング・フロント投入

進捗 LPA、リモートRM人数* FY23 **+10**%、FY25計画 **+22**%

* ライフプランアドバイザー。FY22からの増加率

顧客利便性の徹底追求② -チャネルの高度化

■ **各チャネルを高度化し、デジタルマーケティング基盤との融合を通じてシームレスな体験を提供。**
あらゆるチャネルからの取引が可能となることで、口座の利便性を高め安定的な預金基盤を構築

リアル

店舗・LPA*1/RM

「信頼・安心感を重視したサービス」

- 気軽に相談でき、立ち寄り易い設計の小規模新型店舗へ移行
- お客さまが利用しやすいよう営業時間を延長

リモート

電話・オンライン面談

「場所・時間を問わずアドバイス」

- AIを活用した次世代コンタクトセンターによる応対品質向上

チャットによる解決時間 10%短縮

デジタル

アプリ・Web・メール

「いつでも・どこでも利用可能」

- UI/UX改善
  BK WEBサイトリニューアル
- 楽天との連携強化 P.23-24

Webサイト外部評価*2
メガバンク1位

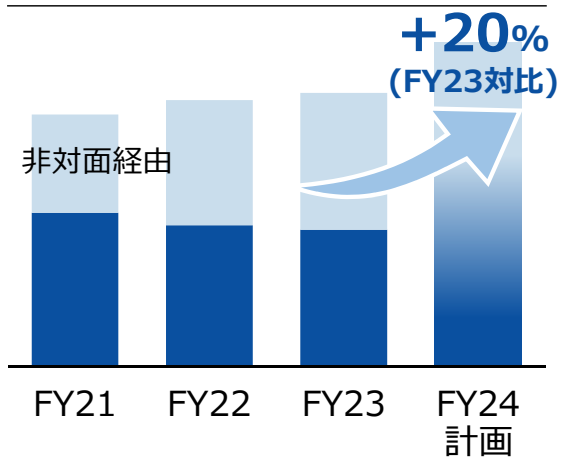
情報

デジタルマーケティング基盤
新会員制プログラム（FY25~）

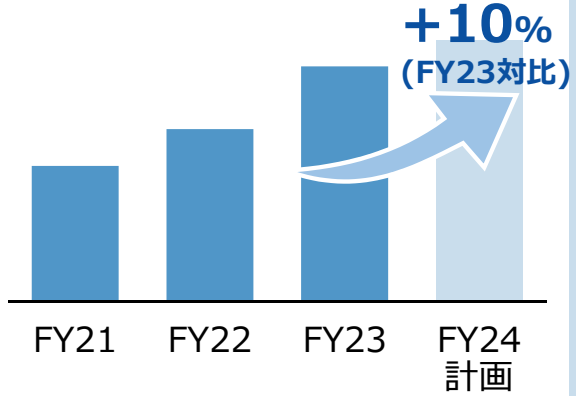
「マーケティングの司令塔」

- AI活用
- FY25～ データ連携範囲の拡大

新規口座開設数



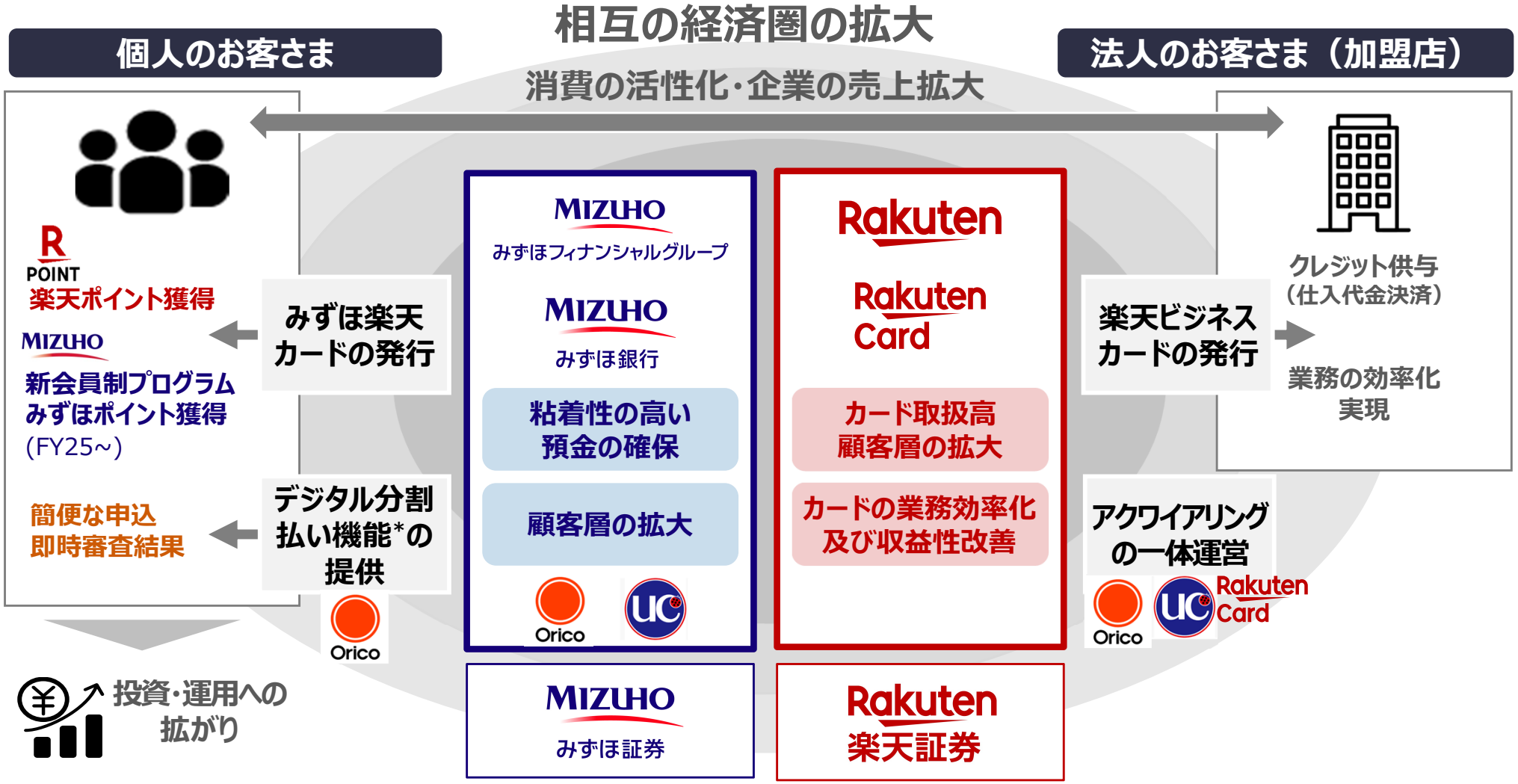
ダイレクトアプリMAU



*1: ライフプランアドバイザー *2: 株式会社ブロードバンドセキュリティ（ゴメス・コンサルティング）による、2024年5－6月のアンケートに基づく評価

楽天グループとの業務提携を通じたビジネスの全体感

■ 業務提携を通じ、個人・法人のお客さまに利便性・利得性の高いサービスの提供を検討するとともに、提携先とのWin-Winの関係を構築



* オリコ独自のAI与信（性能規定与信）に基づく、長期分割払いの枠を提供するサービス

楽天グループとの連携進捗

■ 楽天証券との業務提携に伴うビジネスは着実に進捗。楽天グループとの更なる連携加速を目指す

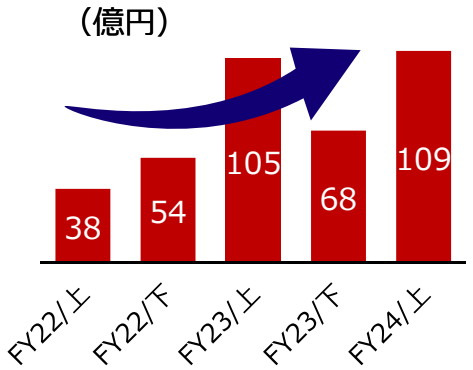
2022年11月	2023年12月	2024年4月	2024年12月（予定）
Rakuten 楽天証券	Rakuten 楽天証券	MiRaI ウェルス・パートナーズ	Rakuten Card
19.99%出資	**49**%	設立	**14.99**%出資
持分法適用関連会社化	出資比率引き上げ		

進捗・取り組み

ステアリング・コミッティ等の開催	➢ 経営トップ主導、月次での開催継続中 ➢ ビジネスに関する理念の共有、具体的な事業・マーケティングの方向性を議論
対面コンサルビジネスの強化	➢ 楽天証券と共同出資でMiRaI設立（24年4月）、MiRaI向けファンドの設定 ➢ 開業後半年でセミナー参加者約900名（24年下期、上期対比2倍を計画）
利便性の向上に向けた取り組み	➢ らくらく入金・残高表示サービス（24年3月）、年度内に入出金連携拡大予定 ➢ その他、UI/UX連携についても拡大予定
商品・サービスの連携強化	➢ IPO/PO(30件)、債券プライマリー(20件)、債券セカンダリー(150件超) 公開買付代理人業務での連携開始 ➢ 法人取引先向けに楽天証券提供の「IRサポートサービス」紹介実施

両社の連携も寄与、
楽天証券の成長は加速

楽天証券
当期純利益推移*

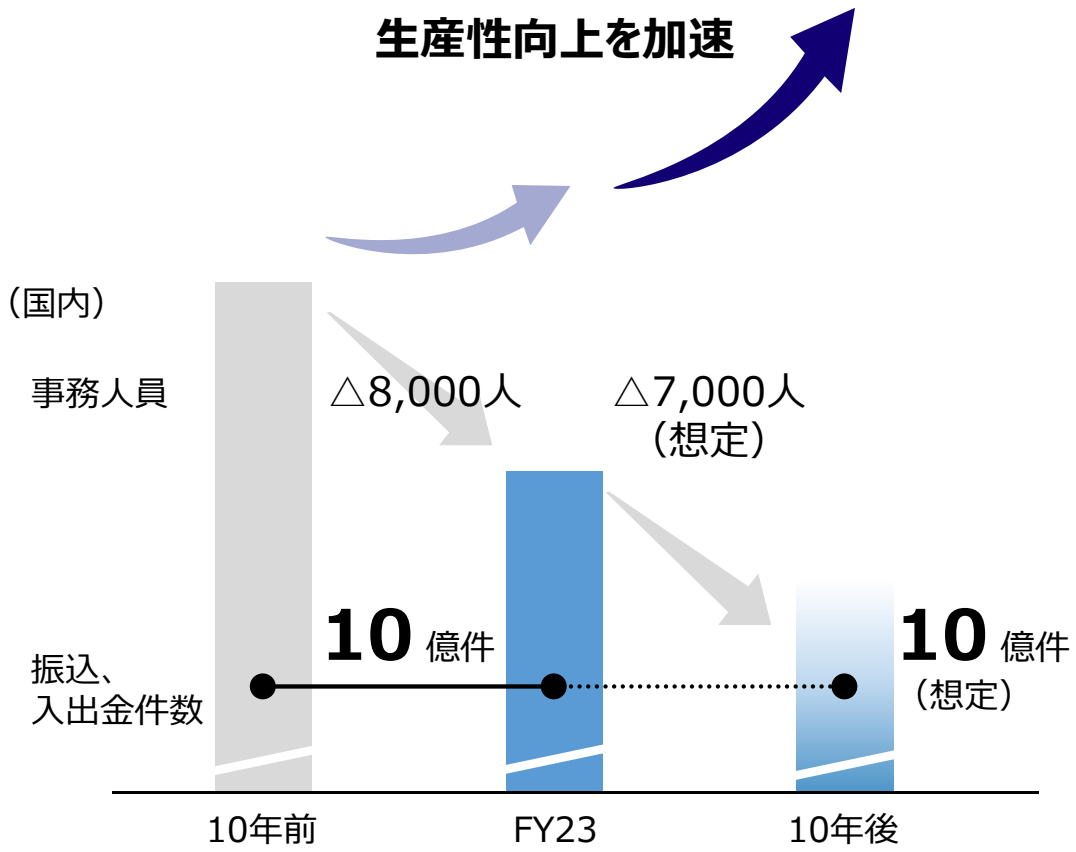


* 12月決算、開示資料を基に作成

顧客利便性の徹底追求③ -オペレーションの改革

■ 「商品・サービスの見直し」、「プロセスの見直し / 集約」、「デジタル化」を通じて、生産性を高めていく
■ 生産年齢人口の減少が見込まれる中でも、お客さまニーズに応える安定的なオペレーションを堅持

- 人口動態を踏まえれば、事務の担い手減少は不可避
- 取引件数の拡大にも対応可能な体制を構築



足元の取り組み（具体例）

商品・サービスの見直し

- 営業部店の取扱い商品を、廃止含め**抜本的に見直し**

ローン種類の削減 / 紙での口座振替 / 変動金利定期

プロセスの見直し / 集約

- **マンパワー**に依存したプロセスの**見直し**

帳票を半数に削減 / 異例対応の標準化 / 決裁プロセス簡素化

- 営業部店業務の集約範囲を拡大

相続、諸届

デジタル化

- **アナログ**を前提とした対応からの**脱却**

AI・コンタクトセンター / AI-OCR* の導入 / マル保電子化

* 光学文字認識（Optical Character Recognition）

「資産所得倍増」に向けた挑戦

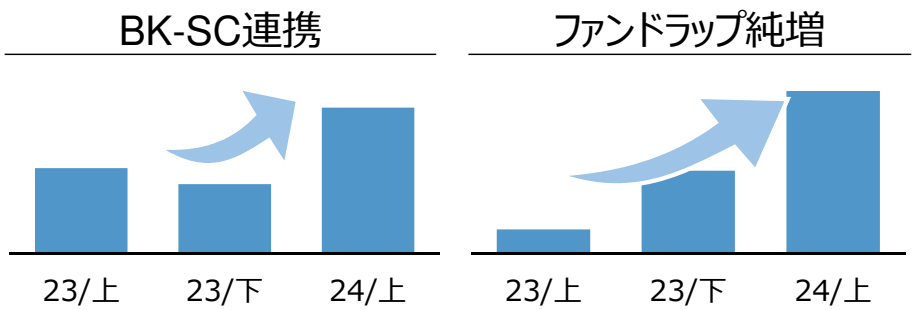
■ 取り組みに一定の進展はあるも、市場の成長対比劣後。更なる改善に向け、施策推進

取り組みに進展

販売力

● **〈みずほ〉のリソース活用・連携に改善**

➢ ファンドラップ契約の拡大



● **アライアンス先との連携**

➢ **楽天証券**：決済連携、MiRaI向けファンド

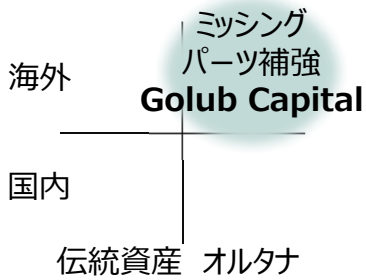
➢ **PayPay証券**：iDeCo/NISA取り扱い

商品力

● **商品ラインアップ増強**

➢ PD[*1]商品化に向けた提携

GOLUB CAPITAL



➢ 富裕層向けファンド設定

Gop
Global Opportunity Partners

改善の余地あり

販売力

● **人材強化・人員拡充**

➢ プライベートバンカー拡充
- 社内キャリアパスの確立

➢ 個人コンサルティング人材 **+350**名[*2]

● **コンサルティング力の強化**

➢ BK・TB・SC間の戦略的な人材交流・育成プログラムの提供

→ 知識・スキル、ニーズ把握力・対応力を底上げ

商品力

● **AM-Oneの強化**

Asset Management One

➢ 商品拡充・**ミッシングパーツの更なる補強**

➢ 運用力・商品企画力の強化
- **即戦力の外部採用**

*1: プライベートデット *2: FY22対比、FY25目標

注力ビジネステーマの進捗と課題（法人ビジネス）

主な進捗・成果

日本企業の競争力強化

大・中堅企業

■ 企業価値向上に向けたコーポレートアクションへの能動的アプローチ

イノベーション企業

■ 価値共創投資を利用した出資のほか、ディープテック・スタートアップへのシ・ローンの組成など、リスクマネー供給を加速

投融資残高
+38%
（23/3末比）

事業承継

■ 信託エッジを起点にオーナーアプローチ強化

パイプライン
+63%
（23/4末比）

グローバルCIBビジネス

■ 低採算アセット削減による資本効率向上

貸出金スプレッド
+13bps
（FY22比）

米州

■ 資本市場ビジネスのシェア向上
■ Greenhill連携が進展

米州リーグテーブル*
15位
（FY22 18位）

APAC

■ トランザクションバンキングの基盤拡大
■ デリバティブビジネスでのEM Rates/FXフロー捕捉

EMEA

■ EUユニバーサルバンクへの移行に向けた取り組み
■ アセットリアロケーションによるRORA向上

課題 -今後の取り組み-

日本企業の競争力強化

■ Greenhill との連携強化によるクロスボーダーM&Aビジネスの取り込み

■ 多様な主体からリスクマネー供給を促す取り組みの進展

■ オーナーへのアプローチ継続とパイプラインの実績化

地域間連携の推進

グローバルCIBビジネス

■ アセットリアロケーションの推進

■ Greenhill連携によるケイパビリティ強化

■ 各地域特性に応じたCIBビジネスの取り組みの加速

* フィーベース。（出所）Dealogic

日本企業の競争力強化

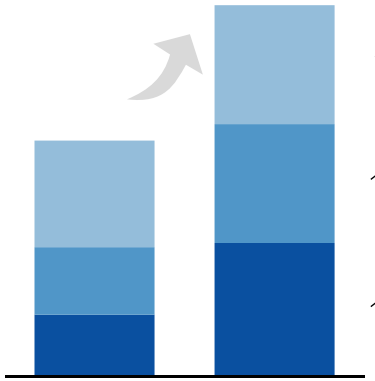
■〈みずほ〉の強みを活かした、コーポレートアクションへの能動的アプローチは着実に進展

大企業ビジネスの拡大

● 資本戦略も含めた経営課題へのアプローチを深化

事業・資本戦略	売出し	HONDA
国内・米州連携 Greenhill	WHEELS 出資	APOLLO / Marubeni
SR対応含む **成長投資支援**	レーサム買収	HULIC

主要IB関連手数料



DCM： +11%

ECM： +75%

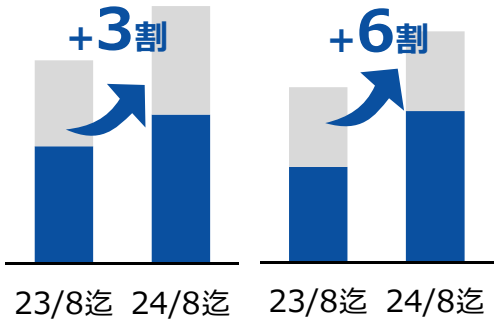
M&A： +116%

中堅上場企業への戦略的アプローチ

● 東証改革や企業の成長意識の高まりを受け、活発なアクションを捕捉

PO・ECL件数* 非公開化件数

■ MidCap先

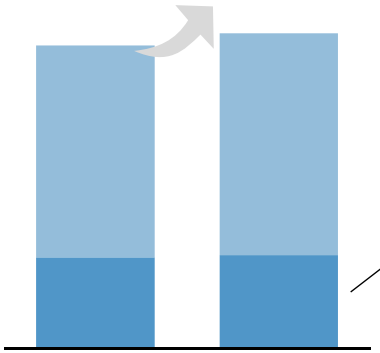


A社
- 成長戦略に向け、M&Aに関する一連の投資銀行ビジネスを獲得

B社
- 地方の有力上場企業
- FA就任とMBOファイナンス組成

パイプライン（23/4 – 24/9） **約6割増加**

貸出金平残



+4.0%

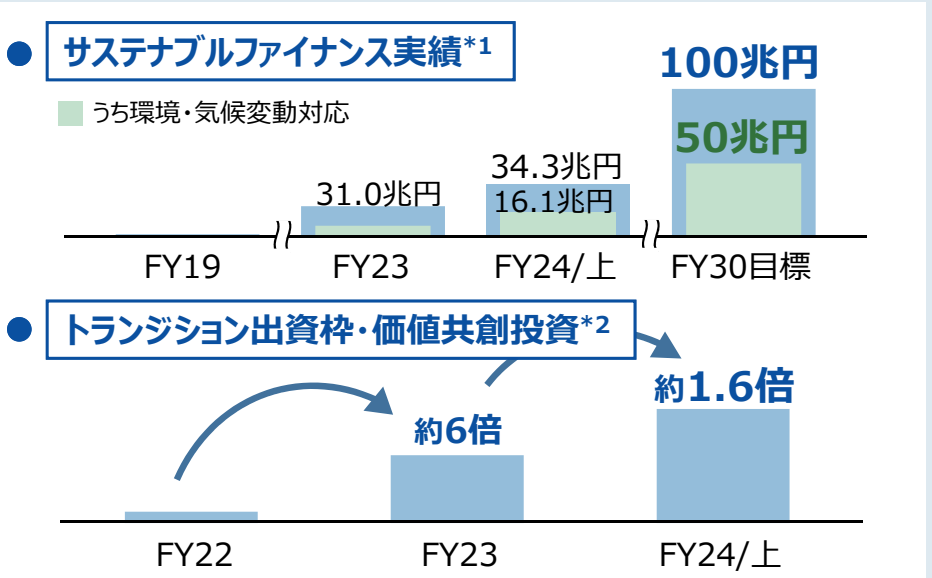
設備投資資金：+2.5%

* PO: Public Offering、ECL: Equity Commitment Line

サステナビリティ＆イノベーション

■ ファイナンス実績は着実に進捗。将来を見据えた注力領域においても、First Moverとしての取り組みが進展。サステナ領域における〈みずほ〉のプレゼンスは確実に向上

足元ファイナンス実績



足元戦略出資案件

ZAP ENERGY
核融合発電の商用化に取り組む米スタートアップ
今後、大手企業との連携・協業にも期待

POLLINATION
サステナ領域における幅広い知見を保有
〈みずほ〉の戦略遂行にシナジー期待

脱炭素社会に向けた注力領域

市場開拓・〈みずほ〉のプレゼンス向上を通じて、
ビジネス拡大、更に市場全体の牽引を企図

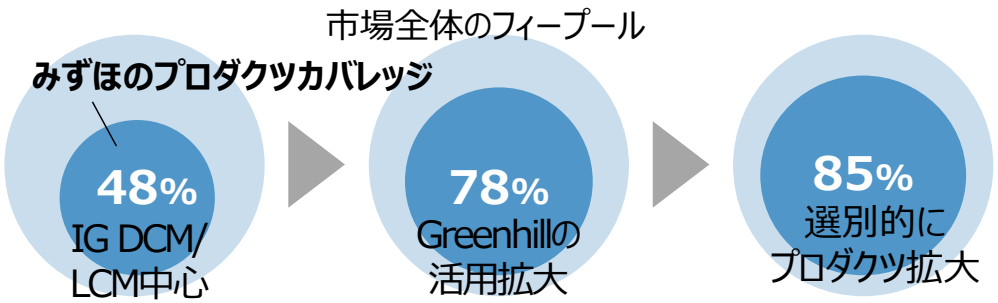
① 水素	• 「水素2兆円宣言」等 • ポリシーエンゲージメント	取引	上流PF案件等の増加
② カーボンクレジット	• 提携を通じた知見獲得	出資*3	CIX
	• 取引先への情報還元増加	提携*3	IFC、KOKO、LSEG
③ インパクト	• 「インパクトビジネスの羅針盤」の発信　等 • 新商品・サービスの拡大による市場開拓	提携	国連開発計画
		開発	インパクト預金、インパクト不動産の評価フレームワーク
追加 サーキュラーエコノミー	• 技術開発・実装支援を中心に取り組み	出資	Ideation3X、アールプラスジャパン

*1: 累計。速報ベース *2: トランジション出資枠・価値共創投資の両枠合計
*3: Climate Impact X (CIX), International Finance Corporation (IFC), KOKO Networks (KOKO), London Stock Exchange Group (LSEG)。戦略的目的については、みずほHPより各プレスリリースご参照下さい

グローバルCIBビジネス① -米国でのプレゼンス向上

■ 米国市場への浸透・人材の獲得が進み、ビジネスの更なる安定成長に向けた好循環を創出

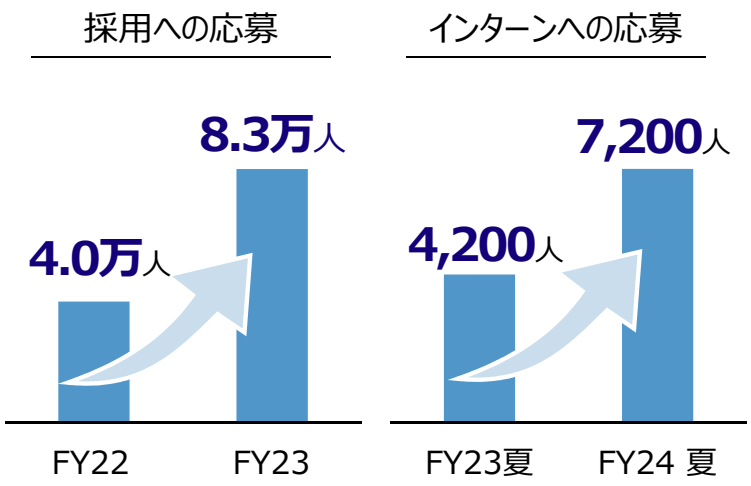
資本市場における事業領域を段階的・戦略的に拡大

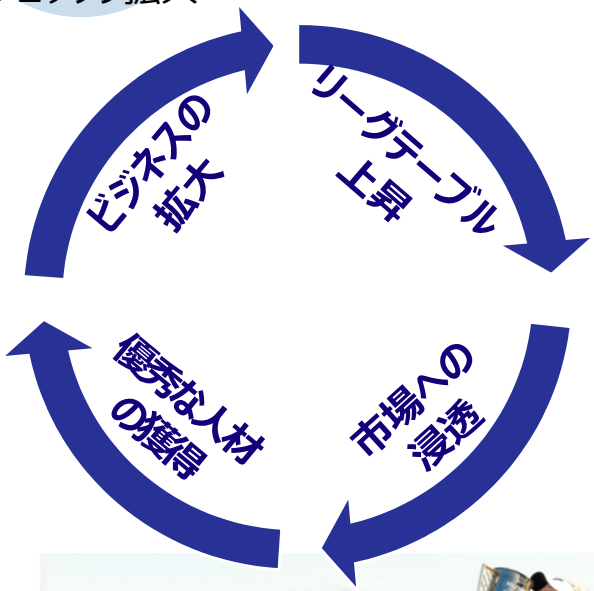


リーグテーブルは大幅に向上

	18年度	21年度	24/上
投資銀行*1	26位 シェア0.8%	23位 シェア0.8%	15位 シェア1.6%
投資銀行 +S&T*2	15位以下 シェア1%未満	13位 シェア1.1%	12位 シェア1.9%

求人応募数の飛躍的な増加*3

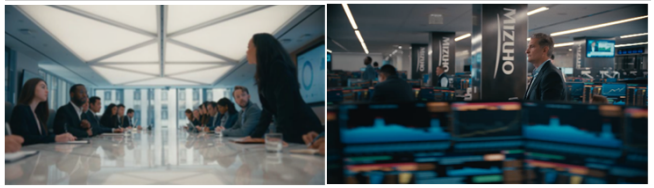




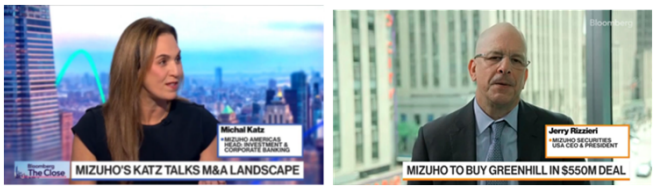
媒体・イベントを通じたプレゼンスの向上

"A Name Worth Knowing"

TV広告



メディア出演



*1: フィーベース。（出所）Dealogic *2: フィーベース。米州みずほ管理ベース。（出所）Coalition *3: 概数

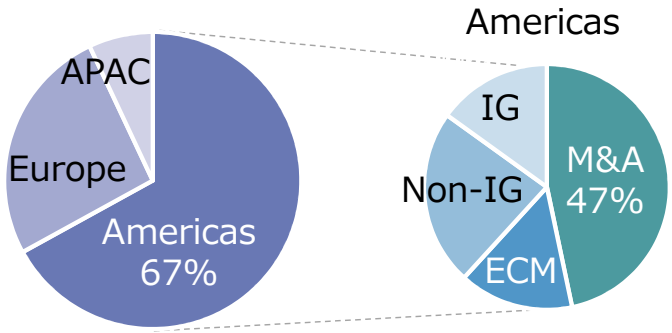
グローバルCIBビジネス② - Greenhill

■ GreenhillのPMIは着実に進捗。共同提案を通じて、資本市場ビジネスを強化

フィーウォレット*1

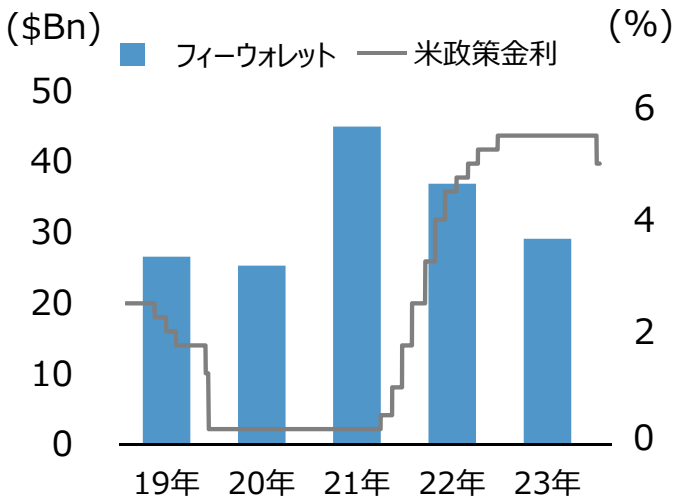
● 米州/M&Aのフィーウォレットは潤沢

IBフィーウォレット（23年度）



● 金利低下により、市場回復を見込む

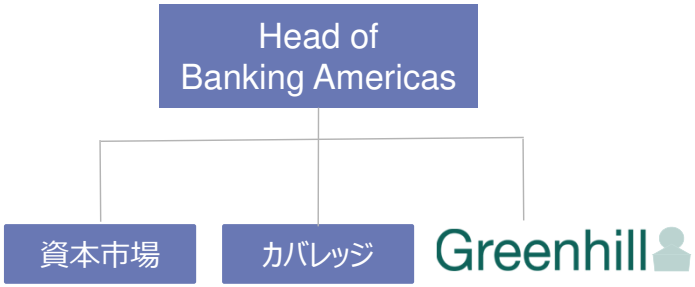
グローバルM&Aフィーウォレット



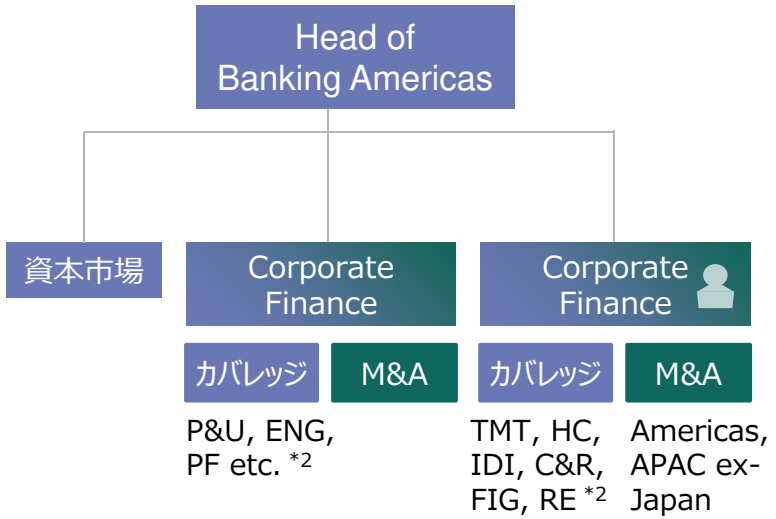
PMI

● 米国のカバレッジ体制を再編。
Greenhill人材をリテインしつつ、
〈みずほ〉・Greenhillの融合を推進

23年12月～



24年6月～



実績

Greenhill・〈みずほ〉共同提案	約**1,400**件
マンデート	**44**件（日系関連**5**件）

● フロント統合を通じてシナジー顕現化

APOLLO / Marubeni / WHEELS	M&A July 2024
ArdentHealth	ECM/IPO July 2024
mastercard	IG DCM Sep. 2024
BKV	ECM/IPO Oct. 2024

*1: フィーベース。（出所）Dealogic *2: P&U: power & utility, ENG: energy, PF: project finance, TMT: technology, media and telecommunication, HC: healthcare, IDI: industry and diversified industry, C&R: consumer and retail, FIG: financial institutions group, RE: real estate

グローバルCIBビジネス③ -地域間連携の促進

■ 法人ビジネスはアジア金融機関でトップレベル
■ Greenhill買収によりM&Aビジネスを強化。グローバルに人材交流も加速させ、国内外を“つなぐ”

日本企業の競争力強化

主要リーグテーブル（FY23）

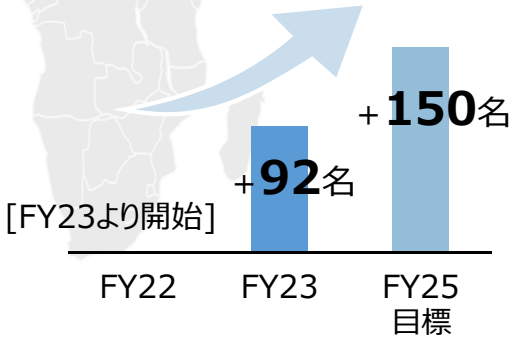
DCM*1	1位	（6年連続）
シンジケーション*2	1位	（15年連続）
ECM*2*3	4位	
M&A*2*4	7位	

Greenhill

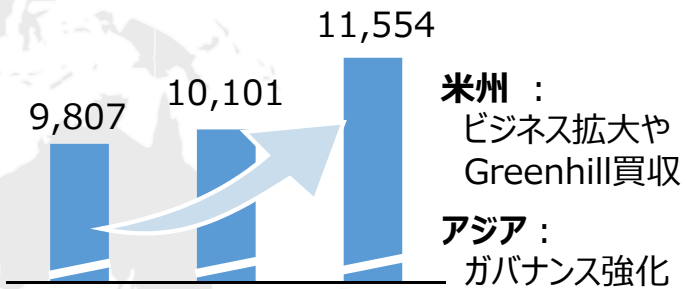
グローバルCIBビジネス

IBリーグテーブル*5（FY23）	グローバル	アジア金融機関
	14位	1位
- IG（LCM/DCM）	5位	1位
- ECM	9位	2位
- M&A	27位	2位

グローバル人材育成*6（日本→海外拠点）



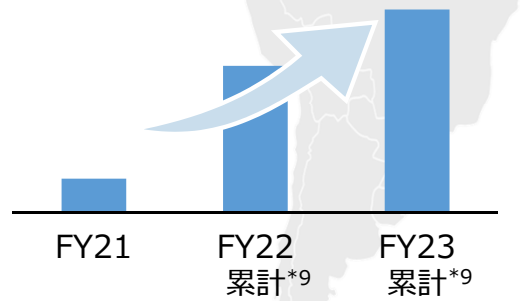
海外現地採用*7



米州：ビジネス拡大やGreenhill買収

アジア：ガバナンス強化

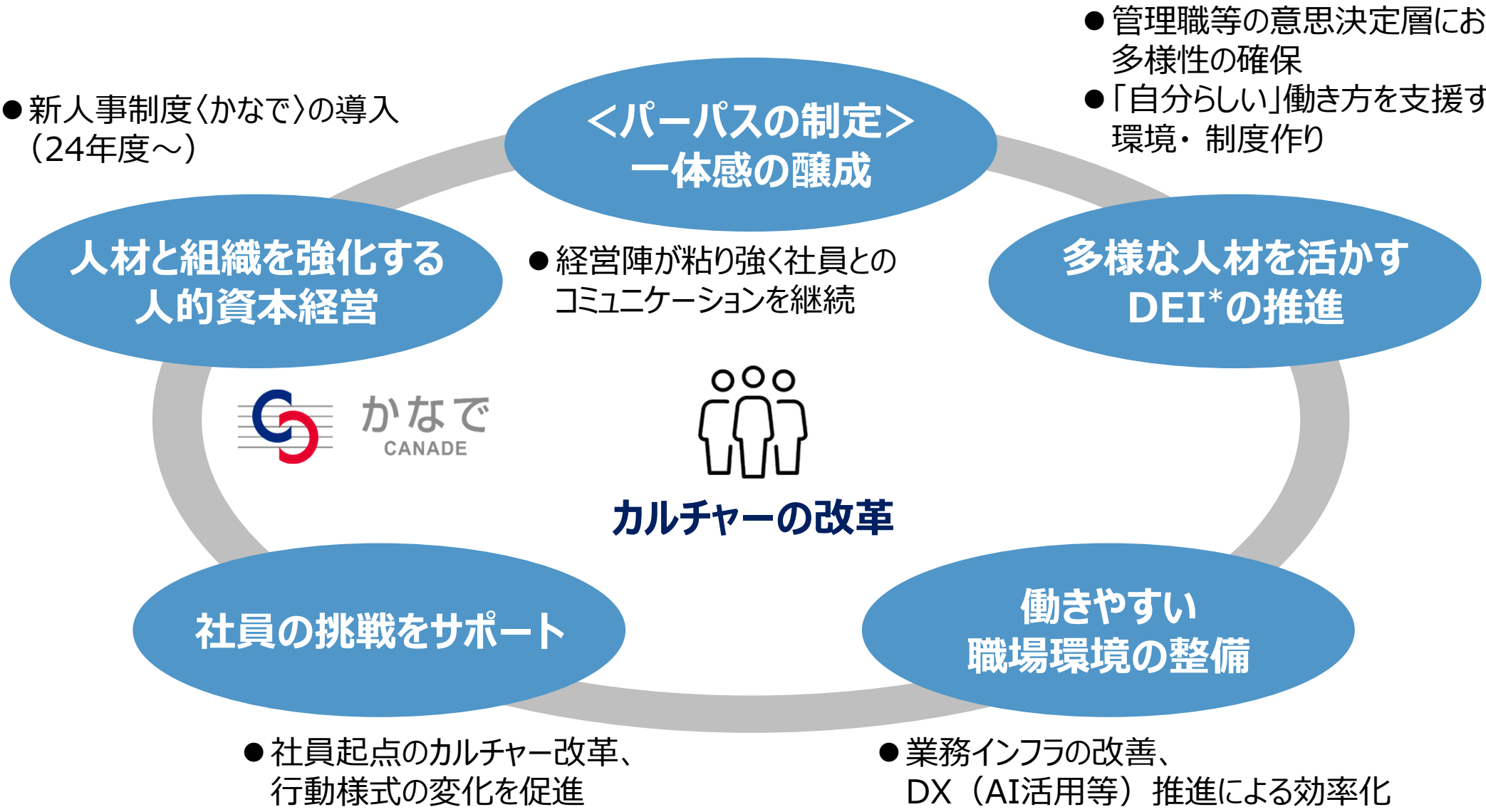
海外現地採用社員の拠点間（含む日本）の異動*8



*1: 引受金額ベース、ローンチ日ベース。サムライ債、地方債（主幹事方式）、優先出資証券を含み、自社債・証券化・ST除く。（出所）Capital Eye *2: （出所）LSEG
*3: ブックランナーベース、価格決定日ベース、新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む） *4: 取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件を除く *5: フィーベース。（出所）Dealogic
*6: 新規海外派遣者 *7: 3月末基準。3月末日に退職となった者を含まない *8: 制度利用人数。異動先の配属期間が6ヵ月以上の事例を集計 *9: FY21を起点とした累計

価値創造の源泉たる人的資本の強化に向けて

■ **戦略実行の原動力である「人材」が能力を最大限に発揮できるよう、社員エンゲージメントの向上やインクルーシブな組織づくりを進める**



- 新人事制度〈かなで〉の導入（24年度～）
- 管理職等の意思決定層における多様性の確保
- 「自分らしい」働き方を支援する環境・制度作り
- 経営陣が粘り強く社員とのコミュニケーションを継続
- 社員起点のカルチャー改革、行動様式の変化を促進
- 業務インフラの改善、DX（AI活用等）推進による効率化

* Diversity, Equity and Inclusion

24年7月より新人事制度〈かなで〉を本格的に運用開始

■ 社員の自立的なキャリア形成と挑戦を後押しし、社員と〈みずほ〉がともに成長していく姿を実現する

〈かなで〉の狙いと概要

ありたき姿

かなで CANADE

- **社員一人ひとり**が働きがい・働きやすさを感じながら、自分らしく活き活きと働く
- **会社として**人的資本を強化・活用し、戦略遂行に必要な人材ポートフォリオを構築する
- 結果的に、社員と〈みずほ〉がともに成長する

人事プラットフォーム	➢ エンティティごとに制度が異なる	➢ **グループ一体**の設計
社員の挑戦を後押し	➢ 職能給 ➢ 年功序列	➢ **役割給** ➢ **実力**にもとづく登用
ビジネス戦略とのアライメント	➢ 人事部主導	➢ ビジネス現場ごとの**自律分散**とCHROによる全体最適化 ➢ CEO自らの**経営人材育成**

足元の状況

- **社員向けアンケート**

  〈かなで〉を前向きに評価し、自分事として受け止められる

  公表時*1 40％ → 1年後 運営開始前 **70％***2

- **抜擢登用実績**

  30代社員のマネジメント層への登用数*3

  〈かなで〉移行後 **+約20％**

運用を支える新たな制度

- **社員のキャリア意向を軸とした人事異動を拡大**

  新設 社員 による **ジョブチャレンジ** 応募

  新設 ビジネス推進部門 による **スカウト**

  既存 人事部主導の異動

- **社員のキャリア自立をサポート**

  学びセレクト / 学びフリー 授業料 年間 **15万円**

  資格プラス 受験料、書籍代 年間 **5万円**

  資格報奨金 1資格あたり（最大） **20万円**

*1: 〈かなで〉の趣旨を理解できると回答した社員の割合 *2: 「とてもそう感じている」、「そう感じている」と回答した社員の割合。「どちらとも言えない」を含めると95% *3: その他にも飛び級や前倒し昇進の実績も増加

カルチャーの改革

〈みずほ〉は、サッカー日本代表のメジャーパートナーです。

■ 誰もが自立的な行動と建設的な議論ができるカルチャーを醸成し、社員の熱意を解き放つ

経営メンバーと社員との対話

- 社員とのコミュニケーションを粘り強く継続
- 社員からの提言について、具体的な対応を実施

左：国内拠点訪問数　右：タウンホール・座談会実施数

	FY23（通年）		FY24/上	
FG 木原GCEO	69	50	61	61
BK 加藤頭取	32	74	20	53
SC 浜本社長	26	38	19	17
TB 笹田社長*	34	30	26	30
RT 吉原社長	23	51	12	12

一体感の醸成

- **MIZUHO BLUE DREAM MATCH 2024**
  - なでしこジャパン（サッカー日本女子代表）の応援を通じ、一体感を高める

社員の挑戦をサポート

- **みずほアウォード**（最優秀賞・特別賞）
  - 企業理念を体現した取り組みを表彰し、社内に広く訴求
  - 大口収益案件だけでなく、ビジネスを支えるプロジェクトも選定

働きやすい職場環境の整備

- 社員が活力をもってモチベーション高く働ける環境を整える
- 十分な執務スペースの確保だけでなく、休憩室・ロッカーなどのパーソナルスペースの改善にも着手

執務フロア

応接室

休憩室

* FY23は梅田社長による実施回数

1 中計進捗による確かな財務成果

2 安定成長を実現する固有のポートフォリオ

3 独自の競争力強化に向けた取り組みに進展

4 **効果的な資本活用**

Appendix

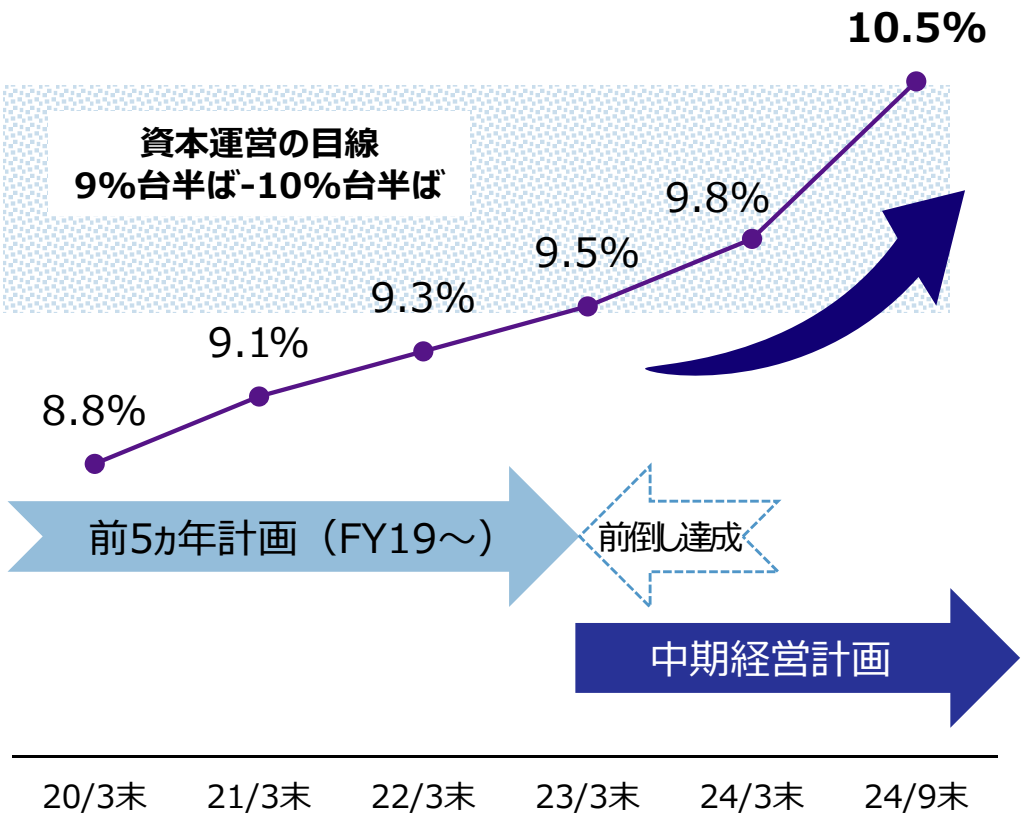
自己資本活用は新たなステージへ

資本政策に関する基本方針（不変）	自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

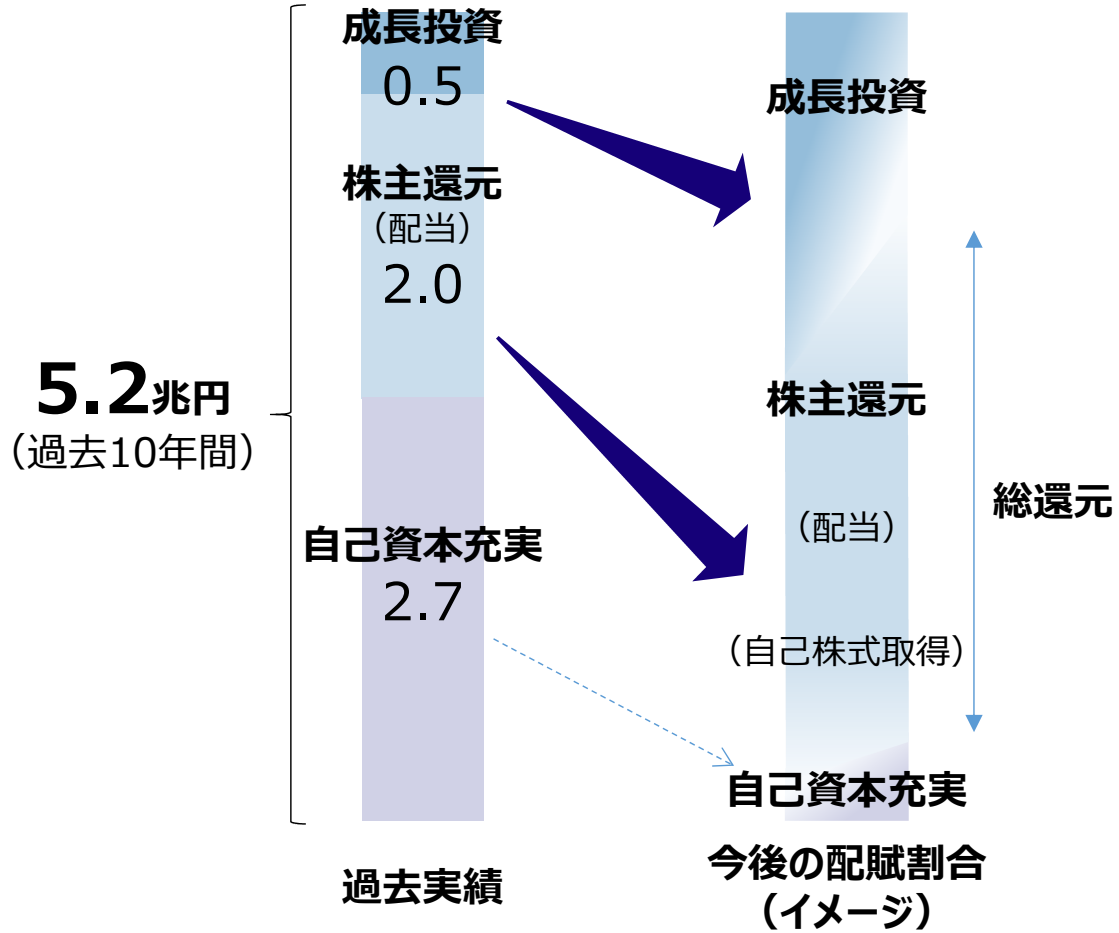
■ 戦略の着実な遂行とともに、自己資本は十分に蓄積が進み、新たなステージへ
■ これらに伴い、自己資本充実・成長投資・株主還元強化の最適なバランスも大きく変化する見通し

自己資本の推移

CET1比率*



親会社株主純利益の配賦



* バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

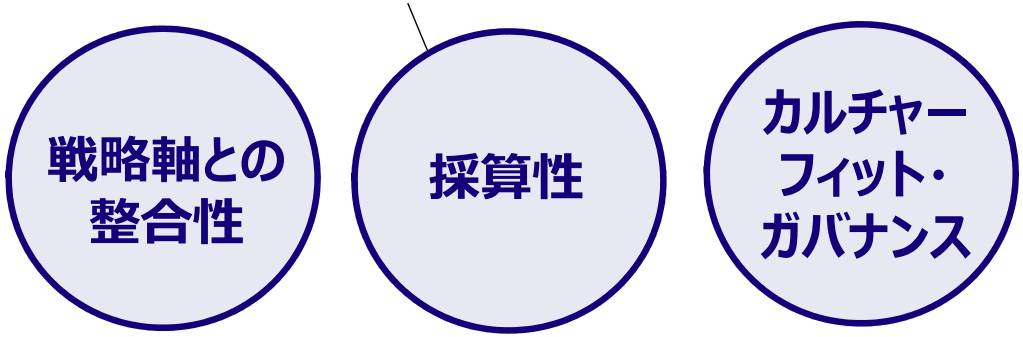
規律ある成長投資

■ **規律ある投資を継続し、特に注力ビジネスの成長に資する投資は積極的に実施**

規律ある成長投資の判断目線

当初想定の効果が顕在化されなかった投資はEXIT

目指すROE水準と自己株式取得を比較考慮の上、十分なリターンが確保可能か検証



注力ビジネスの成長に資する投資

グローバルCIBビジネス

「資産所得倍増」に向けた挑戦

顧客利便性の徹底追求

2015
Royal Bank of Scotland
北米貸出資産 32億ドル

2020
PayPay 証券

2021
CapstonePartners

2022・2023
Rakuten 楽天証券

2023
Greenhill

2024
GOLUB CAPITAL

2024
Rakuten Card

将来のコア領域の探索投資

(→P.67)

2021
momo mobile money

2022
tonik

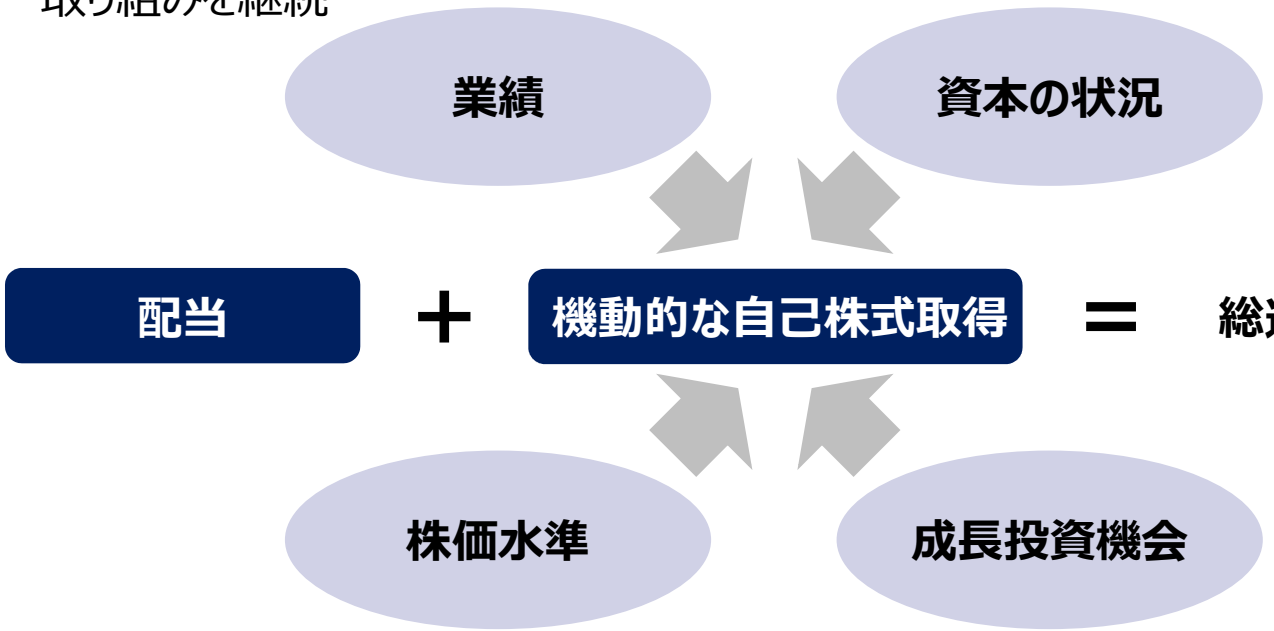
2023
Kredivo Buy now, Pay later

2024
CREDIT SAISON INDIA

株主還元方針

株主還元方針（不変）	**累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施** 配当　：　安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定 自己株式取得：　業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

- 安定成長を実現する固有のポートフォリオ構築、独自の競争力強化に向けた取り組みを継続
- 現状、資本は十分な水準



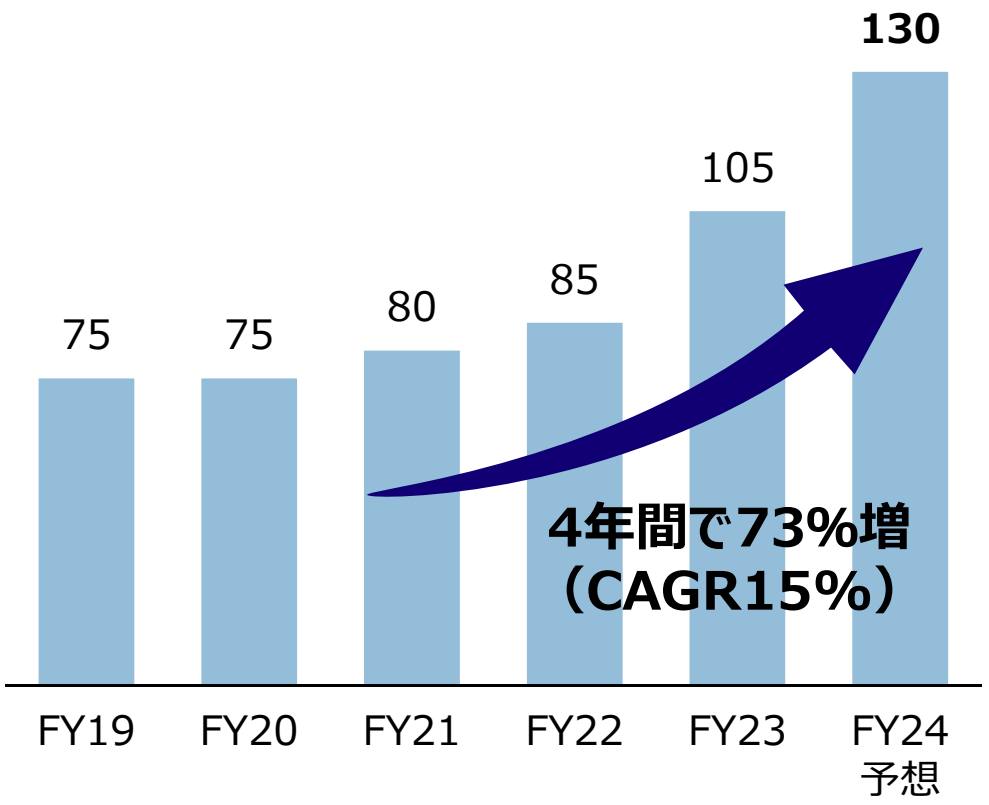
- **総還元のあるべき水準は成長投資機会に応じて都度判断**
- **配当の累進性は堅持**

- PBR＜1の間は自社株買いの合理性が高い
- 規律ある成長投資（注力ビジネス強化と将来のコア領域探索）
- 当初想定の効果が顕在化がされなかった投資はEXIT

株主還元の強化について

■ 業績の上方修正に合わせて一株当たり配当金（予想）も引き上げ、4期連続増配を見込む
■ 加えて2008年以来16年ぶりとなる自己株式取得・消却を決議

一株当たり配当金*（円）



自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	50百万株（上限） 2024年9月30日時点の発行済株式総数（除く自己株式）に対する割合：1.9%
取得価額の総額	1,000億円（上限） （今次取得する株式は全量消却の予定）
取得期間	2024年11月15日～2025年2月28日
取得方法	信託方式による市場買付け

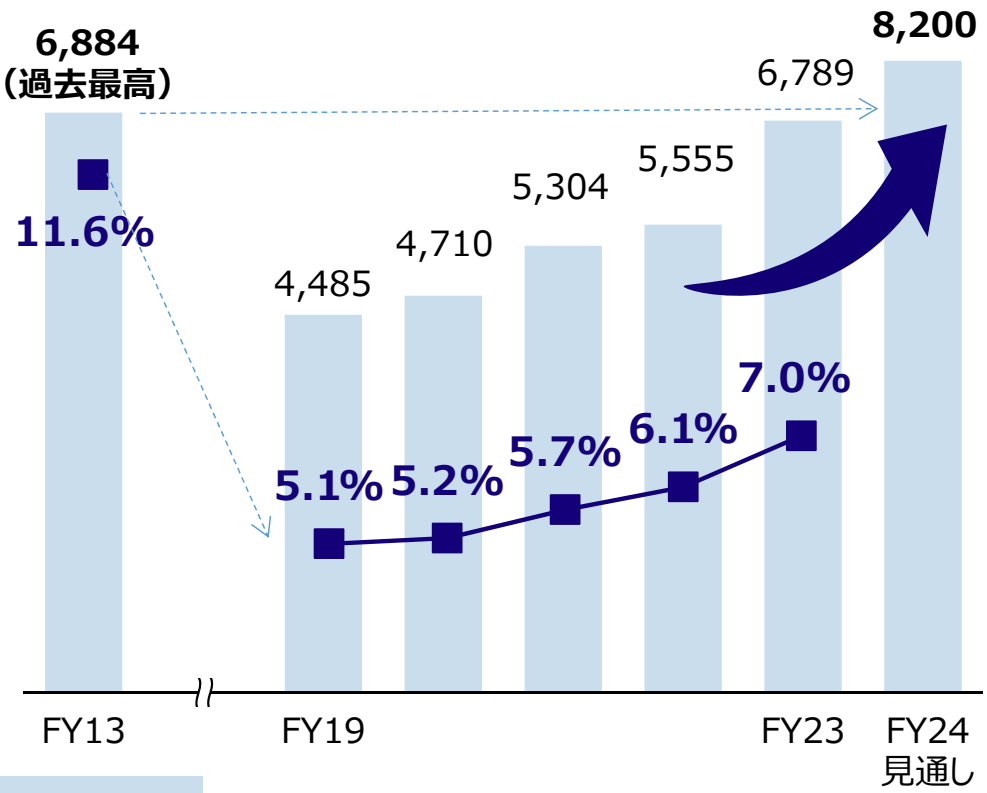
（ご参考）2024年9月30時点
発行済株式総数（除く自己株式）：2,534,958,851株
自己株式数　：　4,291,043株

* 20年10月に実施した株式併合の影響を考慮

株価向上に向けたROE･EPS改善

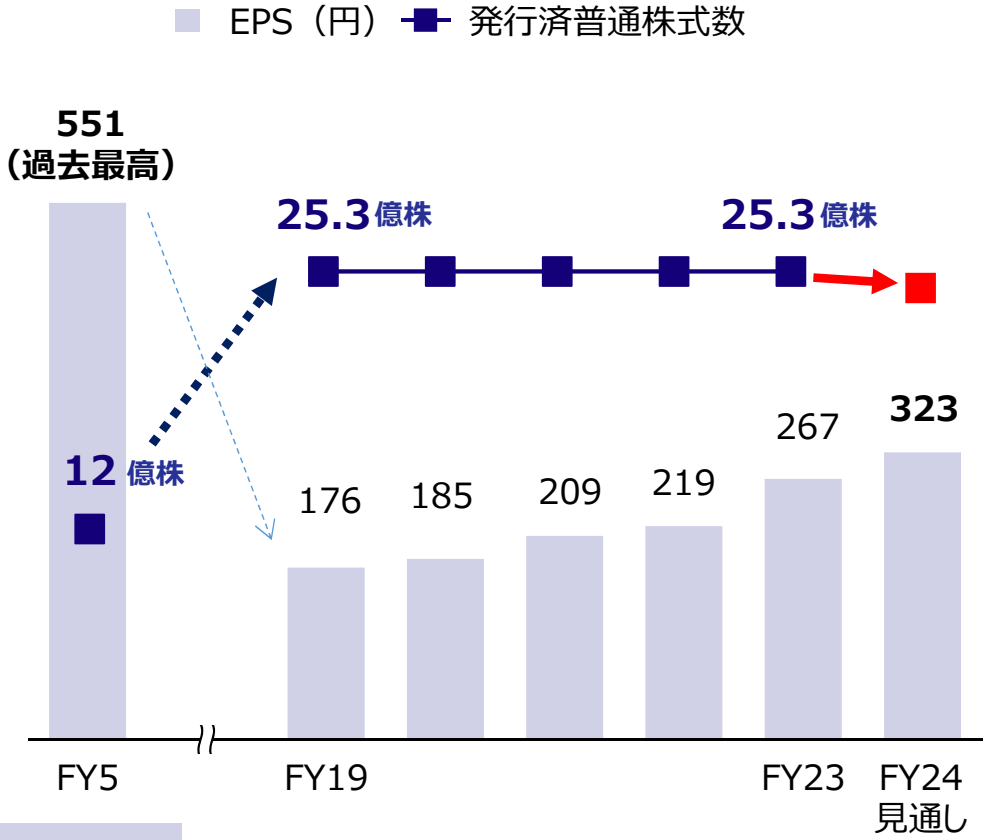
■ 当期利益については過去最高水準を展望する状況ながら、ROE･EPSについてはもう一段改善の必要あり
■ 利益成長の追求とともに、能動的に適切な資本コントロールを行い、ROE･EPS･株価の更なる向上を目指す

親会社株主純利益･ROE



マイナス金利前

EPS･発行済普通株式数*



公募増資前

* 株式併合等の株数変動の考慮後

終わりに（みずほに投資いただきたい理由）

中計進捗による確かな財務成果

安定成長を実現する固有のポートフォリオ

独自の競争力強化に向けた取り組みに進展

- Forbes「新・いい会社」ランキング　マルチステークホルダーと未来を切り開く　**7** 位
- TIME World’s Best Companies of 2024　**82** 位 / **1,000** 社

1 中計進捗による確かな財務成果

2 安定成長を実現する固有のポートフォリオ

3 独自の競争力強化に向けた取り組みに進展

4 効果的な資本活用

Appendix

決算の概要

（億円）

			FY24 中間期	前年同期比
1	連結粗利益[*1]	❶	15,615	+2,303
2	経費[*2]	❷	△8,857	△896
3	**連結業務純益[*1]**	❸	**6,966**	+1,422
4	うち顧客部門		4,173	+258[*4]
5	うち市場部門		2,333	+1,020[*4]
6	与信関係費用	❹	146	+257
7	株式等関係損益[*3]		390	+228
8	経常利益		7,470	+1,729
9	特別損益		440[*5]	+218
10	**親会社株主純利益**	❺	**5,661**	+1,503
	（ご参考）			
11	連結ROE[*6]（直近12ヵ月）	❻	8.9%	+1.6%
12	経費率（2÷1）		56.7%	△3.0%

❶ **連結粗利益 ：**

顧客部門が国内外ともに堅調に推移したことに加え、
市場環境を捉えたバンキング収益の拡大もあり大幅増益

❷ **経費 ：**

インフレ等の環境要因に加え、成長領域やガバナンス等の
経営基盤への資源投下により増加

❸ **連結業務純益 ：**

トップラインの拡大を主因に前年同期比+25%の増益。
年度計画10,700億円に対する進捗率は65%と堅調に推移

❹ **与信関係費用 ：**

費用発生が総じて低位で推移したことに加え、国内外の一部
個社で戻入益を計上

❺ **親会社株主純利益 ：**

連結業務純益の拡大を主因に前年同期比+36%の増益。
年度計画7,500億円に対して75%と高い進捗

❻ **連結ROE ：**

利益成長と効率性改善により前年同期比+1.6%ptの良化

*1: ETF関係損益等408億円（前年同期比+225億円）を含む *2: 臨時処理分等を除く *3: ETF関係損益等を除く *4: 前年同期の計数をFY24管理会計ルールに組み替えて算出
*5: 退職給付信託返還益37億円（前年同期比△149億円）を含む *6: その他有価証券評価差額金を除く

カンパニー別業績

（億円）

グループ合算、速報値

	業務粗利益		経費		業務純益		中間純利益		ROE*3
	FY24 中間期	前年同期比*1	FY24 中間期	前年同期比*1	FY24 中間期	前年同期比*1	FY24 中間期	前年同期比*1	FY24 中間期
顧客部門	**10,958**	**+1,141**	**△6,957**	**△877**	**4,173**	**+258**	**3,784**	**+841**	**8.2%**
RBC	3,799	+319	△3,436	△349	405	△45	584	+235	3.8%
CIBC	3,012	+396	△1,167	△126	1,900	+289	1,945	+857	10.9%
GCIBC	3,851	+407	△2,172	△390	1,782	△9	1,223	△266	8.6%
AMC	296	+20	△183	△11	85	+22	32	+14	-
市場部門（GMC）*2	**4,013**	**+1,162**	**△1,680**	**△142**	**2,333**	**+1,020**	**1,634**	**+716**	**7.0%**
バンキング*2	1,769	+878	△271	△45	1,498	+834			
セールス ＆ トレーディング	2,244	+283	△1,408	△96	836	+187			

*1: 前年同期の計数をFY24管理会計ルールに組み替えて算出 *2: 2行合算のETF関係損益を含む *3: カンパニー別ROE：直近12ヵ月

2024年度 業績見通し･株主還元

業績見通し

連結 (億円)	FY23 実績	FY24 上期実績	FY24 通期	FY24 5月公表比
連結業務純益 ＋ ETF関係損益等	10,058	6,966	**11,700**	+1,000
与信関係費用	△1,063	146	**△1,000**	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益等	547	390	**800**	±0
経常利益	9,140	7,470	**11,500**	+1,000
親会社株主純利益	6,789	5,661	**8,200**	+700

■ 上期決算の高い進捗や7月の日銀による政策金利引き上げ効果を踏まえ、業績見通しを上方修正

株主還元

一株あたり配当金 (円)	FY24	FY24 5月公表比
中間配当金	**65.0**	+7.5
期末配当金（予想）	**65.0**	+7.5
年間配当金（予想）	**130.0**	+15.0

■ 年間配当金（予想）を130円に増額
（前年度比+25円）

■ 1,000億円を上限とする自己株式取得を決議。
取得株式は全株消却予定

【見通しの前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 1.02%、日経平均株価: 38,753円、ドル円: 135円

カンパニー別業績（詳細）①

（億円）

		RBC				CIBC				GCIBC				グループ合算*1
		FY23/上	**FY24/上**	YoY	年度見通し（進捗率）	FY23/上	**FY24/上**	YoY	年度見通し（進捗率）	FY23/上	**FY24/上**	YoY	年度見通し（進捗率）	
業務粗利益	1	3,480	**3,799**	+319		2,617	**3,012**	+396		3,445	**3,851**	+407		
うち金利収支	2	*1,565*	***1,692***	*+128*		*1,209*	***1,564***	*+355*		*1,456*	***1,431***	*△25*		
うち非金利収支	3	*1,915*	***2,104***	*+189*		*1,408*	***1,429***	*+21*		*1,701*	***2,066***	*+365*		
経費（除く臨時処理分等）	4	△3,087	**△3,436**	△349		△1,041	**△1,167**	△126		△1,781	**△2,172**	△390		
持分法による投資損益	5	58	**43**	△15		39	**59**	+20		132	**135**	+2		
業務純益	6	450	**405**	△45	1,050（39%）	1,611	**1,900**	+289	3,550（54%）	1,791	**1,782**	△9	3,840（46%）	
与信関係費用	7	84	**200**	+116		△464	**△154**	+311		348	**63**	△285		
株式等関係損益	8	13	**65**	+52		129	**666**	+537		10	**-**	△10		
その他	9	△198	**△86**	+111		△188	**△467**	△279		△661	**△623**	+38		
当期純利益	10	349	**584**	+235	900（65%）	1,088	**1,945**	+857	3,450（56%）	1,489	**1,223**	△266	2,310（53%）	
内部リスク資本（平残）	11	19,369	**19,391**	+22		36,211	**34,310**	△1,901		26,825	**26,362**	△464		
ROE*2	12	2.6%	**3.8%**	+1.2%	4.7%	8.0%	**10.9%**	+2.8%	9.8%	9.4%	**8.6%**	△0.9%	7.9%	
業務粗利益RORA*2	13	4.1%	**4.3%**	+0.2%		2.3%	**2.4%**	+0.2%		2.7%	**2.9%**	+0.2%		
経費率	14	88.7%	**90.5%**	+1.7%		39.8%	**38.7%**	△1.0%		51.7%	**56.4%**	+4.7%		

*1: 24年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 直近12ヵ月

カンパニー別業績（詳細）②

（億円）

グループ合算*1

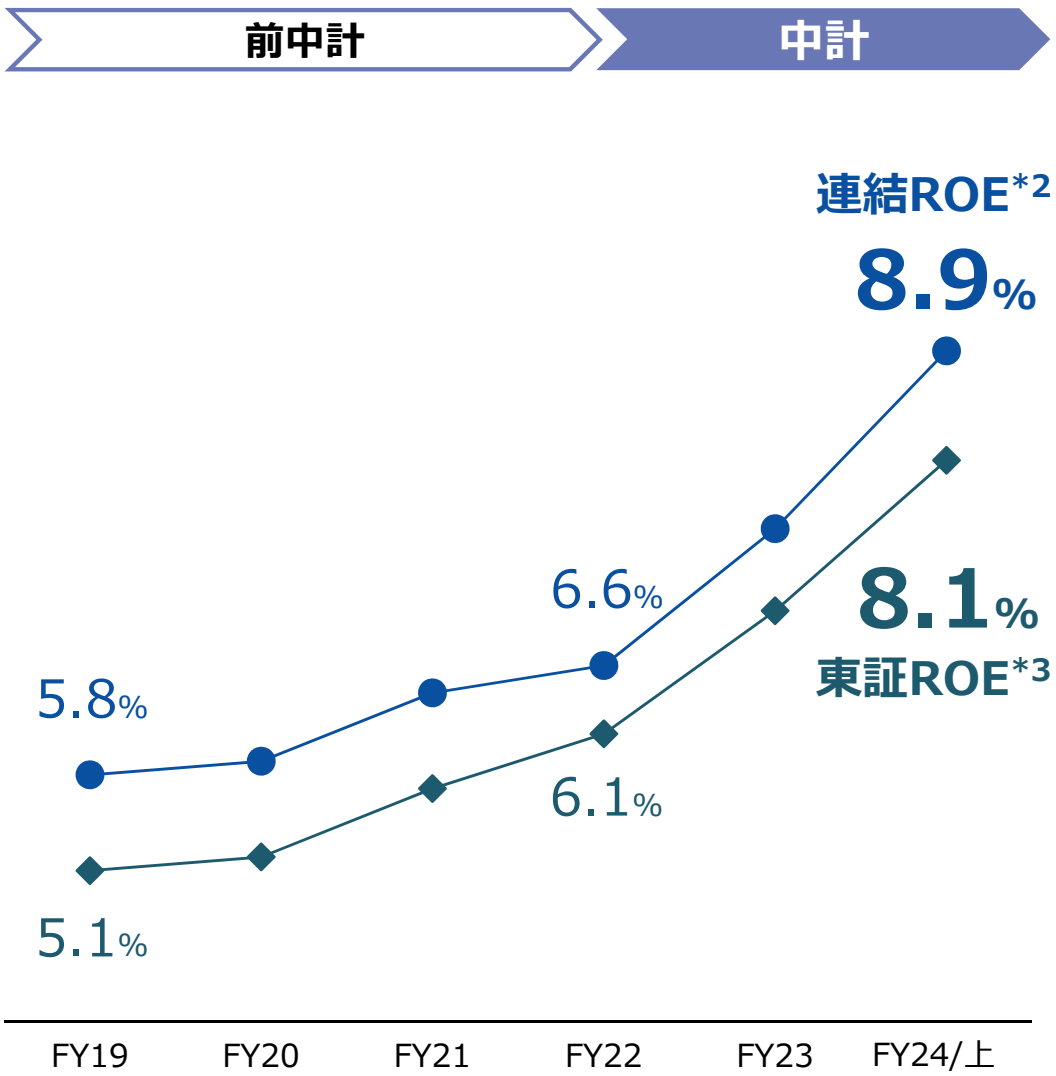
		GMC				AMC			
		FY23/上	**FY24/上**	YoY	年度見通し（進捗率）	FY23/上	**FY24/上**	YoY	年度見通し（進捗率）
業務粗利益	1	2,851	**4,013**	+1,162		276	**296**	+20	
バンキング*2	2	891	**1,769**	+878		*173*	***189***	*+16*	
S&T	3	1,960	**2,244**	+283		*63*	***67***	*+5*	
経費（除く臨時処理分等）	4	△1,538	**△1,680**	△142		△171	**△183**	△11	
持分法による投資損益	5	-	**-**	-		△10	**2**	+12	
業務純益	6	1,313	**2,333**	+1,020	2,720（86%）	63	**85**	+22	160（53%）
バンキング*2	7	644	**1,498**	+834					
S&T	8	649	**836**	+187					
与信関係費用	9	3	**1**	△1		-	**-**	-	
株式等関係損益	10	-	**-**	-		-	**-**	-	
その他	11	△398	**△700**	△302		△45	**△53**	△8	
当期純利益	12	918	**1,634**	+716	1,900（86%）	18	**32**	+14	50（64%）
内部リスク資本（平残）	13	19,122	**22,276**	+3,153		1,107	**1,002**	△106	
ROE*3	14	4.1%	**7.0%**	+3.0%	6.8%	-	**-**	-	4.3%
業務粗利益RORA*3	15	4.8%	**5.6%**	+0.8%		16.9%	**16.4%**	△0.5%	
経費率	16	53.9%	**41.9%**	△12.1%		62.1%	**61.8%**	△0.3%	

*1: 24年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: ETF関係損益（2行合算）を含む *3: 直近12ヵ月

カンパニー別ROE

■ カンパニー別ROEは着実に改善

ROEの推移*1



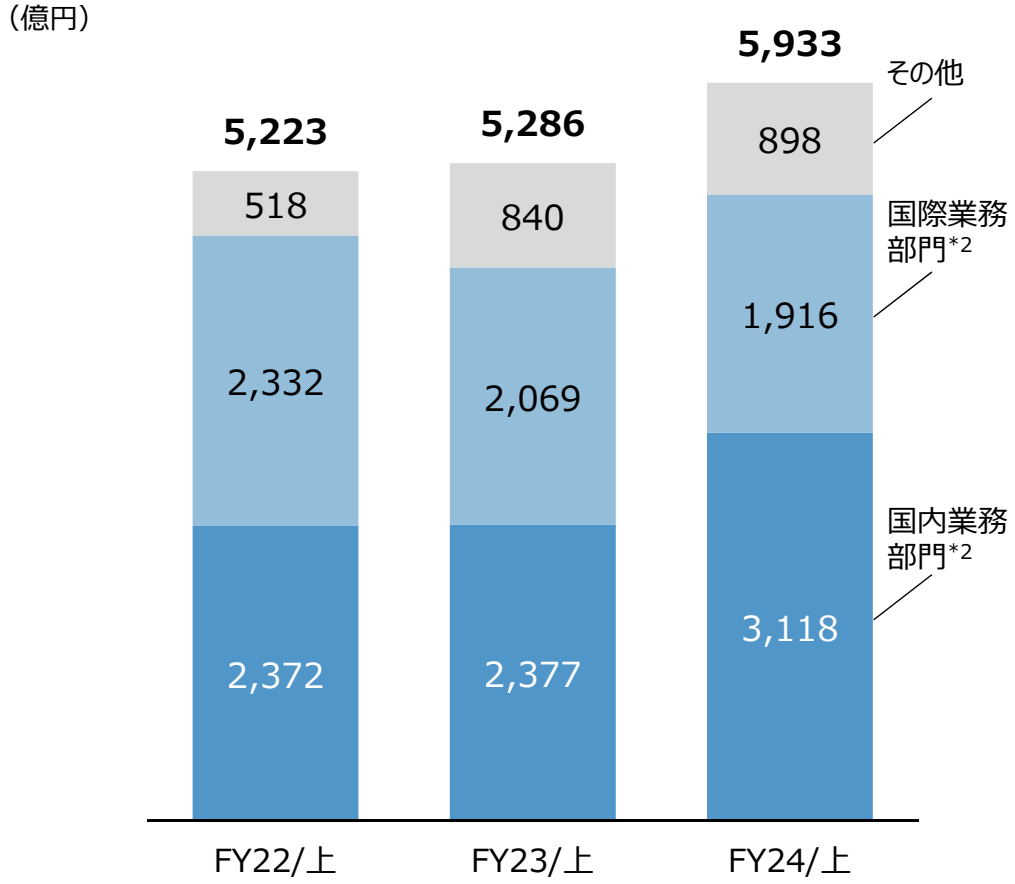
中計

	FY22*4	FY24/上*4
RBC	2.0%	3.8%
CIBC	8.9%	10.9%
GCIBC	7.6%	8.6%
GMC (S&T)	14.7%	13.7%
AMC*5	26.0%	22.0%

*1: FY24/上は直近12ヵ月 *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: 自己資本当期純利益率。その他有価証券評価差額金を含む *4: FY22とFY24/上で管理会計ルールに差異あり
*5: 当期純利益および内部リスク資本へののれん・減損影響を反映しないROEの試算値

連結粗利益

資金利益*1

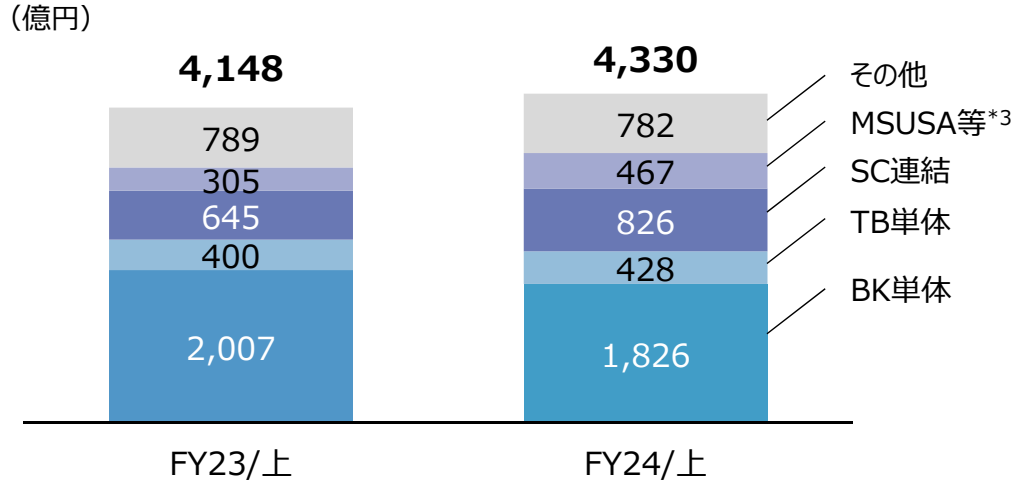


（参考）

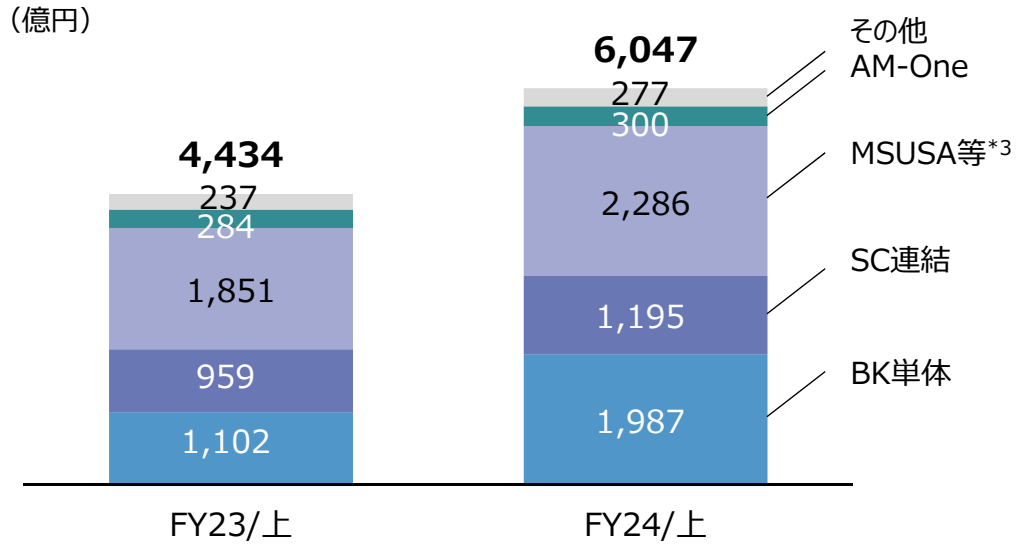
FG連結	5,120	4,546	4,828
うち*MSUSA等*3*	*△103*	*△740*	*△1,105*

米国金利上昇に伴いトレーディング業務等に係る調達費用が増加。
収益は特定取引利益に計上

役務取引利益＋信託報酬



特定取引利益＋その他業務利益



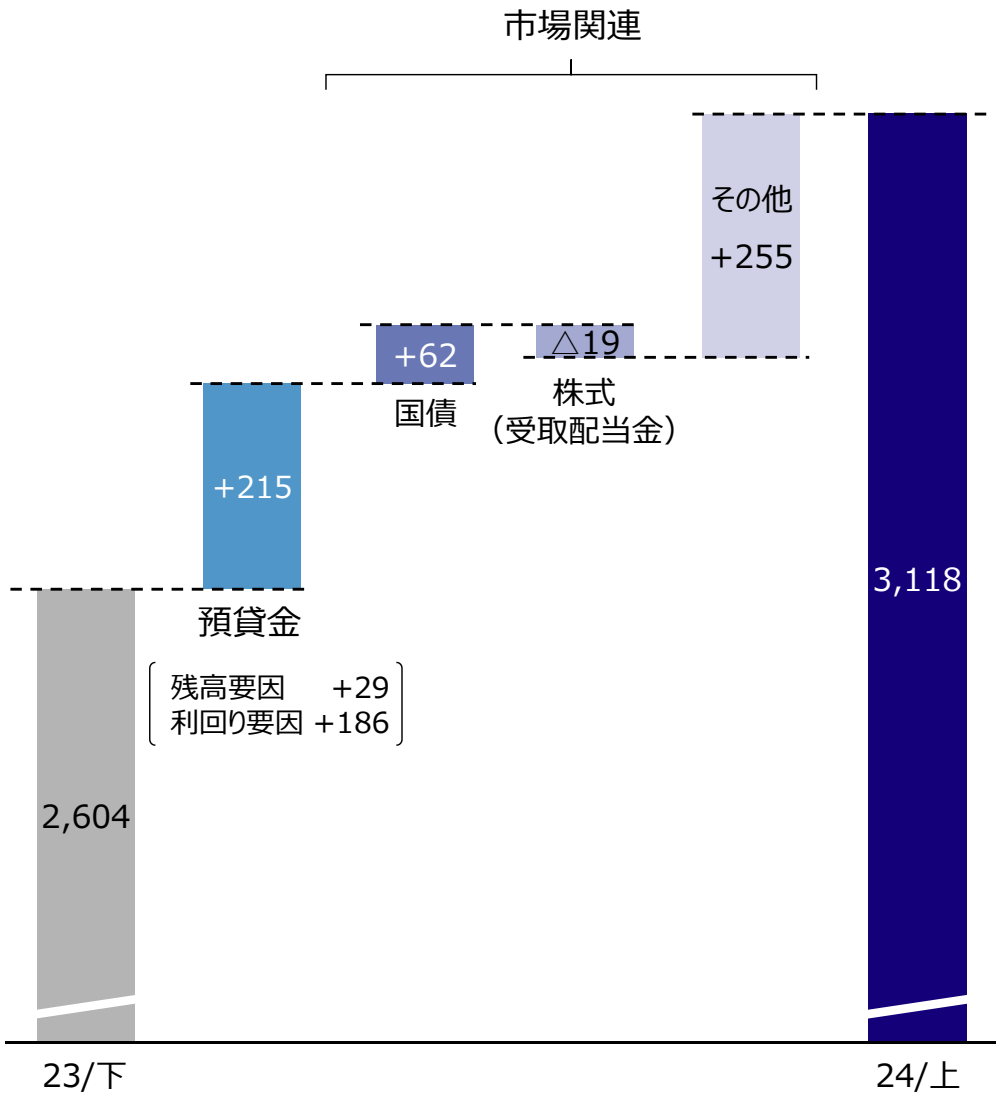
*1: FG連結からMSUSA等の資金利益を控除 *2: 2行合算 *3: SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点

資金利益（増減要因）

国内業務部門

2行合算

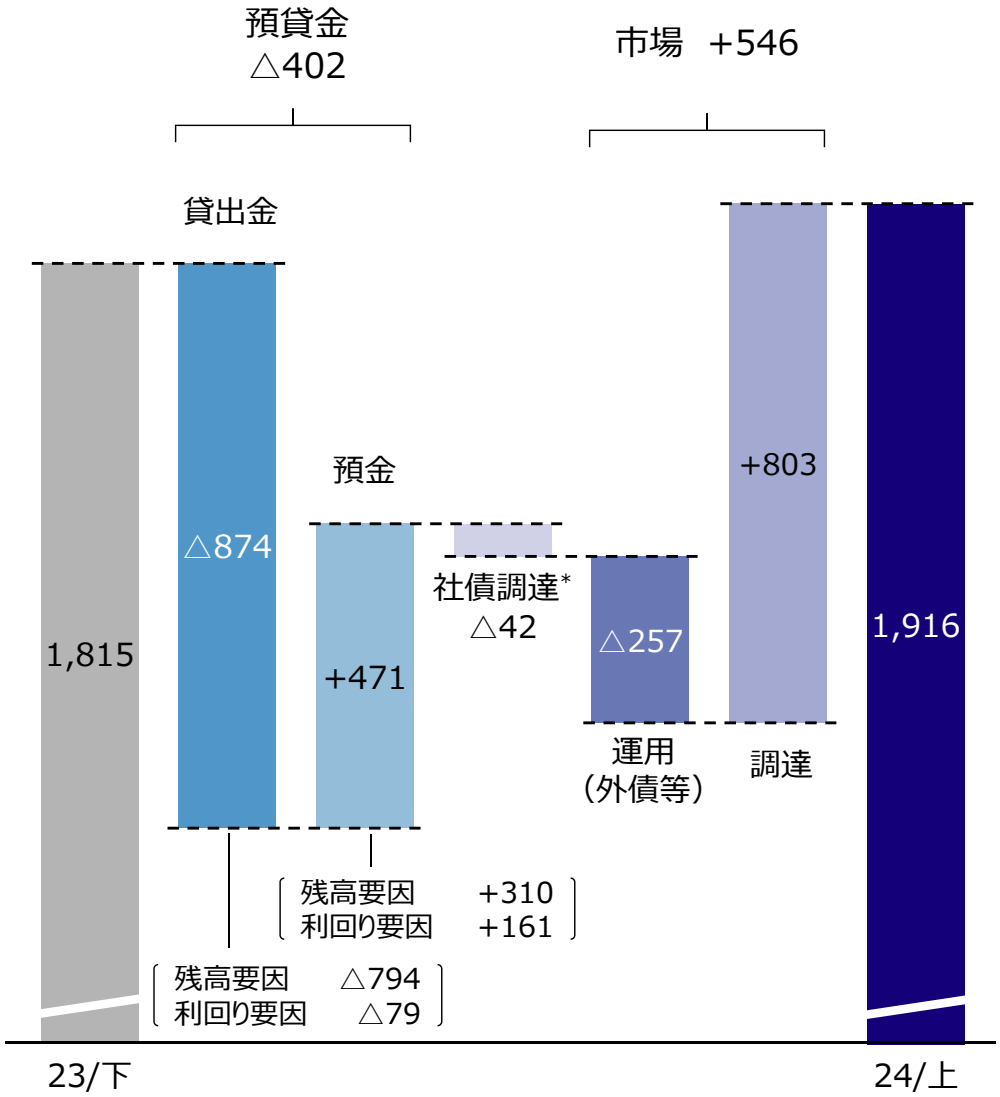
（億円）



国際業務部門

2行合算

（億円）

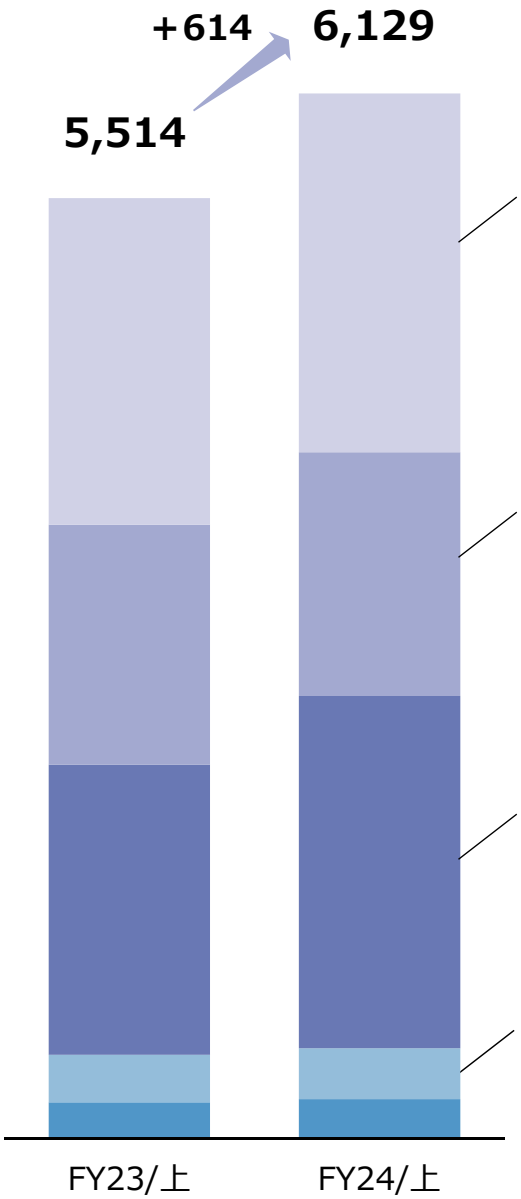


* 借用金を含む

非金利ビジネス*1

（億円）

（）内は前年同期比



RBC：　2,104（+189）

ソリューション*2：　538　（+64）

個人運用*3：　683　（+74）

（参考）
預かり資産残高：61.6兆円（+6.6）*4
NISA口座：78万口座（+8）*5

CIBC：　1,429　（+21）

ソリューション*2：　770　（△36）

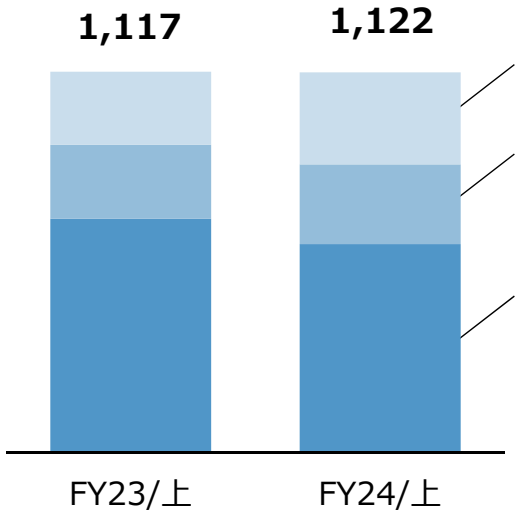
GCIBC：　2,066（+365）

IBビジネス：　538（+240）

与信関連手数料：1,044　（+85）

AMC：　299　（+20）

国内法人ソリューション収益内訳

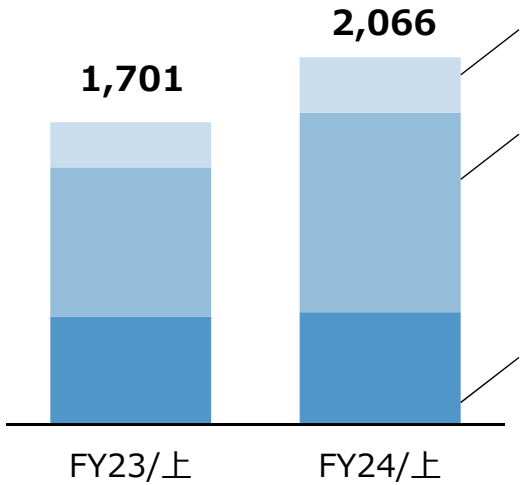


IBビジネス：　277　（+62）

不動産：　233　（+17）

与信関連手数料等：612（△74）

GCIBC地域別内訳



EMEA：　312　（+58）

Americas：　1,123（+282）

IBビジネス：　471　（+233）

与信関連手数料：　601　（+54）

外為・デリバティブ他：　49　（+0）

APAC：　632　（+25）

*1: FY24管理会計ルール、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、FY23/上: 5,351億円 *2: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む *3: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント
*4: SCリテール事業法人部門と2行合算（保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金）の合計 *5: BK+SC

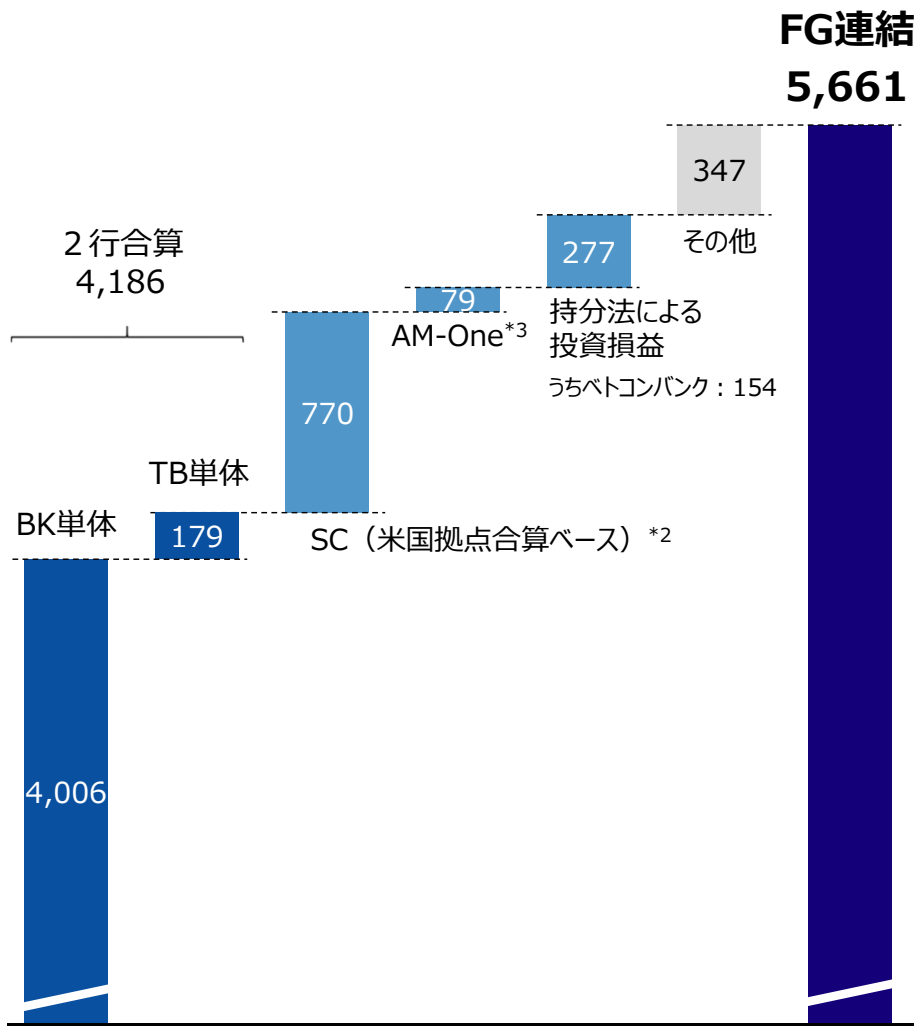
グループ会社別業績

（億円）

業務純益*1	FY23 中間期	FY24 中間期	前年同期比
BK単体	3,600	4,688	+1,088
TB単体	96	99	+2
SC（米国拠点合算ベース）*2	830	1,160	+330
AM-One*3	100	121	+21
持分法による投資損益	235	277	+42
その他	681	618	△62
FG連結	5,543	6,966	+1,422

中間純利益*1			
BK単体	2,508	4,006	+1,498
TB単体	120	179	+59
SC（米国拠点合算ベース）*2	918	770	△148
AM-One*3	65	79	+13
持分法による投資損益	235	277	+42
その他	308	347	+38
FG連結	4,157	5,661	+1,503

中間純利益*1



*1: ETF関係損益等を含む。連結調整前の概数 *2: 業務純益はSC連結計数に、SC連結対象会社でないMSUSA等の米国拠点の計数を単純合算したもの。中間純利益は同米国拠点を含んだ社内管理ベースの計数。
米国拠点の計数は業務純益626億円、中間純利益458億円 *3: 連結、のれん等償却を除く

B/Sの概要*1（24年9月末）

総資産　277兆円 (△1.3)

貸出金
92 (△0.4)

有価証券
38 (△0.0)

日本国債	10.9（△0.5）
外国債券	17.3（+1.4）
日本株式	3.5（△0.1）

その他
146 (△0.8)

現金・預け金	71.6（△1.3）
うち日銀預け金*2	57.0（△0.4）

預金・譲渡性預金
167 (△3.5)

RBC個人*3	47.1（△0.0）
RBC法人*3	31.9（△0.7）
CIBC *3	42.7（△4.1）
GCIBC *3	25.1（△2.4）

その他
98 (+1.8)

純資産
10 (+0.4)

うち外貨建て*3

■ 貸出金を顧客預金と社債・通貨スワップ等の安定的な中長期調達でカバー

5,305億ドル (+144)

貸出金*4
2,594 (+83)

有価証券
1,144 (+130)

その他*5
1,568 (△69)

顧客預金*4
1,970 (△23)

国内+海外日系	約50%
海外非日系	約50%
米州	約20%
EMEA	約10%
APAC	約20%

中長期調達*6
1,019 (△37)

市場性調達*7
1,741 (+169)

CD・CP
576 (+35)

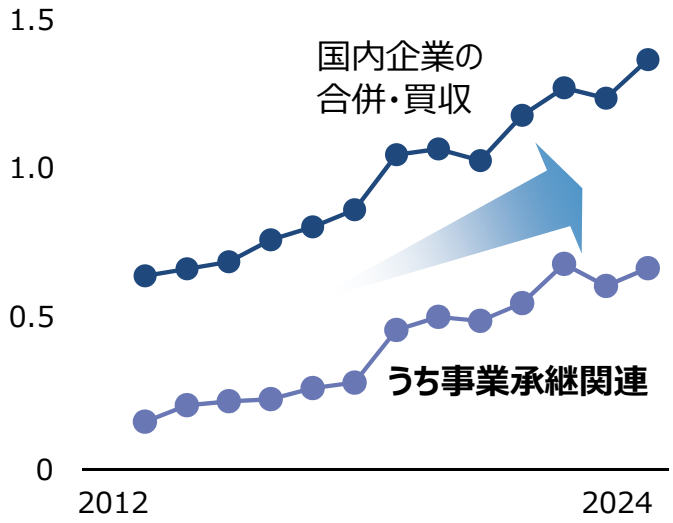
*1: （）は24/3末対比 *2: 2行合算 *3: BK+TB、FY24管理会計ルール *4: 中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人、国内を含む *5: 中銀預け金等
*6: 社債、通貨スワップ等 *7: レポ、インターバンク、中銀預金等

国内の資金需要を後押しするマクロ環境

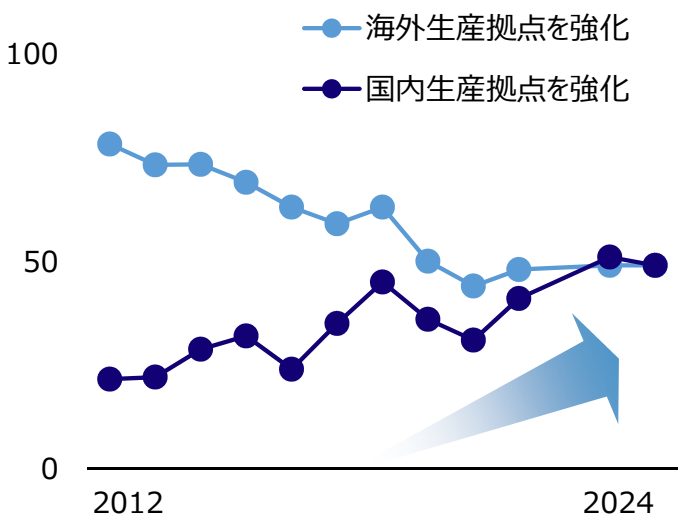
マクロ統計データ

設備資金の増加*1*2

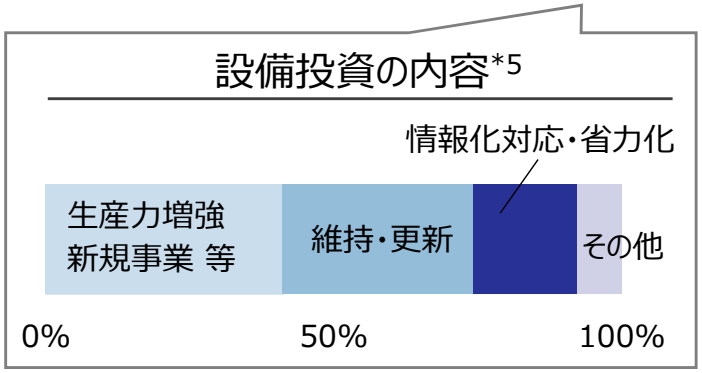
国内企業M&Aの推移*1*3



国内・海外の生産拠点強化*4

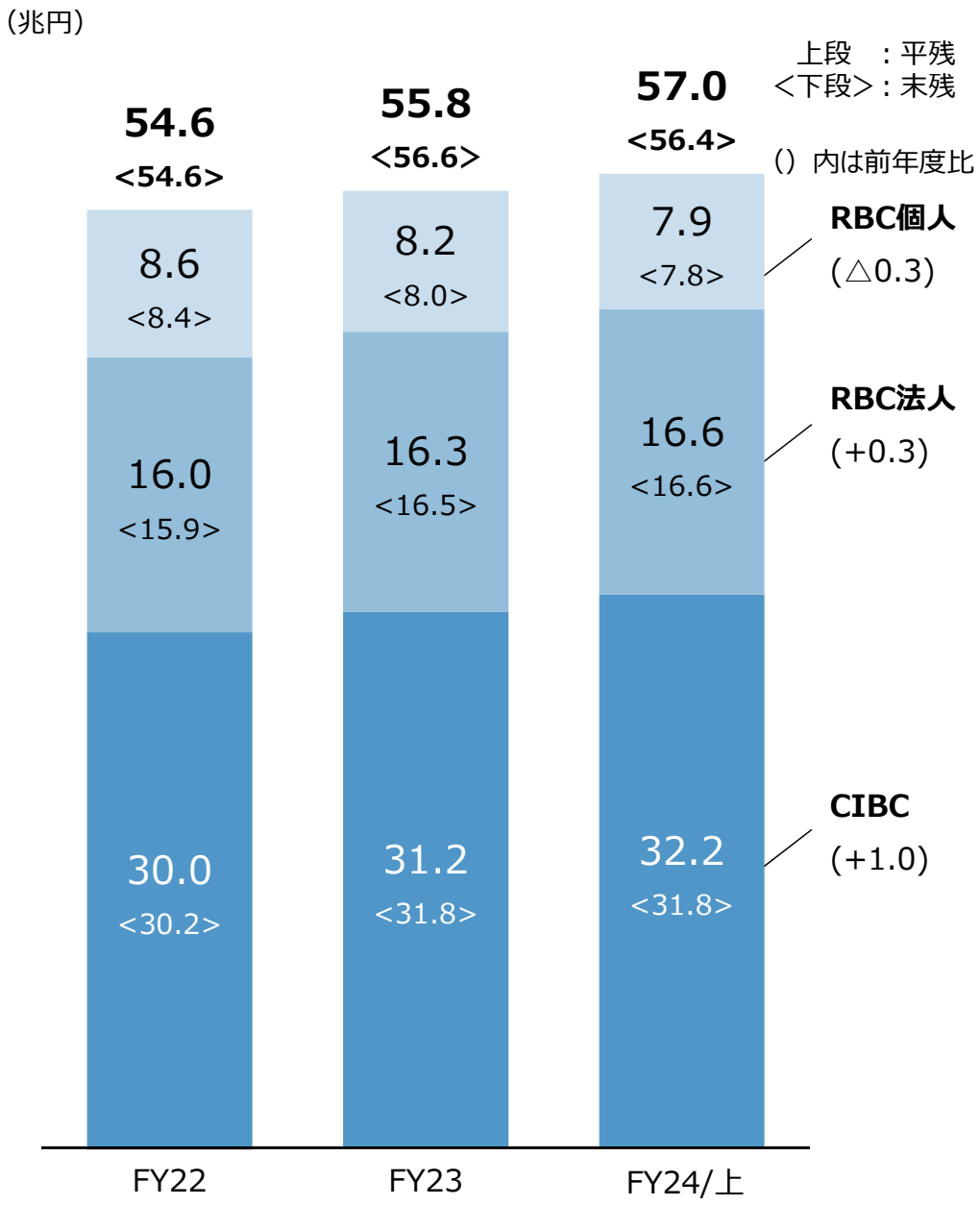


設備投資の内容*5

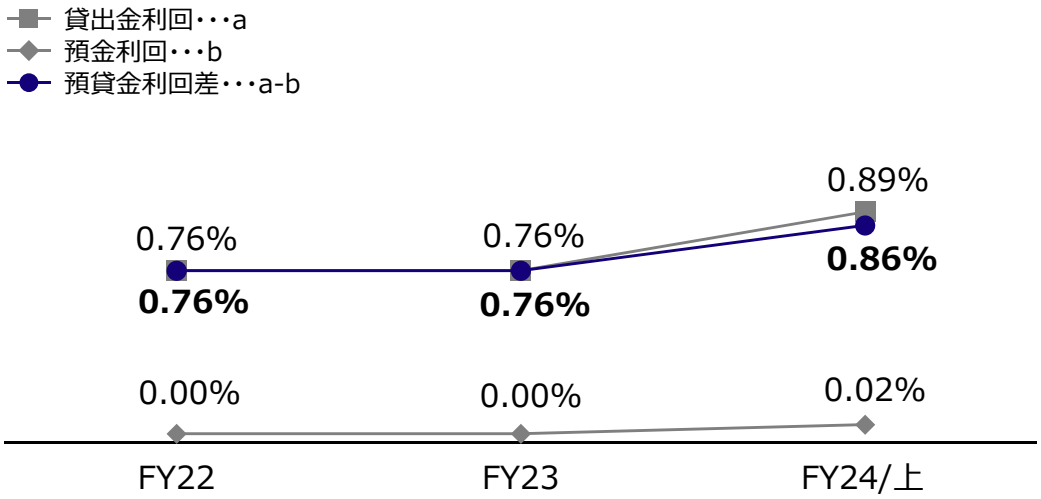


*1: 24年10月31日時点データ *2: 内閣府「四半期別GDP速報」よりRT作成。名目設備投資額 *3: レコフ「M&Aデータベース」よりRT作成。合併・買収案件のみ集計。公表後に解消した案件は除外。事業承継関連は、オーナーや社長などが一定程度の株式を売却する案件を集計 *4: 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」よりRT作成。向こう3年程度で、国内・海外生産拠点を強化すると回答した割合。大企業・製造業のうち、国内・海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業が対象 *5: (出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」よりFG/RT作成。「今年度における設備投資のスタンス」のうち、重要度1位に選択された項目の割合。大企業・全産業ベース

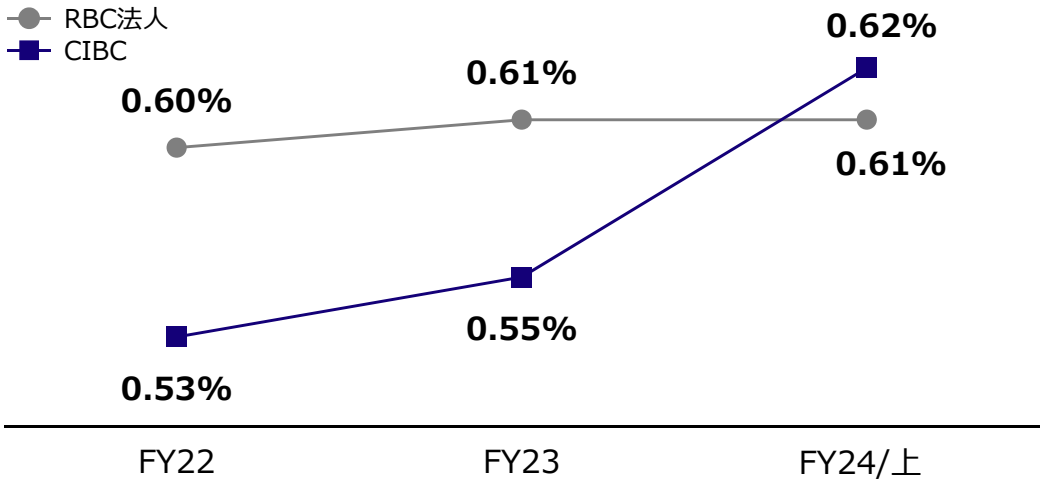
国内貸出金*1



預貸金利回差*2

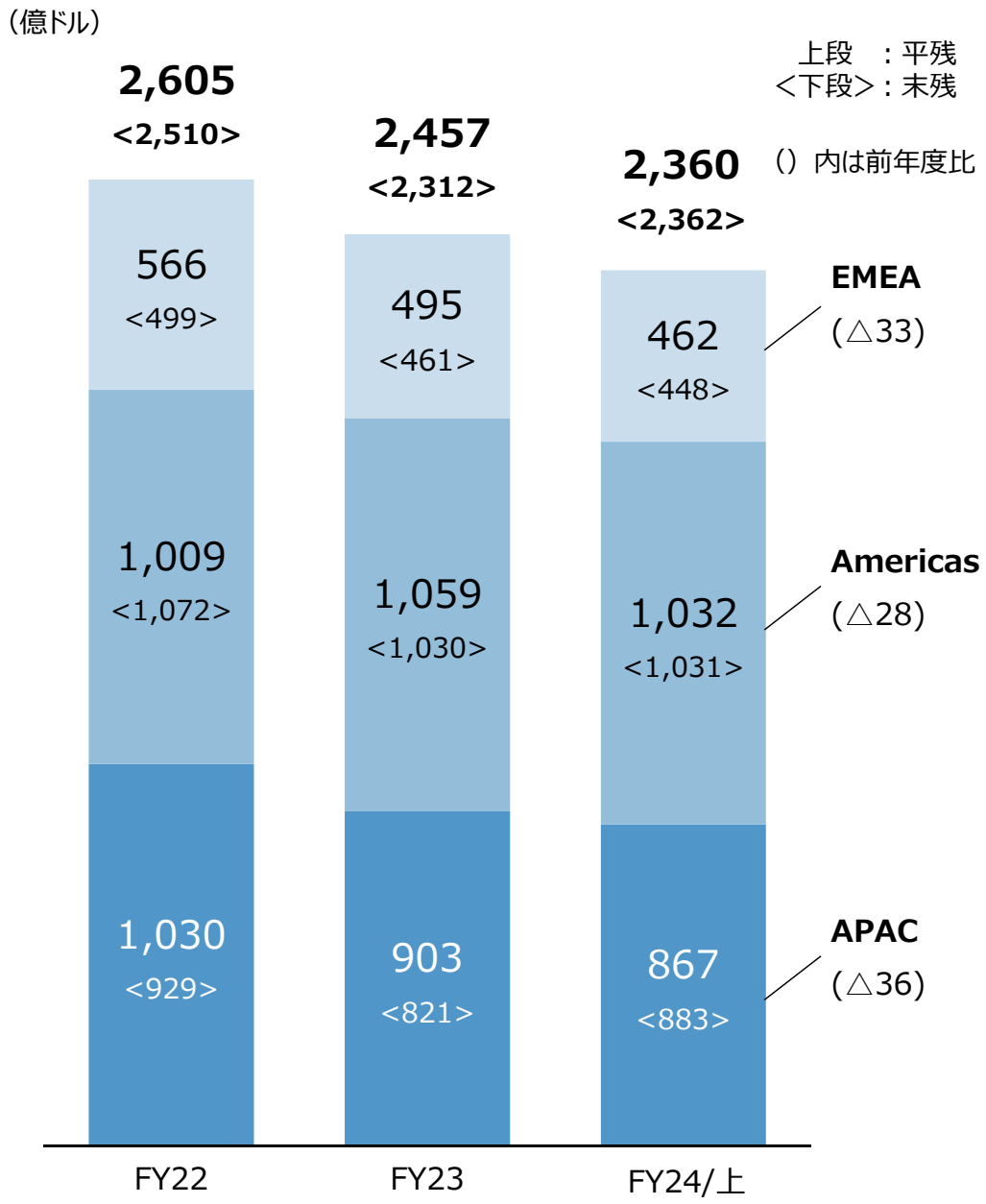


貸出金スプレッド

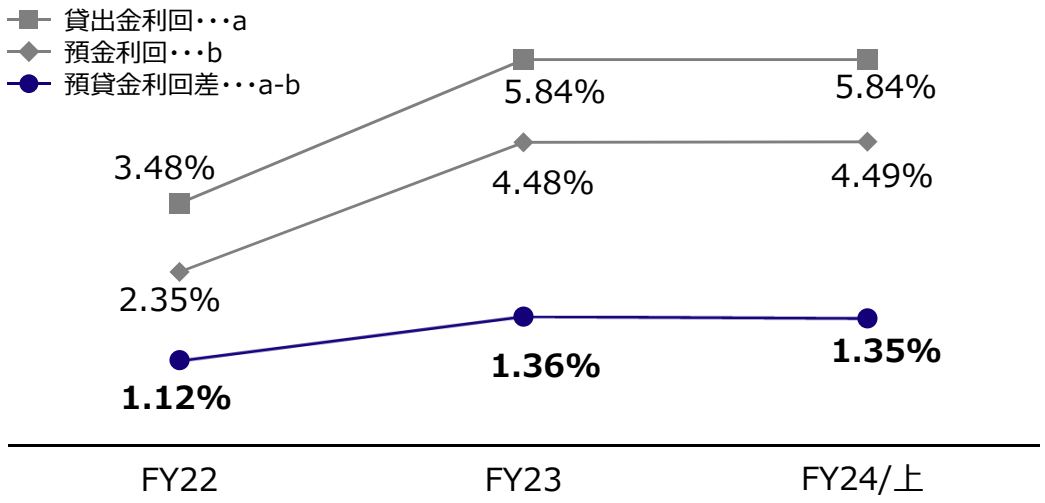


*1: BK+TB、FY24管理会計ルール（FY22～FY23は遡及修正）、グループ内貸出金･政府等向け貸出金を除く *2: 2行合算、金融機関（FGを含む）･政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

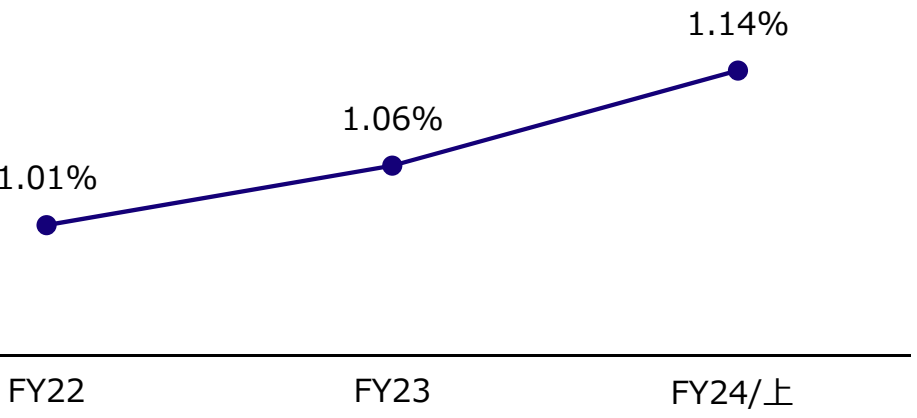
海外貸出金*1



預貸金利回差*2



貸出金スプレッド

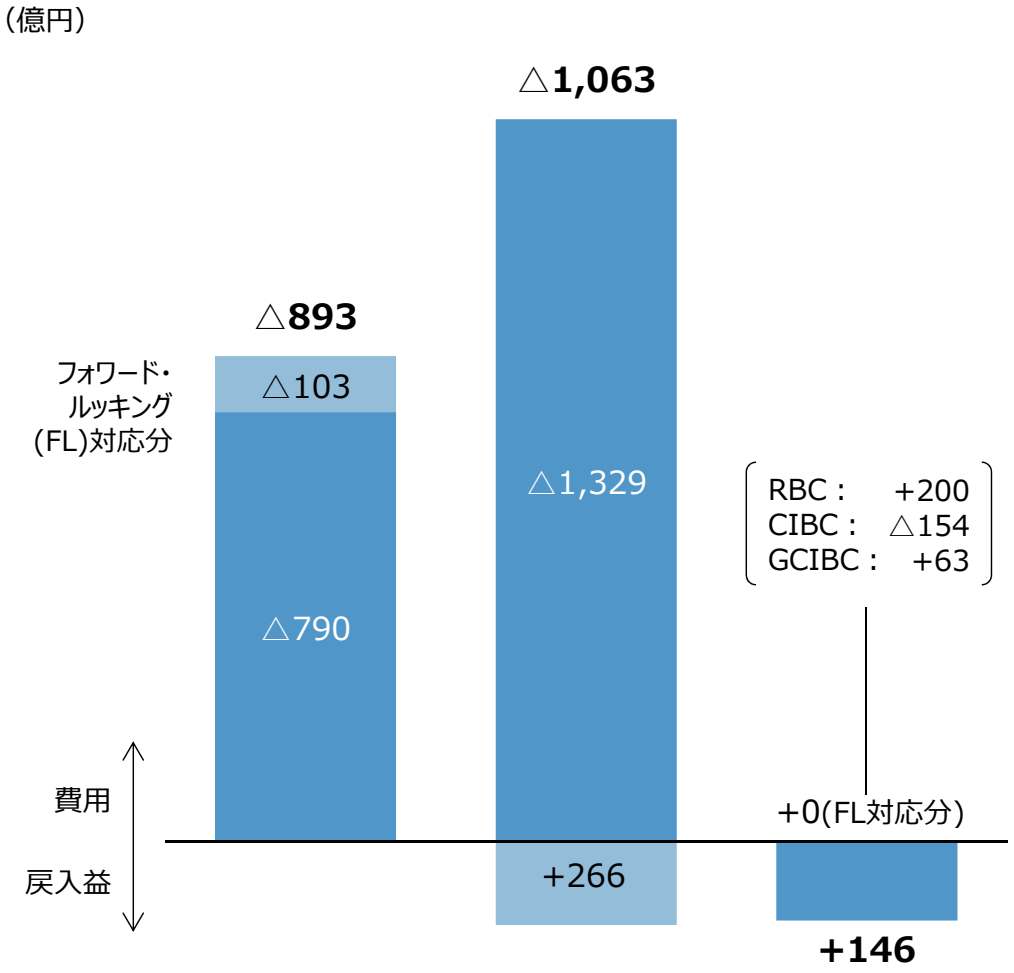


*1: BK（含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人）、FY24管理会計ルール（FY22~23は遡及修正）、グループ内貸出金を除く *2: BK、国際業務部門

アセットクオリティ

与信関係費用

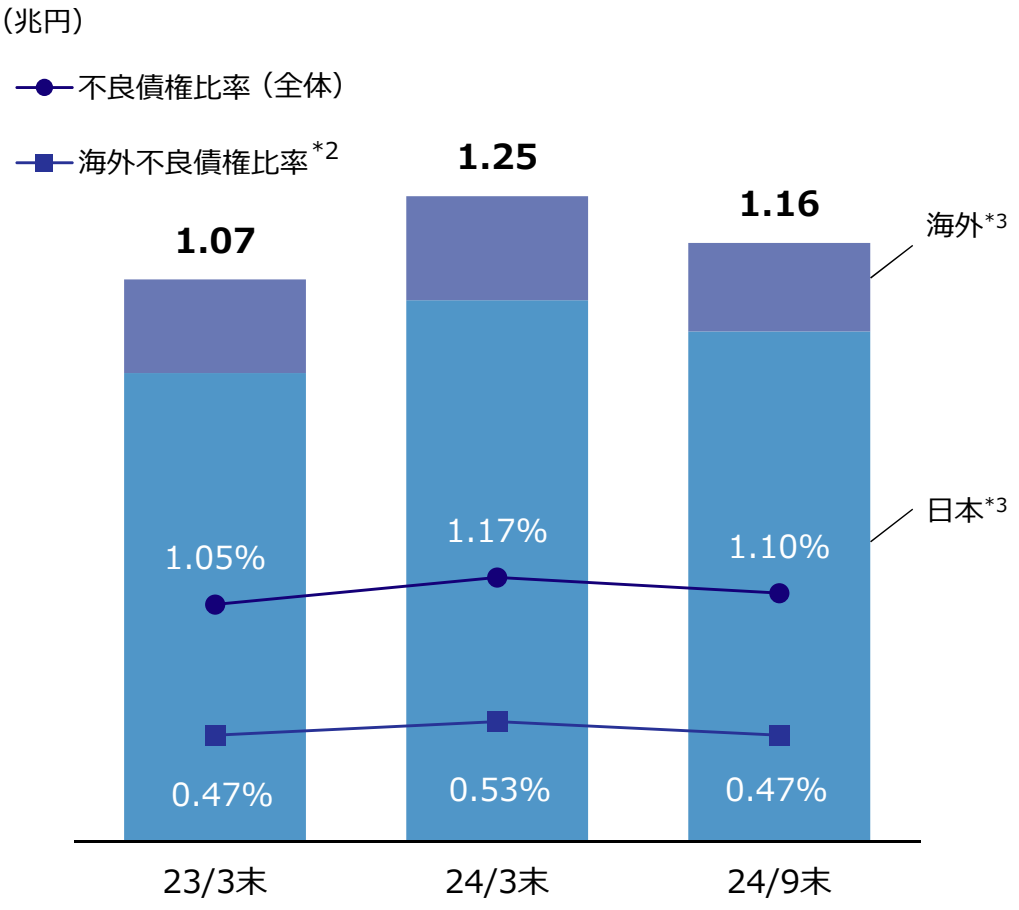
連結



	FY22	FY23	FY24/上
FL引当金（末残）	423	153	149

銀行法及び再生法に基づく債権*1

連結



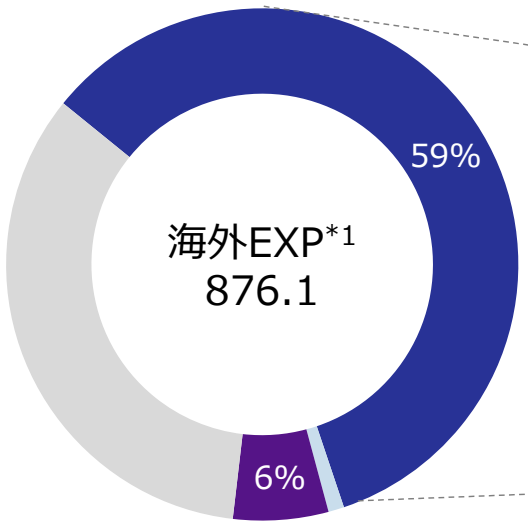
〈参考〉その他の要注意先債権　　2行合算、銀行勘定

残高	**1.8**	**1.9**	**1.8**
引当率	2.91%	4.08%	4.13%

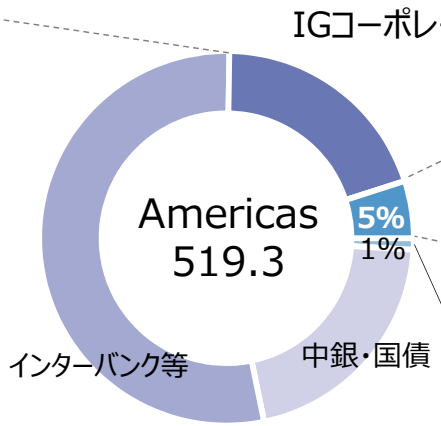
*1: 信託勘定を含む *2: BK連結 *3: 代表主管店ベース

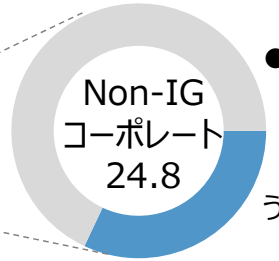
海外ポートフォリオ（24/9末）

（十億ドル）



■ **Americas**





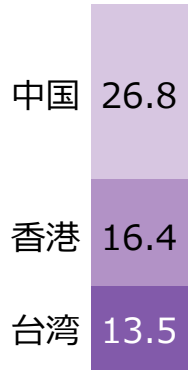
- 約8割がBB格以上。
  注力業種中心に選別対応

うち注力業種 32%
（IDI、TMT、HC*2）

LBOファイナンス:
スポンサーを厳選した取引

■ **中国・香港・台湾：**
量・質両面でコントロール

（十億ドル）

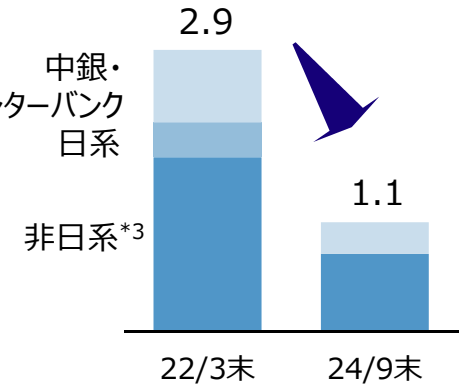


自動車・石油・化学等の国有企業、TMT*2等の大手民間企業中心

IG財閥系コングロマリットが中心

■ **ロシア関連：**
僅少かつ削減継続

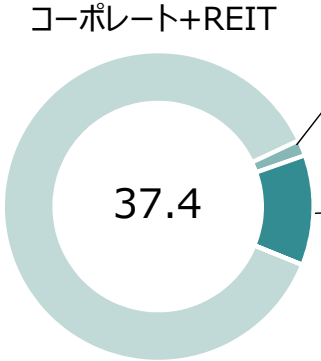
（十億ドル）



海外不動産EXP*4

- クレジットを見極め選別的に対応

（十億ドル）



うち中国向け 約**0.7**

ノンリコースローン

うち米国オフィス向けEXPなし

*1: BK連結＋TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 *2: Industry and diversified industry, Technology, media and telecommunication, Healthcare *3: プロジェクトファイナンス案件を含む *4: 内部管理ベース。BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメントライン未使用枠等の総与信額

有価証券ポートフォリオ*1

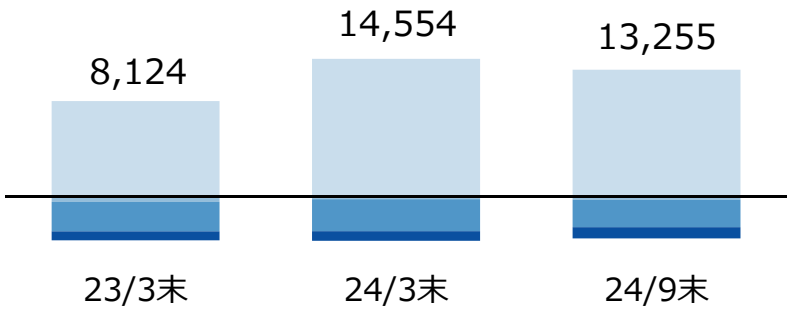
その他有価証券

連結

(億円)

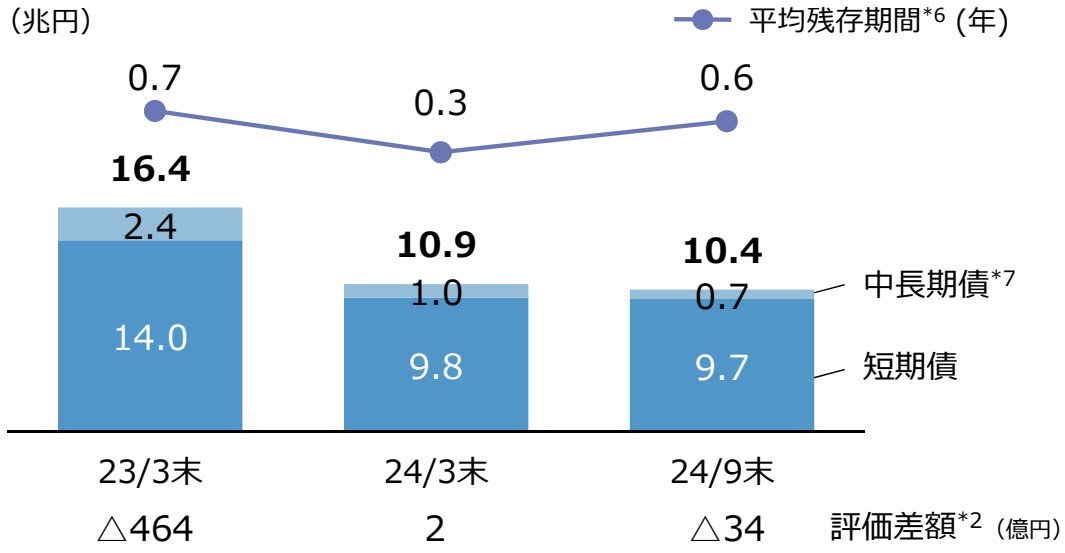
		取得原価		評価差額*2	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
1	合計	312,712	△1,333	13,255	△1,299
2	株式	8,871	△297	19,663	△1,669
3	債券	136,605	△7,342	△443	△97
4	うち国債	104,985	△4,696	△34	△36
5	外国債券	141,687	+11,636	△4,228	+713
6	うち米国債*3	90,718	+4,988	△3,911	+698
7	その他	25,547	△5,330	△1,736	△246
8	ベアファンド*4	2,518	△945	△779	+589
9	投資信託等	23,029	△4,384	△956	△836
	(ご参考)				
	満期保有目的*5	40,619	+168		

評価差額*2



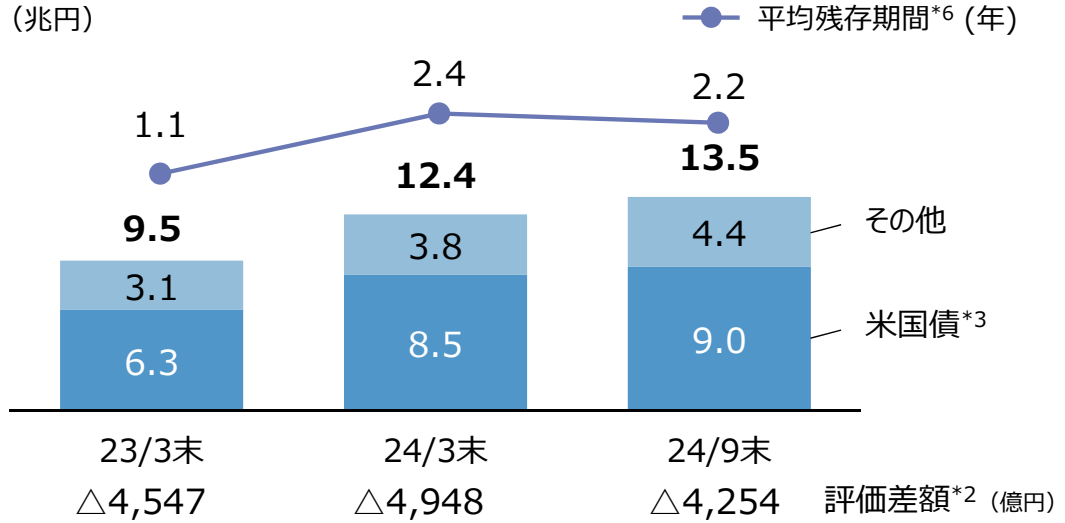
日本国債残高*1

2行合算



外国債券残高*1

2行合算



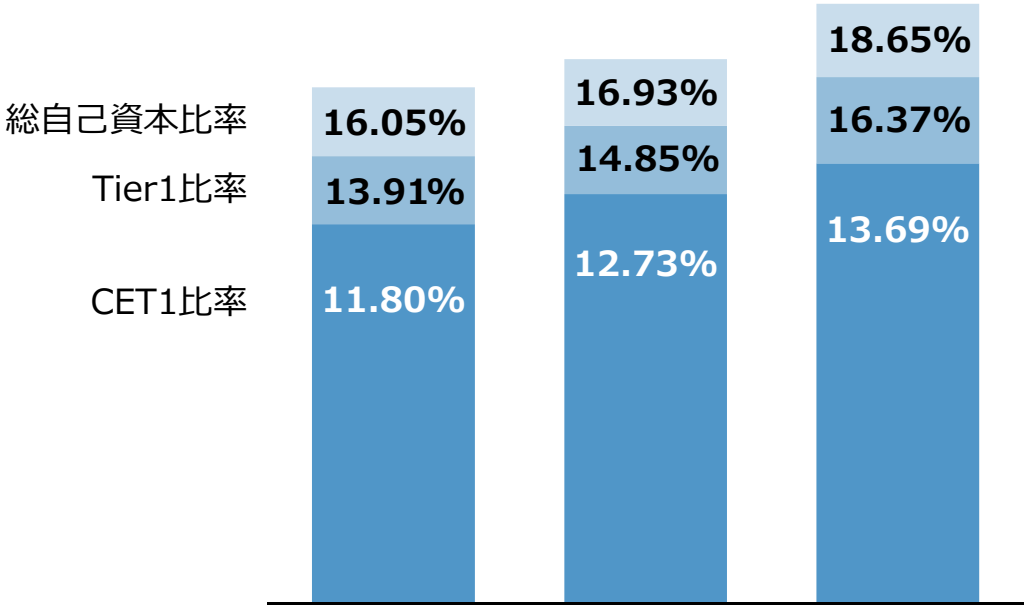
*1: その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く *2: 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 *3: 米国債、GSE債 *4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分
*5: 2行合算 *6: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券 *7: 残存期間1年以内のものを含む

バーゼル規制関連

自己資本比率

連結

（億円）



	23/3末	24/3末	24/9末
総自己資本	113,069	123,146	130,132
Tier1資本	98,033	108,018	114,258
CET1資本*1	83,155	92,599	95,547
AT1資本*2	14,878	15,418	18,711
Tier2資本	15,035	15,127	15,874
リスクアセット	704,341	727,202	697,602
総エクスポージャー	2,194,411	2,293,768	2,271,547

その他規制比率

連結

（億円）

	23/3末	24/3末	24/9末
レバレッジ比率	4.46%	4.70%	5.02%
外部TLAC比率			
リスクアセットベース	24.02%	25.35%	27.38%
総エクスポージャーベース	8.85%	9.17%	9.52%

	FY22/4Q	FY23/4Q	FY24/2Q
流動性カバレッジ（LCR）比率	130.6%	129.7%	132.3%
適格流動資産	775,999	811,683	857,926
純資金流出額	594,194	625,716	648,508

〈参考〉	23/3末	24/3末	24/9末
CET1比率（完全実施ベース）	9.9%	10.5%	11.2%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	9.5%	9.8%	10.5%

*1: 普通株式等Tier1資本 *2: その他Tier1資本

日銀利上げによる財務影響（通年）

24年3月 ① マイナス金利解除 → 24年7月 ② 追加利上げ → ③ 感応度シミュレーション（概算）

24年度業績への影響見込み

① マイナス金利解除	② 追加利上げ	③ 感応度シミュレーション（概算）
+10bps*1	+15bps	+10bps あたり
+450 億円	（うち、25/3末まで） +400 億円 / （通年） +600 億円	+500 億円程度*3

24/9末の実績値
（ ）内は24/3末対比

貸出金収支	+550 億円
Tibor 3M	0.43 % (+0.17 %)
短期プライム	1.625 % (+0.150 %)

市場性運用	+750 億円
日銀当座預金	0.25 % (+0.15 %)
日本国債 10年債利回り	0.86 % (+0.14 %)

円貨B/S（24/9末*2）（兆円）

貸出金	57
市場連動：	約60%
固定：	約20%
プライム貸出等：	約20%

市場性運用	75
日銀当座預金：	55
短期国債*4：	10
中長期国債：	2
〈平均残存期間〉	0.6年*5

その他	4

預金	120
流動：	約80%
定期：	約20%

その他	16

預金収支	△700 億円
	基準金利
普通預金	0.100 % (+0.080 %)
定期預金1年	0.125 % (+0.100 %)
定期預金10年	0.350 % (+0.050 %)

*1: 2024年3月19日、日本銀行は政策金利（誘導目標）を無担保コールレート（オーバーナイト物）0~0.10%程度に決定 *2: BK、内部管理ベース
*3: 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間のキャッシュフロー影響額 *4: 含む政府保証債等 *5: 除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮後

FRB利下げによる財務影響

■ 外貨満期保有目的債券の積み増しによって、米国金利低下への耐性を強化

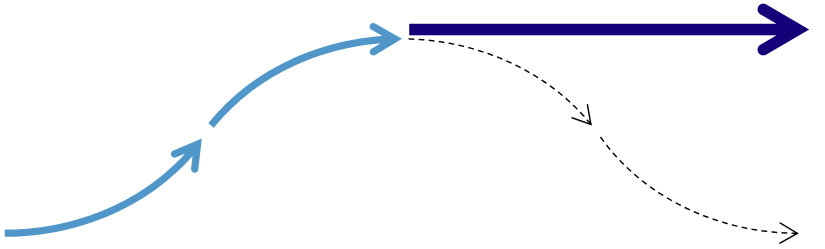
FRB利下げによる影響額（想定） | ほぼ**影響なし***

利上げ局面 | 利下げ局面

資金益

（イメージ図）

利下げ影響をほぼゼロに



預貸金収支（対顧）

⊕ 増加　　⊖ 減少

有価証券利息（市場）

補完

リスク抑制運営

利下げ開始前に、
満期保有目的債券を積み増し

- 利下げ局面では預貸金収支の減少が見込まれるも、満期保有目的債券の利息によって補完

外貨B/Sの構成要素

貸出金
大部分が金利連動

預金
一部が連動せず

有価証券
一部を利下げ前の金利で固定

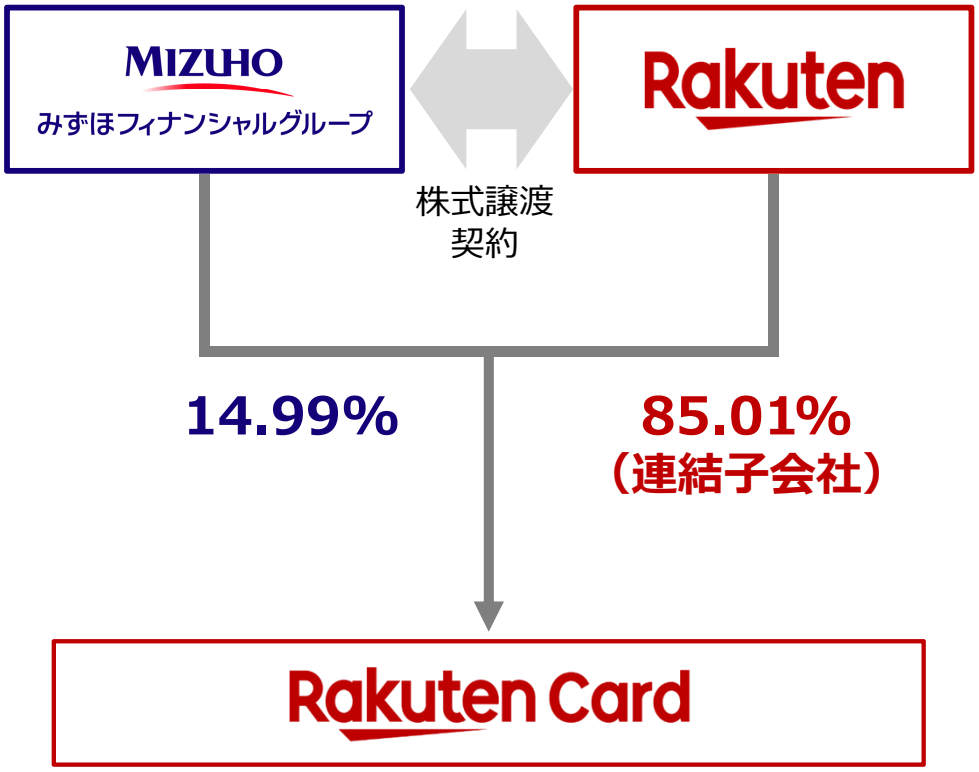
* 一律金利低下を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間のキャッシュフロー影響額

楽天カードとの戦略的資本業務提携

概要

■ FG・BK・UC・オリコ・楽天グループ・楽天カードの6社で業務提携契約を締結

■ 楽天カードへの出資



財務影響

- CET1比率*影響：　△ 4.0 bps 程度
- 出資額：　約 1,650 億円

その他

- クロージング予定日：2024年12月1日

* バーゼルⅢ最終化完全適用ベース。その他有価証券評価差額金を除く

楽天証券ホールディングスとの戦略的資本提携

MIZUHO
個人顧客 2,400万人

Rakuten
ID 1億超

みずほ証券
出資額
約1,670億円

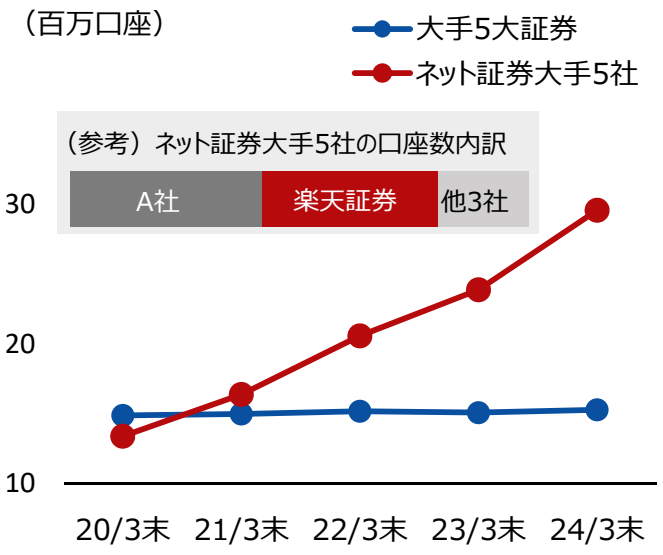
楽天証券ホールディングス

49%保有
（持分法適用関連会社）

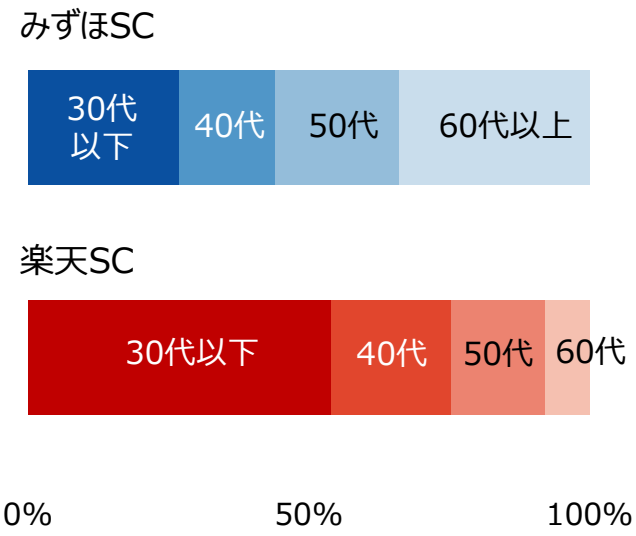
51%保有
（連結子会社）

Rakuten
楽天証券

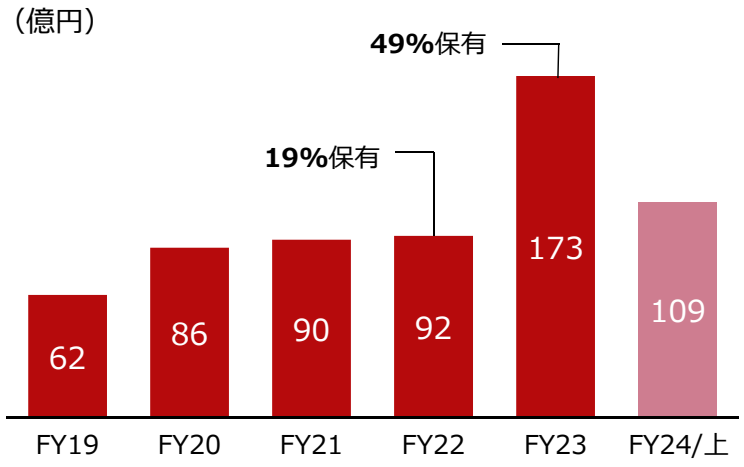
合計口座数*2



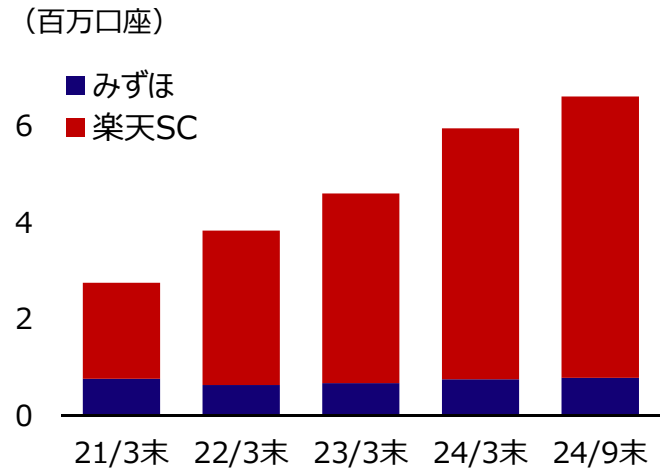
新規口座開設者 年代別*2*3



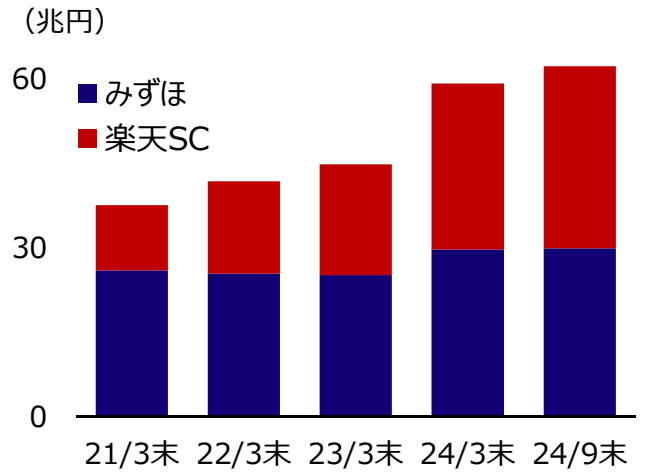
楽天証券当期純利益推移*1*2



NISA口座数（ストック）*4



AUM*5



*1: 12月決算 *2: 各社開示資料を基に作成 *3: 2024年1～6月 *4: ジュニアNISAを除く。みずほはBK＋SC（リテール・事業法人部門）*5: みずほFG個人運用預かり資産残高＋楽天SC個人預かり資産残高

Golub Capitalとの業務提携について

- Golub Capital LLC （関連会社を含む、以下「Golub Capital」）と業務提携に合意
- 業務提携の一環として、Golub Capitalの無議決権の少数持分を取得

Golub Capitalについて

概要	北米におけるダイレクトレンディング戦略の最有力運用会社の一つ 数々のアウォードを受賞
運用資産*1*2	700億ドル超
社員数*2	950人以上
設立年	1994年
拠点	北米、ヨーロッパ、アジア

主な受賞歴

Private Debt Investor	**Lender of the Decade, Americas*3**	2023
	Senior Lender of the Decade, Americas*3	2023
	Lender of the Year, Americas*4	2023
	Senior Lender of the Year, Americas*4	2023
	BDC Manager of the Year, Americas*4	2023
Creditflux by Debtwire	Best Middle Market CLO*5	2024
GlobalCapital	Middle Market CLO Manager of the Year*6	2024
	CLO Deal of the Year*6	2024

業務提携の概要

- 日本のリテール・富裕層向けの独占的販売権の取得を含め、Golub Capitalの運用商品について、〈みずほ〉は日本における同社の販売パートナーとして協業
- みずほ銀行がGolub Capitalの無議決権の少数持分を取得
  - 資本影響は僅少

*1: レバレッジを含む投下資本の合計 *2: 2024年7月1日時点 *3: 2013年以降、各部門で最も多くのPDI賞を受賞した企業に基づき選定。2023年6月発行のPDIの「The Decade」号に掲載。Golub CapitalはPDIのウェブサイト・関連資料で受賞企業として特定されるため、また、PDIから受けた賞や認定を資料で使用するため、PDIには最小限の報酬を提供している *4: Private Debt Investorのウェブサイトに投票された投票による。応募またはノミネートされた企業で構成。すべての賞は対象年の3月1日に授与され、前年の1月1日から9月30日までの期間に基づく *5: 各CLOにおける同業他社に対する平均順位に基づき、全投資クラスの投資家向けに最も優れたパフォーマンスを達成したマネージャーを認識するためのパフォーマンス指標（オーバー・コラテラルの変動、加重平均格付け、平均担保価値、加重平均スプレッド、キャッシュ・オン・キャッシュのエクイティリターン、株式ボラティリティ）業界グループは再投資期間内にある中規模市場担保に投資したCLOで、CLO-I（Creditfluxのデータベース）による。2024年の賞は2024年5月15日に授与、前年のパフォーマンスに基づく *6: GlobalCapitalの編集チームの選定した候補者から、GlobalCapitalの購読者が投票した票数に基づく。すべての賞は前年のパフォーマンスに基づく。2024年の賞は2024年5月16日に授与

アジアマスリテール

■ デジタル金融を通じ、金融包摂に貢献をしつつ、アジアの成長を取り込むべく4カ国へ展開

投資国の選別方針
- 人口規模、経済成長見通しを重視
- 金融サービスにアクセスできない層（Underbanked）の厚み

momo mobile money — ベトナム

シェア No.1[*1] スーパーアプリ[*2]	21年12月出資 (約7.5%[*3])
登録ユーザー数 (24/3末)	**36** 百万人以上
E-wallet マーケットシェア	**No.1**

Kredivo Buy now, Pay later — インドネシア

シェア No.1 BNPL[*7]プロバイダー	23年3月出資 (USD 125百万ドル)
登録ユーザー数[*8] (24/6末)	約 **10** 百万人
Eコマース網羅率	**No.1**

tonik — フィリピン

民間初のデジタルバンク	22年2月出資 (約10%[*4])
顧客数[*5] (24/3末)	**100** 万人以上
預金残高[*6] (24/6末)	USD **119** M

CREDIT SAISON INDIA — インド

個人、中小企業向けレンディング	24年3月出資 (15%[*10])
貸付債権残高 (FY23実績)	**2,100** 億円
高格付[*9]	**AAA**

*1:（出所）MoMoプレゼンテーション資料 *2: 対話や配車、決済など日常生活上のサービスを一括で提供するアプリケーション *3: Online Mobile Services Joint Stock Companyへの出資比率
*4: Tonik Financial Pte. Ltd.への出資比率 *5:（出所）Tonik HP *6:（出所）フィリピン中央銀行 *7: Buy Now Pay Later (後払い決済サービス) *8: インタビュー記事等 *9:インド最大級の格付会社より長期格付AAAを取得 *10: Kisetsu Saison Finance（India）Pvt. Ltd.への出資比率(完全希薄化ベース)

多様な人材ポートフォリオの構築

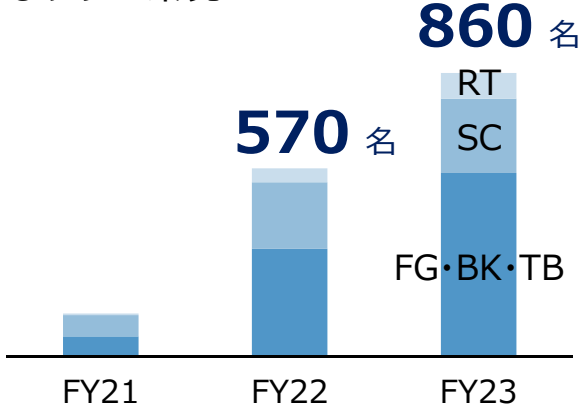
■ 多様な人材が働ける環境を整備することで、成長を加速

多様な人材の確保

キャリア採用動向

● 新たな人事制度により活躍しやすい環境へ

（概数）



新卒採用

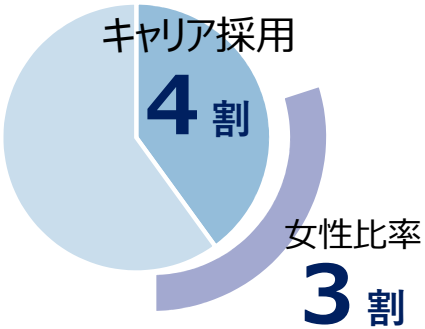
● 大学生の就職企業人気ランキング*1

2 位

(前年15位)

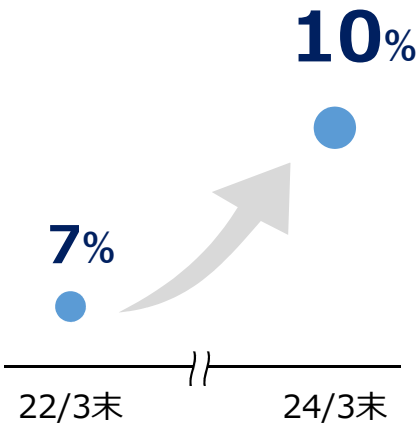
経営層の多様性確保

今年度登用した執行役員

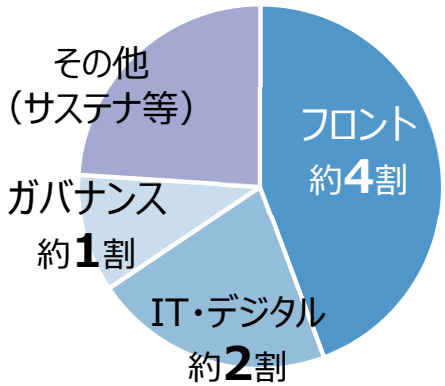


海外での採用比率 **1.5 割**

部長相当職の女性比率



キャリア採用構成*2



● 戦略遂行に必要な人材の確保

キャリア採用者の管理職比率*3 **16%**

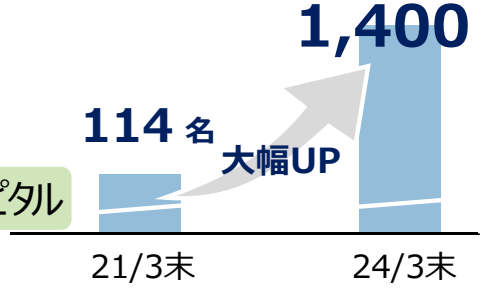
組織の枠を超えたネットワークの拡充（アルムナイ）

● 社外で活躍するアルムナイと現役社員のマッチングを通じた新たなビジネス創出と社会貢献の実施や、人材獲得を推進

ビジネスマッチング例

アルムナイ × アルムナイ

アルムナイ × みずほキャピタル



*1: マイナビ大学生就職企業人気ランキング（2025年卒・文系総合ランキング） *2: FG・BK・TB、FY23実績 *3: FG・BK・TB・SC・RT5社分の合計

サステナビリティ①　ハイライト

気候変動対応

（Scope1,2）自らの事業活動におけるGHG排出

- 法定開示対応を見据えて、計測範囲を従来のグループ7社から財務連結範囲へと拡大し、第三者保証も取得（24/8月）

（Scope3）投融資を通じたGHG排出

- NZBAガイドラインに基づく中期削減目標設定を完了した7セクターについて、実績値モニタリング・エンゲージメント準備を実施
  - 電力、石炭採掘(一般炭)、鉄鋼、自動車、海運、不動産、石油・ガス(上流生産(探鉱・開発・生産・**ガス液化**)・**石油精製**)

対象範囲を拡大(24/10月)

炭素関連セクター リスクコントロール

- 取引先の「移行リスクへの対応状況」の評価基準を高度化
  - 「目標に対する一定のGHG排出削減実績あり」を基準とするレベルを追加
  - 「目標と実績が1.5℃の軌道に整合している」ことの判定を開始

自然資本の保全

- TNFD準拠を見据えて、気候変動と自然資本に関する取り組みを統合的にまとめた「気候・自然関連レポート」を発刊
- 自然関連領域の技術開発推進を目指した、衛星データを活用した自然資本（天然ゴム・コーヒー等）の調達先の把握・評価に関する検証事業が内閣府・環境省の施策PJに採択

循環型社会の実現

- 持続可能な航空燃料（SAF）の利用促進を図るべく、その利用によって生じるCO2排出削減効果（Scope3環境価値）を取引する枠組みを構築する実証PJを燃料供給事業者、航空会社、フォワーダー、空港会社と連携して開始
- 「みずほサステナブルファンドシリーズ -LO・サーキュラー・エコノミー」の取り扱いの開始

人権の尊重

- 深刻な人権課題検知時に強化デューデリジェンスを実施（FY23:12社）
- JaCER「対話救済プラットフォーム」を活用し、苦情処理メカニズムを強化
- 足元の人権課題のトレンドについて把握すべく、ビジネスと人権に関する専門家をサステナビリティ推進委員会に招聘

サステナビリティ② 外部評価

評価機関*1

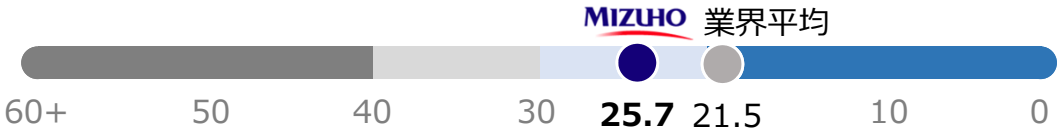
←- - 低い - - - - - - - - - スコア - - - - - - - - 高い - - →

S&P Global

MSCI

FTSE

Sustainalytics



CDP Disclosure

アワード*2

D&I Award Best Workplace

PRIDE指標2023

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Environmental Finance誌 Sustainable Debt Awards 2024

*1: S&P Global ESG Scoreのみ2024年11月5日付。その他は24/3末時点。業界平均値は公開情報で算出 *2: https://www.mizuhogroup.com/sustainability/mizuhocsr/evaluation#anc02

ガバナンス関連①　取締役会のスキルマトリクス

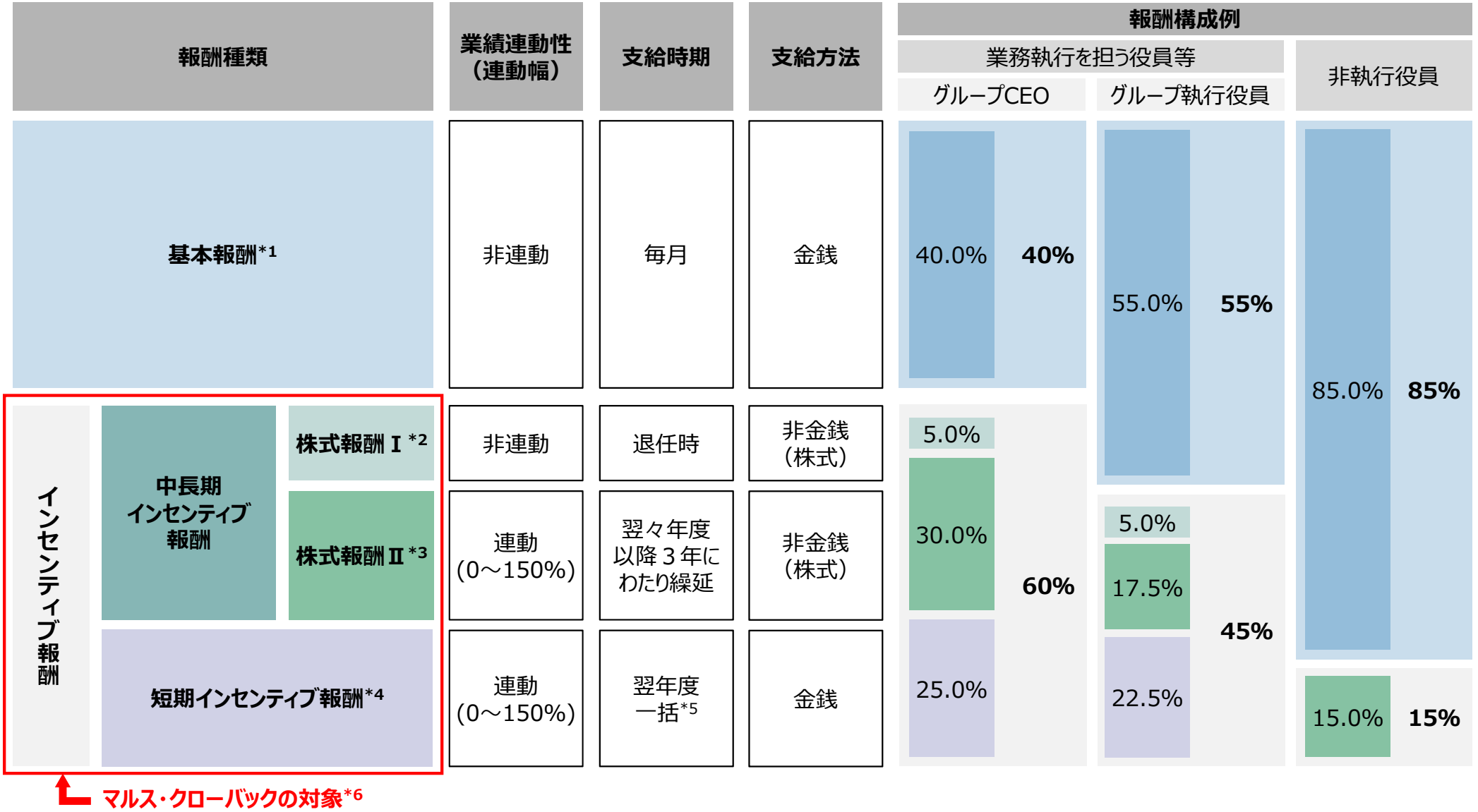
■ **特に有する中核的なスキルについて下記の表にて一覧化。**
取締役会全体で備えるべきスキルに対し、必要なスキルが備わっているもの

氏名		経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	ＩＴ・デジタル	サステナビリティ	グローバル	委員会（☆は委員長）					
										指名	報酬	監査	リスク	IT・DX	人事検討会議
小林 喜光	社外取締役	●	●			●		●	●	☆					●
佐藤 良二	社外取締役	●	●	●					●			☆			
月岡 隆	社外取締役	●	●			●		●	●	●	☆			●	●
大野 恒太郎	社外取締役		●			●				●		●			●
篠原 弘道	社外取締役	●				●	●	●		●				☆	●
小林 いずみ*1	社外取締役	●	●		●	●		●	●	●			●		●
野田 由美子	社外取締役	●			●	●		●	●		●		●		
内田 貴和	社外取締役		●	●	●				●		●	●			
今井 誠司	社外取締役				●			●	●						
平間 久顕	社外取締役		●	●	●			●				●	☆	●	
木原 正裕*2	グループCEO	●	●	●	●	●			●						☆
武 英克*2	GCIBC長				●			●	●						
金澤 光洋*2	グループCIO		●		●		●		●						
米澤 武史*2	グループCFO		●	●	●				●						

社外取締役比率	**57.1%**[*3]	社外・非執行取締役比率	**71.4%**	女性取締役比率	**14.3%**

*1: 取締役会議長 *2: 執行役を兼務する取締役 *3: 第21期選任時（23年6月株主総会）対比不変

ガバナンス関連②　役員報酬体系



*1: 各役員等の役割や職責等に応じて毎月支給 *2: 中長期的な企業価値向上等に対するインセンティブとして各役員等の役割や職責等に応じて支給 *3: 中長期的な企業価値向上等に対するインセンティブとして、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や、ステークホルダーに関する指標の評価等に応じて支給 *4: 企業価値向上に向けた単年度の成果に対するインセンティブとして、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や、個人のパフォーマンス評価等に応じて支給 *5: 一定額以上は翌々年度以降３年にわたり繰延支給 *6: 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収(マルス)および支給済みの報酬の返還請求(クローバック)が可能な仕組み

ガバナンス関連③　業績連動報酬に係る業績評価指標

中長期インセンティブ報酬（株式報酬Ⅱ）

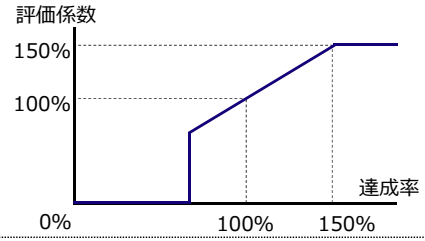
基準額 ×

中長期業績指標評価*1

評価軸	業績評価指標	ウェイト
みずほフィナンシャルグループ財務	連結ROE*2	25%
	連結業務純益*3	25%
	TSR（株主総利回り）*4	10%
お客さま	お客さま満足度*5 サステナブルファイナンス額*5 ESG評価機関評価*6	10%
経済・社会	気候変動への取り組み*5 エンゲージメントスコア*7	10%
社員	インクルージョンスコア*7	20%

サステナビリティへの取組みを評価に反映　40%

達成率と評価係数の関係
（連結ROE目標達成率の例）



短期インセンティブ報酬*8

基準額 ×

短期業績指標評価*9

評価軸	業績評価指標	ウェイト
みずほフィナンシャルグループ財務	親会社株主純利益*10	50%
	業務粗利益RORA*11	50%

×

個人評価*12

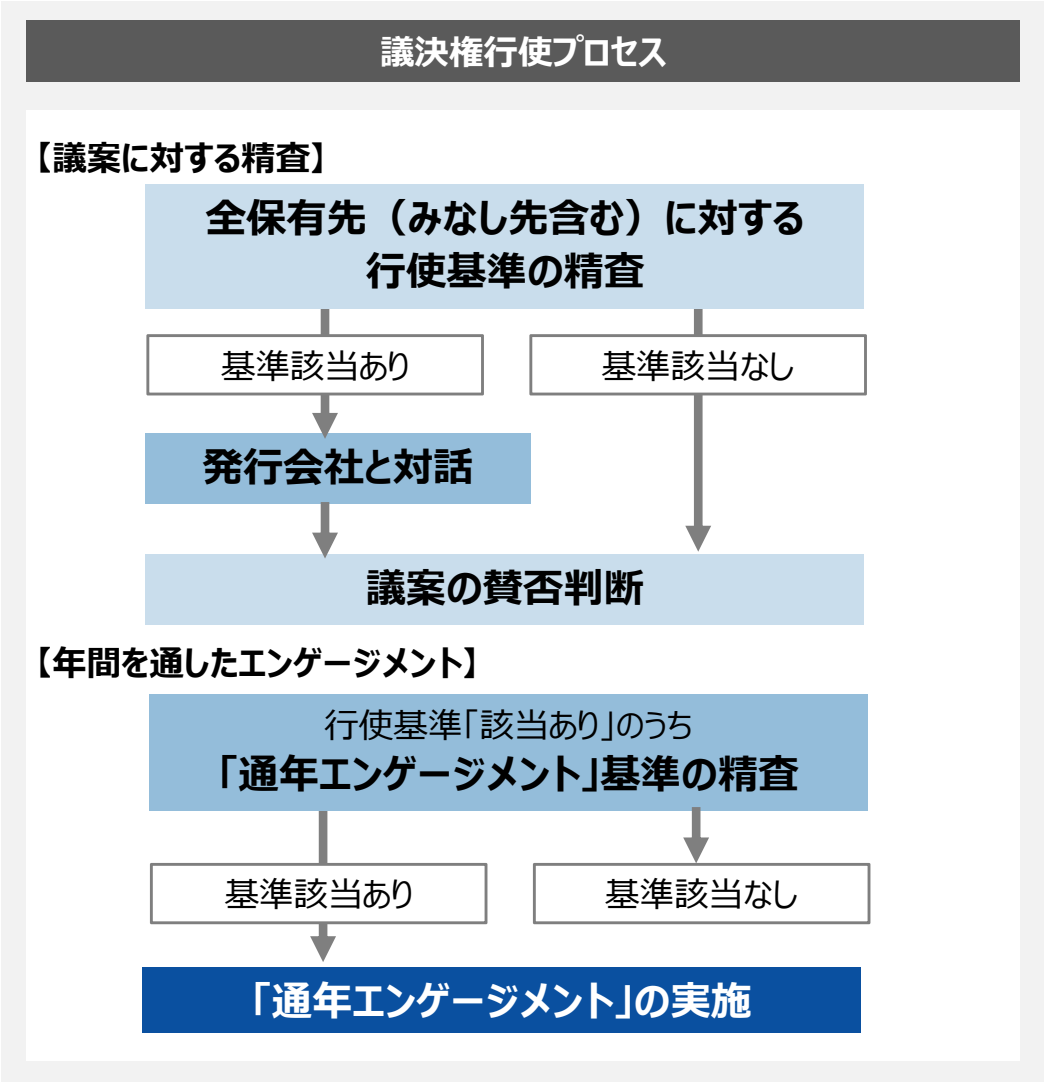
主な評価の観点（グループCEOの例）

- パーパス・行動軸の浸透、企業風土改善等に向けたリーダーシップの発揮
- グループCEOおよび経営陣のサクセッションの取り組み

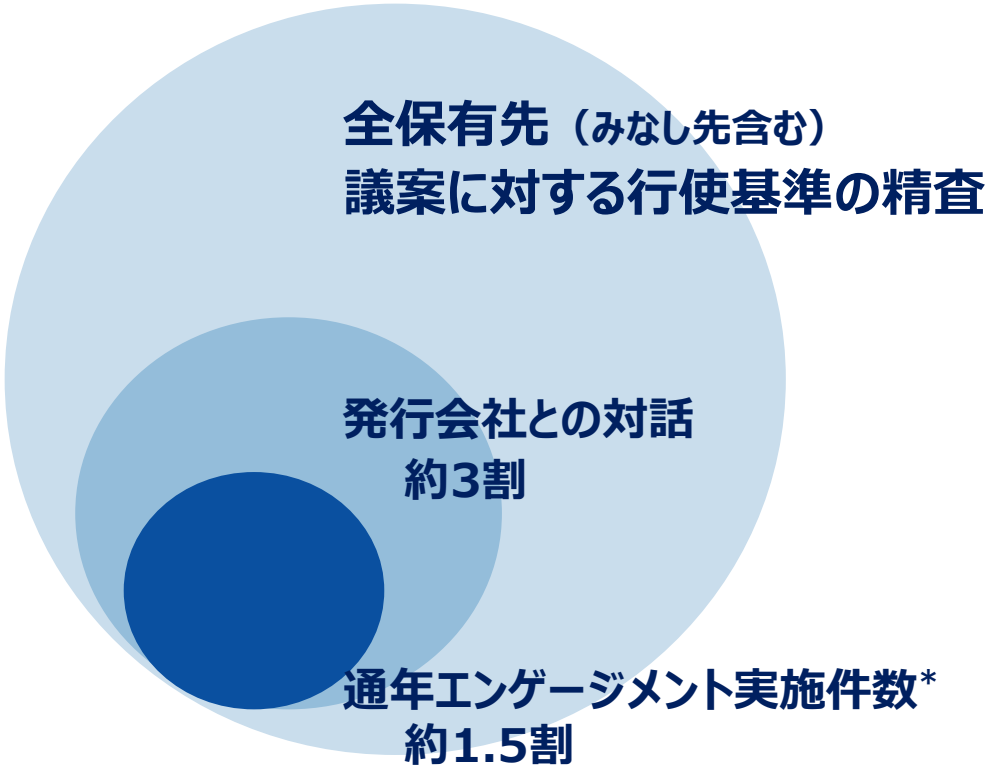
*1: 報酬委員会が、業績評価指標の目標達成率等に基づき、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定（上限150%） *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: 連結業務純益＋ETF関係損益等
*4: 競合他社等との相対的な比較により評価 *5: 関連する指標の社内目標達成率等により評価 *6: 主要ESG評価機関4社（S&P Global、Sustainalytics、MSCI、FTSE）評価の過年度比・他社比等により評価
*7: 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の肯定的回答率の目標達成率等により評価 *8:「短期業績指標評価」と「個人評価」の評価係数の乗数は150%を上限とする
*9: 報酬委員会が、業績評価指標の目標達成率等に基づき、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定。グループCEOの場合、0～140%で変動 *10: 親会社株主に帰属する当期純利益
*11: Return on Risk-weighted Assets *12: 報酬委員会が評価の観点等に基づき決定。グループCEOの場合、0～110%で変動

ガバナンス関連④　上場企業に対する議決権行使にあたってのエンゲージメント実施状況

- 行使基準に基づき、発行会社との対話等を通じて、総合的に議案の賛否を判断
- 特に、ガバナンスや業績面で課題があると判断した先に対しては、発行企業の経営層と深度ある対話を、年間を通し実施



23年7月以降24年6月総会までの実績



* 株主総会が22年7月～23年6月の間に実施された企業に対し、翌年度総会までにエンゲージメントを実施した社数

計数の定義

財務会計

2行合算： BK単体+TB単体

連結業務純益： 連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整

ETF関係損益等： ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）

経費（除く臨時処理分等）： 経費（除く臨時処理分）-のれん等償却

親会社株主純利益： 親会社株主に帰属する中間純利益

連結ROE： 当期純利益÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））

普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）：

ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む、内部管理ベース

[分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除

[分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

管理会計

顧客部門： RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計

市場部門： GMC

グループ合算： BK、TB、SCおよび主要子会社等の合算

カンパニー管理ベース： 各カンパニーによる集計値

カンパニー別業務純益： 業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却

内部リスク資本： 規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIBC・GCIBCについては、完全実施ベースを使用。速報値

カンパニー別ROE： 当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

組織の略称

FG： みずほフィナンシャルグループ
BK： みずほ銀行
TB： みずほ信託銀行
SC： みずほ証券
MSUSA： 米国みずほ証券
AM-One： アセットマネジメントOne
RT： みずほリサーチ＆テクノロジーズ
FT： みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
LS： みずほリース
IF： みずほイノベーション・フロンティア
RBC： リテール・事業法人カンパニー
CIBC： コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
GCIBC： グローバルコーポレート＆インベストメントバンキングカンパニー
GMC： グローバルマーケッツカンパニー
AMC： アセットマネジメントカンパニー
GTU： グローバルトランザクションユニット
RCU： リサーチ&コンサルティングユニット

為替レート

期末TTM	23/9末	24/3末	24/９末
USD/JPY	149.58	151.40	142.82
EUR/JPY	157.97	163.28	159.53

管理会計 計画レート	FY24
USD/JPY	135.00
EUR/JPY	143.44

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。
本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。
本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。